『人文学報』 第 98 号（2009年 12 月）
（京都大学人文科学研究所）

植民地期インド・オリッサにおける社会変容

―― 歴史人類学的検討 ――

田 辺 明 生*

I. は じ め に

〈植民地的変容〉

本論は，植民地期におけるインド・オリッサ地域社会の歴史的変容について論じる[1]。

植民地インドでは，支配者であるイギリス人と被支配者であるインド人との不均衡な力関係を背景に，両者のあいだの「植民地的差異の原理 / による支配」（rule of colonial difference）[Chatterjee 1993] を基盤とする新しいダイナミズムが展開した。この時期の社会変容は，植民地的近代に特有の力学において理解される必要がある。ただし支配者と被支配者の関係性を「イギリス人」と「インド人」または「植民者」と「被植民者」などの単純な対立構造としてとらえ，それぞれのカテゴリーについて内部的な均質性が存在すると前提してはならない。当然ながら，それらのカテゴリーに帰属する人たちにも多様性が存在したのであり，多様な人々で構成される複雑なネットワークが形成され，さらにそのネットワークのあり方自体も，植民地期を通じて大きな変容を遂げていったのである［cf. Scott 1999 : 29－31］。

近代的な植民地権力の成立において重要なのは「現地人が（植民地国家に）排除されたか包摂されたかということよりも，新しい政治ゲームが導入され，被植民者が政治的であると認められたければ（結局のところ）彼らはそのゲームをするしかなかった」ことであるとD. スコットは指摘している［Scott 1999 : 45］。そしてそのなかで「政治的運動の領野自体が変化し」，「適応だけでなく抵抗でさえも，全面的に変容した状況との関係において構築されざるをえなかった」とさらに同氏は論ずる。これは非常に重要な指摘である。しかしM. K. ガーンディーの例を見てもわかるように，民族運動の側も，適応および抵抗の過程のなかで植民地権力がもたらした政治ゲームのあり方自体を大きく変容せしめたこと[2]，またサバルタン民衆も，その

* たなべ あきお　京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

政治ゲームの再構築の過程において大きな役割を果たしたことにも十分な注意を向ける必要がある。

インド史研究においては，インド社会への植民地化の影響について，大きく分けて2つの見解がある。ひとつは植民地化による断絶的な変化を重視するものであり，もうひとつは植民地期以前からの連続的な発展に注目するものである[3]。これらの見解をめぐる論争では，主に市場経済の進展や国家行政の発達に焦点が当てられ，それらが社会にどのような影響を与えたかについて激しく議論が展開された。断絶性を重視する論者たちは，近代的な市場経済や国家行政は外からやってきたものであり，伝統的な共同体を崩壊させるものであったと論ずる傾向がある。その一方で連続性に注目する論者たちは，18世紀のインドにおける政治経済の発展は内発的なものであり，それは19世紀半ばまで続いたと主張する。

再検討派（リヴィジョニスト）の歴史学者たち［Bayly 1983；1988；Washbrook 1981；1988；1990；Stein 1985；1989］は，市場や行政の発展のみを重視し，社会的システムか文化的価値の働きについて十分な注意を向けていないきらいがある[4]。彼らは，当時のインドにおける活発な商業活動や社会的流動性あるいは政治・軍事的ダイナミズムを指摘し，前植民地期から植民地期前半（19世紀半ばまで）にかけて政治経済的な発展が連続的にあったと主張する。しかしそれらの研究の問題点は，資本主義や行政の内発的な発展を強調するあまり，植民地化の歴史過程におけるヨーロッパとインドのあいだの権力作用を軽視した上で，植民地化に至る状況はインド人自身がつくりだしたものだと論じる傾向があることである。

たとえばウォシュブルクは，よく引用される一節において「植民地主義は，資本主義の発展という南アジア自体の歴史の論理的帰結であった」と論じる［Washbrook 1988：76］。当然ながらウォシュブルクの議論は，パルタ・チャタジーやプラカーシュなどのサバルタン・ナショナリストたちによって痛烈に批判されるところとなっている［Chatterjee 1993：esp. Ch. 2；Prakash 1990 b］[5]。植民地化の歴史過程におけるヨーロッパとインド間の権力作用や暴力的側面を等閑視している点に対してである。

たしかに，ウォシュブルクなどの再検討派には，植民地主義における不均衡な権力関係がインド社会に及ぼした否定的作用を軽視する側面があることは否定できない[6]。

インド社会に対する植民地化の影響をバランスよく理解するためには，前植民地期のインドにおける市場や行政だけではなく，社会システムや政治文化（political culture）にも注目する必要があるだろう。そうすることにより，さまざまな側面における連続的な発展と同時に，断絶的な変化も視野に入れることができる［Chatterjee 1996 a：7］。

この点に関する私の仮説は，前植民地期にあたる近世から19世紀半ばには，少なくともオリッサにおいては市場や行政の領域で連続的な発展が確かに見られたものの，それは，植民地支配のもとで，それまでにあった市場や行政制度やネットワークが支配権力によって大きく組

みかえられる過程を伴ったというものである。と同時に社会システムおよび政治文化の領域においては，大きな断絶的変化があり，既存の職分権体制や王権支配のあり方は，基本的に植民地化後まもなく崩壊したと考える。

18世紀から19世紀前半におけるオリッサの歴史において，諸要素を個別に捉えると，再検討派が主張するように多くの連続的な側面が見てとれる。それはたとえば商業や交易，あるいは行政技術などの領域において顕著である。このことは人数的には遙かに劣勢であったイギリス人が巨大なインド亜大陸を250年にわたって支配できたことと深く関連している。

植民地支配において当時，イギリスは，近世インドの政治経済面において発展の基盤を継承かつ利用した。たとえば前植民地期のインドにおける行政技術の蓄積のおかげで，植民地行政によるインド社会（土地や人口など）の分類・数量化・会計・記録などの査察と統御が可能となった。また前植民地期における貨幣経済や市場・交易ネットワークの発達が変わらずに継続したことが，植民地期における商業活動の進展と拡大をもたらしたということができる。ただし商品と貨幣の動きは，帝国経済に合わせて大きく再編成されていた側面もあることは留意しておく必要がある。さらに植民地期における王権の儀礼化・神聖化の流れでさえも，近世インドからの連続的な過程としてとらえることができよう。このように個別の事例をみていくと，前植民地期からの継続性を主張する再検討派の主張の多くは正しいようにみえる。

しかし政治と宗教の関係，あるいは国家と社会の関係というさらに大きな枠組みに注目すると，植民地支配の始まりの時期から断絶的な大きな変化が生じていたことも，また事実である。前植民地期のオリッサにおいて国家と社会の関係を全体的に規定していた「供犠祭主国家と供犠共同体」の構造は，植民地化とともに完全に崩壊した。近世クルダーにおいては，宗教的信愛・神聖王権・職分権体制が相互補完関係のなかで作用していたのに対し，植民地支配下においては，国家と市場に代表される政治経済的な世俗的合理性の領域と，ヒンドゥー教やカースト，さらに神聖王権に代表される社会文化的な価値と倫理の領域とは分断されたのであった。それはイギリス人の「合理的国家」とインド人の「宗教的・ヒエラルヒー社会」とを排他的かつ価値的に区別する植民地的差異の原理に基づくものだった［Chatterjee 1993］。植民地国家は近代西洋の合理性を代表したのであり，それは現地社会（native society）のカーストや王権さらには宗教などによる不自由で抑圧的・非合理的な性格と対比されたのである。

オリッサが植民地化された結果，つまり植民地的差異の原理が作用した論理的帰結として，クルダー王は，政治・軍事的な権力を剥奪され，宗教儀礼の領域においてジャガンナータ寺院の院長（superintendent）として限定された役割を新たに与えられた。地域社会の職分権体制は崩壊し，個人が土地の私的所有権を有するようになった。土地所有権は納税の義務と結びつき，植民地国家の官僚制の管理下におかれた。ある意味でそれは，近世から続いている国家権力が地域社会へと浸透していく過程の継続であるとみることもできる。

しかし土地私有制の導入により，土地利用と人格的アイデンティティとのあいだの生モラル的で有機的な連関はもはや失われてしまい，そこには断絶的な側面があることに注目する必要がある。また，職分権の授受を通じてつながっていた人々と王との関係は切り離され，王の存在意義は，土地保有や日常的な仕事から切り離された宗教儀礼的な領域に制限されたのであった。そこにおいて王は，神聖化の度合いを高めていくものの，もはや人々の日常実践と神をつなげる媒介者ではなくなった。土地所有および日常的な生産・消費活動は，植民地国家がコントロールする政治経済領域とつながり，現地社会に残された社会文化領域は，他から分断された別の実践・言説空間を形成することとなったのである。人々の生活世界は，植民地下において一貫性を失い，政治経済領域と社会文化領域に分断されたのであった。

再検討派の主張とは裏腹に，植民地化後まもなく，それ以前の政治文化的構造や社会システムには断絶的な変化が生じたことは確かである。カーストや王権さらに信愛主義に代表される社会・宗教生活と国家や市場の政治経済活動との分断は，植民地化の与えたインパクトとして最も重要なもののひとつである。

ただしこのことは，２つの領域がつながりを持たなくなったということを意味しない。両者が価値的に区分されたことは，むしろそこに，それらのあいだの複雑な動態が展開することを意味していた。

植民地期において，社会文化領域の存在は，帝国にとってインド社会の未開性を証明し，文明化のための植民地統治を正当化するものであっただけでなく，社会文化的なヒエラルヒーを伝統化し固定化することは，帝国の行政・経済にとって社会秩序を維持し剰余を確保するために好都合なものであった。政治経済領域と社会文化領域は，帝国秩序のなかで，異質性を保ちながら接合していたのである。

またインド人にとっては，社会文化領域が代表する共同性は，植民地勢力のもたらした社会的な断片化・個人主義化を批判する基盤としてしばしば機能した。それは，村落民衆が国家や市場の価値を否定するときに依拠するものであった。また反植民地的なナショナリズムは，ネーションという共同性の論理のもとに政治経済を従属させようとするものであったということができよう。ただし後に見るように，インドが依拠するべき共同性の内実が何かをめぐっては民衆とエリートの間には齟齬があった。そしてさらには，新たな論理と倫理のもとに共同性を再定義し，政治経済の領域との創造的な媒介をもたらそうとするM. K. ガーンディーやR. タゴールなどの動きも生まれていった。

「在来の社会と宗教」と「近代の国家と市場」は，こうして植民地主義というくさびによって価値的に二分され，同時に，両者のあいだの接合と反発そして媒介の試みという複雑なダイナミズムが生まれることとなった。このような２つの領域の微妙な関係は，インド・ナショナリズムやオリヤ・ナショナリズムの性格にも重大な影響を及ぼした。

II. クルダー王国の崩壊とイギリス人の到来

〈クルダー王国の衰退〉

前植民地期インドでは各地に地方政権や小王国が展開し，政治的には割拠状態にあった。イギリスによるインドの植民地化は暴力の行使を伴うものであったが，植民地化が展開する前においても，インドの諸政権は相互に平和的な関係にあったわけではない。イギリスによるインドの征服の過程は，ある意味では，前植民地期インドにおける諸政権間の権力闘争の延長として捉えることができる。

ただし前植民地期インドの権力闘争においては，諸政権が支配権を争うための固有の政治文化的な枠組みが存在し，独自の政治・軍事的ダイナミズムが展開していたことも事実である。オリッサにおいてはジャガンナータ神およびガジャパティ王権が諸小王国や諸首長国をまとめあげる統合の中心におかれていた。ただしこの国家神と神聖王権の存在によって同地方の支配体制が固定的なものになっていたわけではない。オリッサ全体を統べるこれらの国家神と神聖王権という政治文化的な観念 ——「政治神学」［Kantorowicz 1957］と呼んでもよいだろう —— があったからこそ，オリッサの諸王国や諸首長国は，国家神ジャガンナータ神および神聖王権ガジャパティ王権が代表するオリッサ支配権の分け前をより多く獲得しようとして，常に周囲の諸国と競争し，戦争をおこなったのであった。

イギリス東インド会社は，当時のオリッサにおけるこうした独自の権力闘争の枠組みのなかに，当初はひとつのプレーヤーとして参加したのであった[11]。こうした観点からは，クルダー地域において，イギリス人の到来は前植民地期からの決定的な断絶を意味したわけではなかった。

しかし，植民地化の進展と共に徐々に植民地特有の支配形態が確立された。植民地支配は，前植民地期のそれとは支配体制およびイデオロギーにおいて大きく異なっていた。植民地支配の確立により，オリッサ固有の政治文化の枠組みは崩壊したのである。そして結果的に，イギリスによる植民地支配は「供犠祭主国家と供犠共同体」にみられる国家と社会の関係を分解したといえよう。

それでは当時，実際何が起こったのであろうか。

1803年のイギリス東インド会社によるオリッサ占領の直前，クルダー王国は自らの属国や元属国であるバンキ王国・ランプル王国・ナヤーガル王国・カンダラパラー王国と戦争状態にあった［Joshi 1986］。クルダー王国の上位権力としてはマラーター王国が存在した。一方，イギリス東インド会社軍は当時，カタックに駐在していたマラーター軍を攻撃しようとしていたのであり，クルダー王に対して王国内に安全な軍事用の通路を与えてくれるように依頼したのだった。これがイギリスとクルダー王との関係の始まりである。イギリス東インド会社は，

さらに必要な軍隊や軍需品を提供するようにクルダー王に求めた。これに対してクルダー王は，イギリス東インド会社に10万ルピーを請求し，さらにイギリス東インド会社の勝利後には，かつてクルダー王国がマラーター王国によって剝奪された4つの郡とプリーをイギリスが返還してくれることを期待して同国軍に協力した。

1803年にイギリス東インド会社は，クルダー王の貢献にも支えられ，マラーター王国支配下のオリッサ平野部を占領することに成功した。クルダー王は，その見返りとして前述の4つの郡とプリーの返還を期待していた。ところがその願いがかなえられることはなかった。そこで当時のクルダー王であったムクンダ・デボII世は，宮中顧問のジョヨクルスノ・ラジグルと共に，武力をもって4つの郡に対する支配権をイギリスに対して主張することを決意した。王は，4つの郡に何度も人を派遣し，力尽くでも徴税を行おうと試み，またイギリス領土内のピピリ周辺の村落を数回にわたって攻撃した［Toynbee 1961（1873）：8］。

イギリス東インド会社は，クルダー王国のこれらの行為を挑発行為とみなし，同国を軍事的に制圧することとした。周辺のガーンディーャムおよびカタックから軍隊が呼び寄せられ，クルダーへの行軍が行われた。バンキ王国やランプル王国・ナヤーガル王国・カンダラパラー王国は，クルダー王国の周辺に位置する属国や元属国でありながら，当時，クルダー王国と敵対関係にあり，イギリス軍を支持して軍事的な援助を行った［Joshi 1986：12］。

クルダー王の首都城塞は急襲され，1804年12月に占領された。ムクンダ・デボII世はイギリス東インド会社の捕虜となり，カタックに幽閉された後，ベンガル南部のミドナプルで囚われの身となった。

〈歴史と記憶における行為の意味〉

近年のインド研究の潮流の一方では，ダークス［Dirks 1987］やインデン［Inden 1986］に見られるようなコロニアリズム批判およびオリエンタリズム批判[7]が盛んになっており，植民地勢力およびそれと深く結びついた「本質主義的」学術認識が，いかに社会を（ゆがめた形で）変容せしめたかということが強調される。本論における植民地政策への注目は，こうした研究の流れから学んだものである。ただし，コロニアリズムやオリエンタリズムが近代インド社会の再編成において果たした役割を余りに強調することは，インドの人々の歴史上の役割を反対に無視することになり，歴史的な行為主体性（エージェンシー）を（元）植民地勢力側が独占するという新たなオリエンタリズムを産むことになりかねない。それはファン・デル・フェールが指摘するように「自らの社会を構築するインド人の行為主体性を否定し，西洋的言説とインド的言説の微妙な相互関係を単純化するオリエンタリスト的な誤謬そのものである」といえよう［van der Veer 1994：21］。行為主体性とは，自己がその一部であるところの関係性のネットワークに対して働きかけ，それを再構築することによって，自己自身と自己が生きる環境を変えていく能力で

ある。そこにおいて行為主体（エージェント）は，自己にとって重要な意味と価値を実現するために行為するのである。オリエンタリズム批判は，インド人の歴史的な行為主体性に注意を払うよりも，西洋という認識主体にまつわる問題を論じたものであった。私たちは，焦点を西洋の知的枠組みからインド人自身の行為主体性に移す必要がある。

他方，Bayly［1983；1988；1993］，Washbrook［1981；1988］，水島［1990］らの仕事においては，植民地側だけでなく確かにインド人側の行為も注目されており，本論がインドの人々の側の選択や戦略にも注目しようとするのは，そこに学んだものである。しかし，その枠組みは基本的にポリティカル・エコノミー論であり，そこにおけるインド人の側の行為主体性は，富と権力の追求の側面に限定されるという限界がある[8)]。こうした限定的な視点からの評価においては，インド人が植民地状況およびそこにおける自らの位置を文化的あるいは存在論的にどのように価値判断し，その否定的側面を克服するためにいかなる行為をなしていったかということに対する視点が抜け落ちてしまうことになる。

結局２つの潮流が双方ともに見落としているポイントは，インド人側が所与の歴史状況をどのように解釈し，そのなかに自らの存在論的意義をどう位置づけようとしたのか，という問題である。これは文化と政治の両方の領域に関わる問題であり，この理解のためには，具体的な歴史的コンテクストにおける，インド人のさまざまな視点からの意味や価値の側面に注目しなければならない。

再検討派は，前植民地期インドの在地のリーダーたちは，富と権力を求めて争っていたのであり，そこにイギリスが参入したのであると論ずる。しかし，こうした再検討派の見解は，イギリス植民地政府がインド征服時にとった見解と実はきわめて類似している。後述するように，イギリスにとって，インドにおける王権およびその文化的意味づけは，政治的に利用する以外には意味のないものであった。権力の文化的正当性や名誉などの価値は，そこになかったのではなく，イギリス側が都合よく政治的にのみ解釈したに過ぎない。しかし，インドの行為主体にとって，国家権力や王権は宗教・文化的な価値と切り離すことのできないものであった。

地域社会の人々にとって，自らのアイデンティティを表明する最も適切で可能な手段は，現在においても儀礼と伝説である。歴史のなかの行為主体性に注目するわたしの観点からは，植民地経験の記憶についての語りは，彼らの世界観・歴史観とそのなかの自己のアイデンティティの主張行為ととらえることができる。そして，その背後には，歴史のなかで意味を解釈し価値を追求する行為主体の姿がはっきりと認められるのである。こうした観点から，植民地勢力による征服の歴史が，現地の人々によっていかに意味づけられているかを検討してみよう。ジャガンナータ神の地上の代理であるはずのガジャパティ王の敗北は，いかに現在に語り継がれているのか。

1804年のクルダー王とイギリス軍の戦いについては，以下のような口頭伝承がある。この

伝説は，1992年に採集されたものであるが，植民地期から現在に至るまでの歴史的な経験と解釈を蓄積したものであると考えられる。それは，植民地支配の記憶に根ざしたポスト植民地的な民衆の歴史観と政治文化を理解する一助となろう。

> クルダー城塞は，ボルネイ・コルネイという双子の守護女神によって守られていたため，イギリス東インド会社はクルダー城塞をなかなか攻め落とせなかった。そこで，チョロノ・パトナイク[9]というある書記カーストの裏切り者が，女神の存在をばらし，イギリス軍に牛の血を塗った砲弾で城塞を攻めるように進言した。牛の血によって汚された女神は怒り狂い，『妊娠したバラモンの女と妊娠した黒い猫を供犠として私に捧げたら，王国は永遠に救われるであろう』とクルダー王に告げた。しかし，王はそのような非ダルマ的な行為を拒否し，戦場を去った[10]。

この語りには，クルダーの人々の自己についてのイメージやイギリスによる植民地支配に対する思いが興味深い形で表れている。この伝承によるとクルダー王は，戦争で負けたのではなく，非道の戦場を去ることを選んだのである。

この伝説を私が聞いたのは，クルダー城塞近くの村落で聞き取りを行っていた時であった。村人が，クルダー王がジャガンナータ神のこの世の代理であり，いかに素晴らしい王であったかを語るのを聞いて，つい少しいじわるな気持ちから，「じゃあ，なぜクルダー王はイギリスに負けたのですか？」と質問した時に，話してくれた伝説である。

この語りのなかでは，クルダーにおけるイギリス支配は，ダルマ（宗教・普遍的法則・倫理）に反する行為に基づいたものである。反対に，戦場を去ることによって王はダルマに則った正しい道を選んだのだとこの伝説は示唆する。しかしそもそも女神はなぜそんな恐ろしいことを王にするよう命じたのだろうか，という私の愚問に対する村人の答えは，女神は王がダルマに即した行為を選ぶかどうか試したのだということであった。

ここでは，植民地政府の「非ダルマ的な政治」とクルダー王によって示される「正しい政治倫理」の対比という図式がみられる。後述するが，目的のために手段を選ばない非道な政治とダルマに即した正しい倫理を対比する図式は，植民地政府に独占される「ソト」の政治領域と被植民地者が維持する「ウチ」の宗教的・霊的価値という二分法的な解釈枠組みを反映するものであった［Chatterjee 1993］。

もうひとつこの伝説のなかで重要なのは，「裏切り者」の存在である。この伝説の語り手は，農兵カーストのコンダヤトに属するひとであった。王の兵士であったコンダヤトにとって，植民地政府のもとで（さらに独立政府のもとでも）徴税官などの官吏として職と財を得ることの多かった書記カーストは，植民地政府に力を貸す許せない利敵協力者（コラボレーター）であった。19世紀初頭の

植民地オリッサにおいて権勢を誇ったチョロノ・パトナイクの名は，こうした裏切り者のシンボルとしてしばしば現在でも聞かれる。そしてこうした裏切り者の存在により，いかにインドのあるいはオリッサの栄光ある統一は失われ，またダルマが崩壊し，イギリスのような外国人にこの地が支配されるにいたったかが苦々しく語られるのだ。それはまたしばしば，現在のインドやオリッサの状況に対する不満の表明ともつながる。

以下では，イギリス政府と現地の諸行為主体とにおける相互交渉のなかでこのような解釈の枠組みが成立してきた歴史をみていくことにしよう。

〈ジャガンナータ寺院をめぐる植民地政策：継続と断絶〉

マラーター軍と戦う以前から，イギリス東インド会社は，プリーのジャガンナータ寺院がオリッサの支配にとって政治的に重要であることに気づいていた。そこで，ウェルズリー総督（Governor-General of Bengal，インド現地における植民地統治の最高責任者）は，マラーター軍への宣戦布告の日に，イギリス東インド会社軍将兵に対しジャガンナータ寺院に関する次のような命令を下した。「ジャガンナータ（プリー）に到着したら，パゴダ（寺院）およびバラモンと巡礼者の宗教的妄信（religious prejudices）にたいして，十分な尊重を保持するように可能な限り細心の注意を払うこと。バラモンの身体，儀式と典礼，また宗教的建築物の神聖性について完全なる安全を保証できるように守りをつけ，そして自分の配下にあるものたちにこの重要な問題について，最高度の正確さと用心をもって命令に従うように厳しく申し付けること」[quoted in Kulke 1978: 346]。これは，イギリス東インド会社総督がインドの特定寺院に関して出した初めての指令として注目される［Kulke 1978: 346］。東インド会社はさらに，ベンガルの有名なパンディット（学者僧）に「イギリス人の宗教的包容力と臣民に対する慈悲心」を保証する手紙を書いてもらい，プリーの主要な祭司たちに送った［Kulke 1978: 346］。これに対してプリーの寺院祭司たちは「神聖な寺院の祭司たちがジャガンナータ神に相談した結果，神は，今後はイギリス政府が彼の保護者になることを承諾した」ことを軍がプリーを占領する直前に東インド会社側に伝えた[12]。結果として，イギリス東インド会社軍がプリーに行軍した際には，地元からの抵抗はみられなかった。それはオリッサの「真の支配者」であるジャガンナータ神がすでに彼らを受け入れたことがプリーの寺院祭司から人々に伝えられていたからである。

イギリス東インド会社は，ジャガンナータ神の「承諾」をさらに最大限に利用し，自らのオリッサ支配について周辺国の諸王の承認を得ようとした。東インド会社は，プリーを征服した直後に周辺国の王にも手紙を送っており，それらの手紙には無論，「イギリス政府」を自らの保護者とするというジャガンナータ神の「承諾」の件についても記載してあったのである[13]。

当時のイギリス人は，オリッサの支配権とジャガンナータ神の関係にまつわる固有の政治神学について，はっきりと認識しており，そのうえでジャガンナータ信仰を政治的に利用しよう

としたわけである。プリーの祭司たちも，イギリスがジャガンナータ神と関係を結ぶのを手助けした。イギリス人は，自らの支配を正当化するためにオリッサにおける最も重要な政治的資源であったジャガンナータ信仰を利用し，少なくとも表面的には現地の政治文化のデザインに従ったのである。

しかしイギリス人は，ジャガンナータ信仰を中心とする政治文化の内的な論理にコミットしていたわけではなかった。オリッサ研究の泰斗であるヘルマン・クルケは「キリスト教の政府は，ジャガンナータ神を政治的な目的に用いていたヒンドゥー王たちの方策を踏襲した」という［Kulke 1978 : 347］。しかしこうした見方は，王にとっての宗教をあまりに道具主義的に解釈し過ぎである。前植民地期のクルダー王にとって，ジャガンナータ神は政治的な主権を代表するだけではなく，礼拝や信愛の対象でもあった。それに対してイギリス人は，ジャガンナータ信仰の政治的な実用性のみに注目し，その宗教的な側面については偶像崇拝にもとづいた「宗教的妄信」（上記のウェルズリー総督の言葉）として否定した[14]。ここには植民地的な見地から「土着の宗教」と「合理的な政治」とを分断しようとする萌芽が見て取れる。植民地支配者の視点からすると土着の宗教は，合理的な政治のために道具的に利用されるべき存在でしかなかったのである。

植民地主義の特徴のなかで最も顕著なものは，近代国家の政治・経済と現地社会の文化・宗教を価値的に分断したことであろう。前植民地期の政治文化の論理において，王が支配権の維持を可能とするためには，王国全体の社会的・宇宙的再生産を組織する政治儀礼的な能力を，王が，供犠祭主および行政軍事の長として有することが必要であった。王は，自らの軍事・儀礼行為を通じて，自らがジャガンナータ神とその土地の母なる女神から権威と力を授かっていることを，絶えず証明しなければならなかった。そこでは政治・経済と文化・宗教は，王国支配において分かちがたいひとつの全体を形成していたのであった。それに対してイギリス東インド会社は，政治・経済をコントロールすることに力を尽くし，必要な場合には，現地の文化・宗教を政治的目的のために利用しようとした。

III. 19世紀前半における植民地支配の展開とインド社会の伝統化

〈クルダーにおける植民地初期の行政と経済－植民地的王権の儀礼化と地域社会の疲弊〉

1804年の敗北後，クルダー王は，植民地政府からすべての政治的権利を剝奪され，領土を失った。クルダー王国の領土は「カス・マハル」（*khas mahal*）という政府直轄地になり，プリー県（Puri District）のなかのクルダー郡（Khurda Subdivision）となった。オリッサのガジャパティ王権の伝統はここで途絶えたかのように見えた。しかし王の運命は，イギリスのジャガンナータ寺院に対する政策転換によって，さらに別の道をたどることとなる[15]。

植民地化直後には，東インド会社はオリッサでの自らの地位を強化する目的でジャガンナータ信仰を利用しようとし，マラーター王国の寺院行政のあり方を踏襲した[16]。寺院が所有する土地は，カタックの税務局（Board of Revenue）の役人が直接管理するようになった［Das 1978 : 143］。

しかしイギリス人は，寺院の行政を管理しようとすればするほど，自らの限界を感じるようになっていった。そもそも非ヒンドゥーであるイギリス人は，寺院への入場を禁止されていたからである。その結果，彼らは，クルダーのガジャパティ大王の権威を復活させることにした。1807年にムクンタ・デボⅡ世をミドナプルから呼び戻し［Pattanaik 1979 : 145, 161］，1809年の第四法規に基づいて「ジャガンナータ寺院の管理および経理や運営，そして神像と寺院に属する祭司・役人・奉仕者に対する監督権（superintendence）」を任せたのであった[17]。これによって，寺院の財政についてはイギリス政府が責任をもつ一方，寺院行政は今やジャガンナータ寺院の院長（superintendent）として「プリー王」[18]となった元クルダー王が担うという「二重責任体制」［Das 1978］が成立したのだった。この体制は，後に，寺院に自律的な歳入が保証されることとなる1864年まで続いた。

一方，統治面においては，クルダー占領時の司令官であったフレッチャー少佐が，1805年にクルダー地方の行政官として就任した。彼は，首長・副首長・農兵（パイコ）などが職分権として保有していた土地のほとんどを没収した。かかる職分は，イギリス東インド会社によって「政治的」役職とみなされ，新しい制度上は廃止されなければならなかったのである。これらの旧役職者の一部は，植民地政府により徴税官（Sarabarākāra）[19]として任用された。そして，そのように植民地政府の役人となったもののみに新しい免税地（ジャギール）[20]が与えられた。

植民地初期の19世紀前半，イギリス東インド会社にとって地税は重要な収入源であった。インドで地租 —— より正確には，農業生産物の国家徴収分 —— が国庫収入の大宗をなすことについては，前植民地期の18世紀から変わることはない［中里 1998 : 254］。しかし19世紀前半のインドにおいては地税の査定額が18世紀と比べても高い水準に設定されていた。それはインドからの収入を増やすことを期待する東インド会社の利潤追求組織としての性格や，当時のイギリスの国家財政の構造と関連していた。東インド会社は国庫に納付金を支払っていたが，戦争によって膨張する財政をまかなうために国家が発行した公債の償還に充てられたのであった［Brewer 1989］[21]。

さらにその後，税を用いる支配者の所在がインド内ではなくイギリスへと移り，また産業・貿易構造が転換することによって，富の流れは大きく変容した。17－18世紀においては，ヨーロッパ人がインドから綿織物などを買い付けていたために，インドには海外から多量の銀（地金）が流入していた［Chaudhuri 1978 ; Perlin 1983 ; Prakash 2004］。しかし，イギリス東インド会社が1757年のプラッシーの戦いで勝利して領土支配を開始し，さらに1765年にはベン

ガルのディーワーニー（事実上の領有権）を正式に獲得すると，地租から得た資金で行政コストを賄うばかりか輸出用商品を購入することまでもが可能になり，イギリスからの銀の流入は止まったのだった［Datta 1959；Arasaratnam 1979, 1995；ウォーラーステイン 1997：第三章；脇村 2006］。19世紀初頭にはほぼインド全土にイギリスによる植民地支配が進展し，イギリス東インド会社は地租から巨額の経済的利益をあげるようになった。19世紀前半にはインドから銀が流出するようになり，貨幣不足からデフレーションが生じた。さらに産業革命（工業化）の成功によりイギリス綿工業の技術が優位に立ったことにともない，特に19世紀初頭におけるインドの綿織物の輸出は激減した。この結果インドにおける綿織物産業は大きな打撃を受けた[22]。

こうして19世紀前半のインドは，地税による収奪，貨幣不足によるデフレーション，在来産業の没落などによって経済的な不況に見舞われた。そしてこの根本には，イギリスがインドに対して植民地支配に基づく巨額の経済的請求権（本国費およびインド負債）を持つようになり，地租収入の所得移転に基づくインドからの富の流出があったのである[23]。つまり植民地支配という政治的事実は，植民地経済の成立を促し，19世紀前半のインド経済に大きな負の影響を与えたのであった［ウォーラーステイン 1997：第三章；今田 2000；脇村 2006］。

クルダー地方の例を見てみよう。行政を任されたフレッチャーは徴税金を最大限にしようと試みた。結果として，地税は全体として1805－6年には114,320ルピー，1813－4年には114,914ルピー，1814－5年には122,306ルピー，1815－6年には141,845ルピーに引き上げられた[24]。税の高騰は，クルダーの農民たちに致命的な影響を及ぼし，多くの農民は村を捨てて逃散した。いうまでもなく逃散は，新しい支配者たる植民地政府の圧政に対する，農民の抵抗手段であった。W. トロワーは1813年に以下のように記している。「明らかに極端な暴政や暴力そして圧制が存在し，それによって非常に大勢の耕作者が逃散したことから，一時は豊かだったこの国は荒廃にいたった。……そして私にとって気がかりなことに，こうした体制は，イギリス東インド会社によるクルダー征服の時から始まったのであった」[25]

オリッサの農民たちの生活状況は，地域の主要貨幣であった貝貨（子安貝，*kauri*）の価格低下によってもさらに悪化した[26]。17世紀半ばから18世紀にかけて，1ルピーはおよそ1カハノ15ポノから4カハノの貝貨に交換されていたという[27]。前植民地期においてはオリッサ地域社会の小農たちは，農村市場のなかで貝貨を用いて活発な交換活動を繰り広げていたのであった。各種のルピー銀貨が流通する大口で通地域的な交換領域と，小額貨幣の貝貨が流通する日常的な生活世界の交換領域とが重層的に存在していた。貨幣は多元的に存在し，またそれに応じた自律的な交換領域（spheres of exchange）もまた多元的に存在していたのであった［黒田 2003；Bohannan 1955, 1959；Dalton 1961；Gregory 1982；Parry and Bloch 1989；Piot 1991］。

しかし植民地支配下における1809年には税金はルピーで納めることになった。1811年には銅貨（paisa）が導入されたこともあり，貝貨の価値は急激に下落し，7カハノに対して1ルピーまで下がった［De 1961 a : XXVI］。貝貨の価格低下は，以前からそれを市場交換や納税に使用していた地域住民に経済的な打撃を与えた。手元にあった貝貨の価値が下がり，そのため家産は縮小したのである。またルピー通貨によって経済領域が統合されたため，貝貨による農民たちの自律的な交換領域は失われ，銀不足によるデフレーション不況の波を農村経済は直接的にかぶることとなった。さらに19世紀に入るとインド洋交易の後背地として綿布生産から得ていた収入も途絶えた。

こうしてクルダーの農民たちが高率の地税に苦しむ一方で，税金を支払うための貨幣は不足し，デフレーションのなかで主要な農産物である米の価格は下がった。それにより農地に対する租税の実質額はさらに高いものとなっただけでなく，家産として蓄積していた貝貨の価値は大幅に下落し，富の蓄えも実質的に減少した。さらに綿織物の生産・販売にまつわる副収入はほとんど期待できなくなっていた。こうした状況のなかで，クルダーの地域社会は経済的に疲弊し，人々は新体制への不満を高めていった。

〈1817年のパイコの反乱〉

植民地初期の政策によって最も大きな影響を被ったのは，農兵および軍事役職者（首長や副首長など）たちであった[28]。彼らの不満はことさら深刻だった。彼らは，前植民地期においては特権を享受していたが，イギリス人に職分地を没収され，新たに課された税の高騰によって窮乏状態に陥った。さらに地域共同体における「王の代理たる首長」また「王の戦士」としての名誉も奪われ屈辱を味わっていた。彼らの不満は，1817年の「パイコの反乱」（*pāika bidroha*）において爆発した。この反乱の指導者となったボクシ・ジョゴボンドゥは，クルダー王国の将軍（*baksi*）であり，その権威は王に次ぐものであった。しかしイギリスによるクルダー征服の後，ジョゴボンドゥ将軍は，ベンガルのザミンダール（大土地所有者）による詐欺行為を受けて先祖伝来の土地を失ってしまっていた。ジョゴボンドゥ将軍はイギリス政府に対して土地の回復を訴えたが聞き入れられなかった［Ewer Report, para 14－22］。こうしたジョゴボンドゥの窮状は，他の農兵たちにとっても大きな共感を呼ぶものであった。

1817年3月，バンプルで勃発した反乱は，元クルダー王国の領土全体に広がった。農兵たちを中心とする反乱者たちは，クルダーの役所群に火を放ち，財を略奪した。反乱の指導者ジョゴボンドゥ将軍は，クルダーをはじめピピリやレンバイなどの地域を占領した後，農兵たちを従えて，ジャガンナータ寺院の院長となっていたクルダー王が居住する，プリーに向かった。反乱者たちの目的は，クルダー王の支配権を復活させることにあった。1817年4月14日，ジョゴボンドゥ将軍と農兵たちは，プリーに至った。「ジョゴボンドゥは，彼（プリー王）と家

族をクルダーに連れて行こうと試みた。そこでクルダー王として再即位してもらおうと思ってのことである」[29]。

しかしイギリスの圧倒的な軍事力をおそれたプリー王が反乱者たちに協力することはなく，反乱は直ちにイギリス東インド会社軍によって鎮圧された。1817年4月18日には東インド会社軍がプリーを奪還し，王は捕虜としてカタックに送られた[30]。ジョゴボンドゥ将軍は逃れ森林に身を隠した。その後，長期にわたってゲリラ的に抵抗したが，最終的には1825年初頭に自首した。

この反乱は，単に旧制度のエリートたちによる「復古運動」[Kulke 1978: 352; also see Nanda 1997: 23] でも，民族主義的歴史家や現オリッサ政府が提唱するようなオリッサ人の「独立精神」のあらわれでもなかった。反乱の原因のひとつに，クルダーのひとびとが植民地政府の圧政に耐えかねたことがあったのは明らかである[31]。しかしそれだけでは，実際の反乱がどうしてあのような形をとったのかについて説明をすることはできない。

私の考えではこの反乱は，前植民地期から続くひとびとのパトリオティズムおよびその基底にある政治倫理の感覚の表出としてとらえることができる。パトリオティズムは，ガジャパティ王権とジャガンナータ神に代表される政治倫理の観念にもとづいており，イギリス政府による圧政は，その政治倫理を侵害するものであった。

ジャガンナータ神が祀られ，クルダー王の居住しているプリーへと農兵たちが軍を進めて王政復古を試みたことは，ひとびとが正しい政治倫理に基づくモラル・エコノミーを再建したいという祈願のあらわれであったと考えられる。

ここでいうモラル・エコノミーとは，E. P. トンプソンが定義するところの意味で用いている。トンプソンはモラル・エコノミーを，「それぞれの部分が全体と関連し，それぞれの成員が自らの義務や責務を認識しているような，ひとつの世帯のあるべき組織」と定義している [Thompson 1991: 271]。この定義は，世帯だけでなく地域共同体や国家などのさまざまな単位に共通している理念であり，近世クルダー王国におけるパトリオティズムの基盤となった供犠原理とも相通ずるものである。

反乱に参加した人々は，イギリス政府がモラル・エコノミーの理念を果たしていないことに対して反旗をあげ，国家のあるべき姿をとりもどそうとしたのであった[32]。ただしここで農兵たちが提起した政治倫理を，本質主義的に過去からの連続としてとらえるのみであってはならない。それはむしろ，植民地的近代という時代のなかで新たな形で喚起されたものである。それは伝統復興という形をとりはしたが，そうした動きが醸成される過程は，植民地支配という状況に直面した民衆の新たな自己定義のプロセスと関わるものであった。

この反乱は直接の目的を果たせずに終わったが，副次的な効果として歴史的に重要なある転機をもたらした[33]。植民地政府は，この反乱以降クルダーに対する政策を慎重に再検討するよ

うになったのである。さらにこの反乱は，民衆の口承伝承や民族主義的歴史学の叙述において，オリッサ人の勇気や独立の精神を証明する輝かしい歴史的出来事として記録され，「パイコの反乱」として名高いものとなった。また1827年には「タポンゴの反乱」が勃発したが，この反乱も同様に勇壮なクルダーの歴史の1頁として，現在に至るまでしばしば語りつがれている[Joshi 1986]。オリッサの独立精神の象徴として，農兵の武芸が称揚されるのは，こうした反乱の歴史があるからである。これらの反乱に関する歴史的エピソードは，現在でも民衆のあいだで広く一般的に語られ続けており，特にコンダヨト・カーストのひとびとは，これらの反乱を自己アイデンティティの基盤のひとつとして重要視している。

〈土地私有制の導入と支配カーストおよびジャジマーニー関係の成立〉

1817年の反乱後，イギリス東インド会社は，クルダーとオリッサにおける植民地政策の再検討を迫られた。混乱や抵抗の結果「クルダーの一部分の人口が激減し，耕地は使用されなくなったため，徴税が停止された」[34]。

1817年から1818年において徴税は行われず，その後，地税は全体として50,000ルピーほどまで減税された[35]。つまり反乱のあと，税額は1815－6年の141,845ルピーからなんと3分の1近くにまで下げられたこととなった。その後1836年にさまざまな種類の土地について詳細な測量や査定がおこなわれるまで，税率は増やされなかった。また1817年以前に職分地を没収された首長や副首長などには，その土地が返還された。さらに首長や副首長の徴税官としての免税地は増加された[36]。これらの方策には，きわめて現実的で政治的な理由があった。この政策を推奨したフォレスターは次のように言う。「(免税地の増加は,) 公正の視点からだけではなく，彼らを黙らせ，彼らに城塞の警備を援助してもらうために，必ず相当な役に立つであろう」[37]。しかし，農兵の免税地に関しては，「公正の視点からも政策の視点からも，彼らの土地の返還は必要でない」とされた[38]。

1820年代以降，植民地政府は綿密な土地測量と査定をおこなった。既に触れたようにイギリス東インド会社にとって，地税による収入は植民地財政の要であり，そこにおいて正確な土地の測量と査定は地租徴収の正当性と効率性を確保するために是非とも必要であったからである。イギリス東インド会社は，さまざまな種類の土地を分類し，測量し，査定し，記録するという行政作業にパラノイア的ともいえるほどのエネルギーと時間とマンパワーを費やした[Cohn 1987 ; Appadurai 1993]。

植民地政府は，土地利用と生産物分配が職分権体制に深く関連したものであったことを無視し（あるいはその本質に無知で），土地に対する権利を地域共同体における政治や社会関係と切り離した上で，地片を地租の種類によって細かく分類し，それぞれの納税責任者を確定しようとした [D'Souza 2004, 2006]。1820年，クルダー郡担当の副知事（Deputy Collector）[39] ウィル

キンソンは，納税に責任を持つ耕作者を特定するために，所有権を証明する地券（*pattā*）を発行した。これによってクルダーの歴史上初めて，耕作者には地券が与えられるようになり，それは耕作者別のライヤットワーリー制査定の基盤となった[40]。

1827年，実際の土地を測量して様々な権益者を明らかにした上で税を確定する第一回目の測量査定（survey and settlement）がクルダー地域において本格的に始まり，それは1836年に完成した[41]。この測量査定以前においては，植民地政府によって城塞郷の徴税官に任命された者たち（多くは首長や会計など伝統的な役職者たち）が，それぞれの裁量によって税を徴収していた。税率は，地域社会における慣習に任されていたのである。つまり1836年の測量査定は，クルダー地域の土地制度に非常に重大な変更をもたらしたのだった。この査定では統一された測量法が初めて導入され，耕作者と査定額の確認が行われたのである。イギリス東インド会社は，土地に重層的に存在していた権益（取り分権）を整理し，そのうちの一人に地券を発行して，実質上の排他的所有権および納税の責任を与えたのであった。

こうして土地は，共同態的な社会政治関係から切り離され，個人の所有物になった。これによって地域社会における社会関係を規定していた職分権体制は崩壊した。土地私有制の導入は，ヒエラルヒー的社会の抑圧的な構造から人々を解放し，私的所有権による市場的自由をもたらすというイギリス政府の自由主義的言説によって正当化された［Mehta 1999］。ただし実際のところ植民地政策がもたらしたのは，私的所有権によって確定された土地所有の多寡にもとづく社会経済的ヒエラルヒーの実体化であった。

まず1836年の査定では，ローカル・エリートが植民地政府の徴税官として任用され，それにより，彼らの地位が強化された。つまり首長・副首長・書記・会計・村長などの地域レベルの元役職者たちが徴税官に選ばれたのである。彼らは，耕作者の地代を徴収しては政府に支払い，その報酬として徴税金額の20%ほどにあたる給与地や現金給与を得た[42]。マニトリ城塞郷では，首長（Daḷabeherā）・勘定役（Kauṛi Bhagiā）・国家書記（Koṭha Karaṇa）・在地書記（Baithi Karaṇa）・村長・村書記の合計6名が徴税官として任用された。徴税官らは，地域社会において王権時代と同じ名称（首長や勘定役等）で呼ばれ続け，「伝統的」リーダーとしての権威を保ち続けた。植民地政府は，徴税官という下級官僚としての地位を彼らに与えることによって彼らの政治経済的特権を保護し，またローカル・エリートとしての「伝統的」地位を結果として公的に支えたのであった。

他方でイギリス政府により「宗教的」と区分された寄進地には，引き続き無税（*lakhirajdar*）あるいは減税特権（*tankidar*）が認められることとなった。バラモンへの寄進地（*braāhmattaār*）については当バラモンによる所有が認められ，それに対する減税特恵もそのまま残された。神への寄進地（*debattaār*）については，管財人（*māraphatadāra, marfatdar*）や世話人（*sebāita*）あるいは耕作者の重層的権益を残したまま，その神の所有地としての登録がなされた。その後の

1838－1843年の査定で，神への寄進地は管財人が売買権をもたない保有者となった（Rate Report part 2 para. 63－80, pp. 34－37)。これらの政策によってもっとも得をしたのはバラモンであった[43]。多くのバラモンは，植民地政府により，寄進地の実質上の排他的土地保有権および減税特権を受け，19世紀後半までには，大土地所有者の階層の一部をなすこととなった。

ゴロ・マニトリ村においてバラモンが所有する土地は，1829－30年の9.110エーカー（村の耕作地全体の2.64%）から1911年には124.048エーカー（17.26%）まで劇的に増加した（表1参照)。宗教には不介入という植民地政府の方針が実質的には宗教関係者の優遇保護につながり，結果としてバラモンは特権階級としての地位を維持・拡大したのである。

城塞の農兵として職分権を与えられていたコンダヨトたちは，1836年の査定によって，農兵としてのすべての特権（農兵としての職分権および減税特権）を奪われた。また彼らの元職分地は，通常の課税地となり，彼らもただの農民と変わらぬようになった。とはいえ，同査定における土地所有権の確定により，農兵だったコンダヨトに村落の土地所有カーストとしての立場が保証されたことも事実である（表1参照)。つまり植民地初期においてコンダヨトは，「王の

表1　ゴロ・マニトリ村におけるカースト別の土地所有と増加率（1829年，1911年）

単位：エーカー

ジャーティ Jāti	1829－30年		1911年		1829－30年から1911年までの増加率
	エーカー	%	エーカー	%	
バラモン（Brāhmaṇa）	9.110	(2.64%)	124.048	(17.99%)	1261.67%
油　屋（Teli）	4.240	(1.23%)	41.434	(6.01%)	877.22%
漁　師（Keuta）	0.260	(0.08%)	2.219	(0.32%)	753.46%
壷　屋（Kumbāra）	3.400	(0.98%)	15.571	(2.26%)	357.97%
労務人（Bāuri）	2.220	(0.6%)	6.718	(0.97%)	202.61%
菓子屋（Guṛiā）	12.160	(3.52%)	34.574	(5.06%)	184.33%
牛飼い（Gauṛa）	22.130	(6.4%)	60.675	(8.80%)	174.18%
床　屋（Bhaṇḍāri）	6.450	(1.87%)	9.997	(1.45%)	54.99%
農　兵（Khaṇḍāyata）	205.570	(59.49%)	308.382	(44.73%)	50.01%
鍛冶屋（Kamāra）	12.970	(3.75%)	11.043	(1.60%)	－14.86%
コンド（Khondha）	2.230	(0.65%)	1.558	(0.26%)	－30.13%
洗濯屋（Dhobā）	9.520	(2.75%)	6.468	(0.94%)	－32.06%
占星術師（Jyotiṣa）	1.590	(0.46%)	0.964	(0.14%)	－39.37%
掃除人（Hāṛi）	24.320	(7.04%)	12.433	(1.80%)	－48.88%
ソオロ（Saora）	7.890	(2.28%)	2.908	(0.42%)	－63.14%
書　記（Karaṇa）	21.520	(6.23%)	2.549	(0.37%)	－88.16%
大　工（Baṛhei）	不明		39.395	(5.71%)	不明
庭　師（Māḷī）	不明		8.449	(1.23%)	不明
合計	*345.580*	*(100%)*	689. 385	*(100%)*	99. 49%

出典：1829－30年にかんしては，ゴロ・マニトリ村で収集した貝葉文書。1911年にかんしては，エコラジャト・マハルの役所から収集した土地台帳。

注：1829－30年のバラモンの土地所有量の数字は，彼らの経済的地位を過剰に低く表している。彼らは，実際的には，奉仕する神々の土地を保有していたのであったが，それらは，この時期において，彼らの名前では登録されていなかったからである。1911年の数字では，彼らは管財人として神々の土地の登録を得た。

戦士」から，地片の所有を社会的権力の基盤とする「支配カースト」へと変貌したのであった。

大工や鍛冶屋・洗濯屋などの共同体奉仕者の職分地については「引き続き共同体のために奉仕し続ける限り」という限定条件付きで無税での所有が認められた。共同体奉仕者が各世帯から得ていた手当の慣習は形態的には存続したが，その意味は植民地期に大きく変化したことに注意する必要がある。奉仕と穀物の交換を支える社会関係の再生産の単位は，職分権体制に基づく地域共同体から，所有地片を基盤とする世帯へと変容したのであった。ここにおいて，奉仕カーストは，もはや共同体全体に対する奉仕をなすのではなく，手当を支払ってくれる世帯に対して個別に奉仕をなすようになった。同じ仕事をしていても，そこにおける奉仕と穀物の交換は，共同体の全体的な社会関係に埋め込まれたものではなく，雇い主（ジャジマーン）世帯と奉仕カースト世帯との個別的な関係へと変質したものであった。後に20世紀になって人類学者が観察した村落の「ジャジマーニー・システム」は，人類学者が当時想定したような伝統的社会体制ではなく，植民地下において再編成されてつくられたものであった。

〈伝統化されたカースト社会〉

イギリス東インド会社の政策は大きな矛盾を含んでいた。私的所有権の設定を通じて近代的個人や市場的自由の確立を進めるかたちをとりながら，他方において，人々をカースト別に分類し，ヒエラルヒー化することで，社会を安定させコントロールしようとしたのである。

こうした矛盾した態度は，そもそも植民地インドの法律自体にみられる［Washbrook 1981 : 653］。植民地インドでは，市場における個人の権利や自由を拡大・保護するのを目的とするコモン・ロー（一般法）と，それに対して，個人が宗教的・共同体的義務に従うべきことを規定したパーソナル・ロー（相続と婚姻に関する家族法）とが制定されていた。また家族法の領域では，ヒンドゥー教徒は，ヒンドゥー古典籍を法源とするアングロ・ヒンドゥー法のもとにおかれ，ムスリムはイスラーム法（シャリーア）にもとづくアングロ・ムスリム法に従うべく定められた。これによって，法の解釈者および古典学者としての，バラモンおよびイスラーム法学者（ウラマー）の権威は，特に植民地期前期において増大した。さらに，ヒンドゥーの法典（ダルマシャーストラ）は，ヴァルナ（四姓 *varṇa*）に応じて規範を定めていたので，法的な手続きとして人々をヴァルナ別に分類したうえで，それぞれの法規範を適用することが必要になったのである。これによって裁判所では，家族法に関わる案件の場合，当該者のジャーティを尋ねた上でそのヴァルナ所属を決定するという，人々のカースト分類が公的に行われた［Chatterjee 1993, 1996 b］。

セキュラリズムと宗教そして個人とカーストの，それぞれどちらを法的な原理あるいは主体的基盤とするのかについて，ここには明らかなダブル・スタンダードがある。表向きの統治イデオロギーとしては，セキュラリズムを原理とし個人を法的主体とするかのような体裁をとっ

ていたものの，他方では，インドの既存の社会体制を統治に利用するために，現地文化を尊重するという名目を掲げて宗教とカーストを基盤的な単位とするような行政と司法が展開されたのである。

植民地支配上で獲得されたカースト分類に関する知識は，行政面においてより広い範囲にわたる目的で用いられた。たとえば植民地期の土地台帳には，土地所有者の名前の後にジャーティまたは伝統的役職（首長 Daḷabeherā や国家書記 Koṭha Karaṇa など）が記入された。具体的な例を見てみるとゴロ・マニトリ村における 1829－30 年の土地台帳（*bhiāṇa*）の場合，土地所有者の名前の欄には「ナト・ソンドラ（人名），オダ・パイコ（オリヤの農兵）」とか「ナム・ジョギ・スリチョンドン（人名），会計」，「ポドラボ・ポジャリ（人名），バラモン奉仕者（祭司）」等，名前とともに職分名が列挙されているという具合である。同じようにクルダー地方において 1820 年から発行された地券上にも耕作者・所有者の名前に加えてジャーティまたは伝統的役職が記入された。興味深いことに，職分名やカースト名が記されていたために地券は，世帯の伝統的ステータスを証明する役割をも果たしたらしい。そして例えば結婚に際して家格を証明するために，互いに地券に記された職分名やカースト名を見せ合ったようである。こうした理由で古い地券をずっと保管しておく世帯も多かったようだ。このように名前と所属カーストを公式書類に共に記入するという慣習は，驚くべきことに，独立後の 1960 年代の土地査定にいたるまで続いた。

前植民地期においては，あるひとが所属するカーストの指標は，苗字や婚姻関係あるいは役職とか食事や服装などであった。地位やカースト間には流動性があり，共同体や王から認められれば新しい職分や苗字を獲得したり，新たな婚姻関係を結んだり，社会的地位が上昇したりすることも可能であった。農民が，そのようにして書記や農兵の地位を得ることもしばしばあった。ソオリ・コンダヨトの場合のように，以前はトライブ民として扱われたひとびとが，軍事的実力と政治的権力を獲得した結果，農兵としての職分を得て，新しいカーストが形成されることもあった[44]。しかし植民地期では，カーストあるいは役職は，「伝統的」地位として地券に記入され，いわば公的に「固定化」されることとなったのである。

こうして王国時代には職分権体制と密接に結びついていた土地制度は，植民地初期における土地私有制度の導入によって，政体・社会の全体的な再生産過程，とりわけ政治社会関係から切り離されてしまうこととなった。そしてこの植民地初期において（正確には 1820－30 年代頃から），土地所有に基づく階層とカーストヒエラルヒーがおおむね一致する静態的な社会構造が存在するようになった。

クルダーの例をみると最上層部は，植民地下で無税地を与えられた徴税官とバラモンによって構成され，彼らはローカル・エリートあるいは「ローカル・リッチ」となった［Ludden 1990：174］。その次は「支配カースト」たる農兵カースト（Pāikas or Khaṇḍāyatas）が占め，

耕作地の大部分を所有した[45]。それらの上位階層に属する家族やカーストは，引き続き地域の「伝統的」権力者としてみなされた。その下層には支配カーストと「ジャジマーニー関係」を結ぶ職能カーストと奉仕カースト，そして最下層部に植民地政府が「窮乏した労働階層」('poorer and labouring classes' Maddox Report) と呼ぶ，いわゆる不可触民の労務人カースト（バウリ Bāuris）および掃除人カースト（ハリ Hāṛis）やトライブ民のソオロおよびコンドの土地無し層が位置したのである。

イギリスの植民地政策は，職分権体制および「供犠祭主国家と供犠共同体」の崩壊をもたらし，それに取って代わるものとしてローカル・エリートおよび支配カーストの「伝統的」権威を保証する「一元的なカースト・ヒエラルヒー」を構築した。植民地政府は，地域社会を支配するために，植民地期において「伝統化」された新しい権力構造を利用した。国家による地域社会への監査権力の浸透や，個人所有地に対するコントロールと徴税は，近世の行政技術の発展の延長として捉えることもできる。しかしながら個人と国家の関係は，この時期における土地所有が供犠的・宗教的・共同体的価値から分断されることにより，もはや個人の所有地に対する国家による徴税という，単に無機的な意味合いしか持たないものに変容していったのである。

前植民地期の職分権体制にもヒエラルヒーや支配の側面がみられるが，それは同時に資源の分配や全体への奉仕という供犠的な原理に基づいていた。そしてその奥底には存在論的な平等主義があった。すなわち職分権体制は，供犠祭主および職分の付与者としての王を媒介として，パトリオティズムや信愛主義とつながっていたのであるが，これは神に対して供犠的な信愛（*bhakti*）と行為（*karma*）を通じて誰でもが平等にアプローチすることができるという「存在の平等」という価値に依拠するものである。職分に基づく日常の義務は，地域女神と国家神ジャガンナータへの供犠的奉仕として遂行されていたのである。

しかし植民地化によって，土地は個人の所有物となった。土地を所有することと，人格やパトリオティズムあるいは信愛主義との連関はなくなった。その代わりに，所有する土地の規模は，地域社会における権力や地位の基盤となった。地域社会における土地所有構造は，前植民地期の職分権体制あるいは供犠祭主としての王権や供犠的奉仕などの原理から切り離され，植民地主義とオリエンタリズムとによって支持されたバラモン中心的なカースト・ヒエラルヒーと結びついて，新たな支配構造を作り上げたのであった。伝統的なインド社会を特徴付けるとされてきた「カースト・ヒエラルヒー」・「支配カースト」・「ジャジマーニー・システム」の現象は，植民地期に新しく再編成されてできあがったものだったのである。植民地国家は，中央集権的な行政・軍事機関を通じて，新しく伝統化された社会構造を再生産するように導き，農業生産物の剰余を搾取した。村落社会においては土地所有に基づく経済的階層と儀礼的なカースト・ヒエラルヒーとがおおむね一致する，固定的で伝統的な階層・位階構造が存在し，そし

て，その外部に存在する（専制）国家が上から権力を用いて農業生産物の剰余を搾り取るという，オリエンタリズム的でステレオタイプ的な「伝統インド」[46] の像に，クルダー地域の実体が最も近づいたのは，おそらくこの19世紀前半の時期であったように思われる［Washbrook 1981, 1988］。

IV. 植民地後期における帝国体制の成立と社会変容

〈植民地支配体制の再編〉

19世紀中葉（1850－60年代）は，イギリス植民地支配体制における大きな転換期であり，またインド社会にも新たなダイナミズムがもたらされた時期であった。この時期を境に植民地時代は前期と後期に分けることができる。

1857年，北インドと中央インドの一帯で大反乱が勃発した。これは当初はスィパーヒー（セポイ）の反乱として始まったのだが，すぐにより広大な地域に波及し，民衆の多くを巻き込んでいった［長崎 1981］。オリッサにおける1817年の反乱と同様，この1857年の大反乱も，植民地期の社会変動のなかで民衆たちが在地の「失われた共同性」たるモラル・エコノミーの回復を希求する動きであったといえよう[47]。プリー王やムガル皇帝は，その伝統的な政治的共同性のシンボルとして民衆たちによって担ぎ出されたのであった［中里 1998］。それは旧支配層による保守的な復古運動でも民族主義運動でもなく，反植民地的なパトリオティズムの表れとしてとらえるべきであろう。この反植民地的パトリオティズムは，過去の権力構造の復活をめざす保守主義的な復古運動とは異なり，民衆のあいだで理想化された「失われた共同性」を取り戻そうとするユートピア運動的な側面を有している。それは「本来の自己」を抑圧していると目される植民地勢力への反乱という形を取る。また民族主義運動とは異なり，失われた共同性を構成するのは「民族」ではなく，王や皇帝を中心としたコスモス的有機体としての「くに」である。ただその「くに」についてのイメージは「かつてあったが失われたもの」で「回復されるべきもの」という理念的なレベルにとどまった。民衆的な反植民地パトリオティズムは，理想郷を「どこか別の場所 elsewhere」［Pinney 1997：860］に求めようとする現実否定的で千年王国運動的な性格を有していたのである。

中里成明が指摘するように，皇帝や王の復位といった復古主義的な政治思想は，1857年の大反乱において敗北した［中里 1998：404］。これ以降の独立運動のオフィシャルな「顕教」［長崎 1994 b］からは旧政治体制の復活という目的は姿を消すこととなった。しかしそれは，19世紀の反乱の数々を支えていた民衆的パトリオティズムおよび「失われた理想」についてのポピュラーな想像力が重要でなくなったことを意味しない。オリッサにおいては，19世紀末期から20世紀初頭にかけてジャガンナータ神および神聖王ガジャパティは，オリヤ・ナ

ショナリズムの重要なシンボルとなった。また，M. K. ガーンディーの運動においても「ラーマの王国」（Rāma rājya，ヴィシュヌ神の化身であるラーマが統治する理想の王国。ラーマーヤナで描かれる）というイメージが民衆を巻き込んだ民族主義運動において重要な役割を果たしている［長崎 1994 b；1996］。そして，失われた共同性への民衆の希求はもうひとつ別の道に吸収されていった。それが他者排除的なコミュナリズム（宗派主義，自宗教至上主義）であった。そこではヒンドゥー主義（ヒンドゥトヴァ）およびイスラーム主義が力をもっていくことになる［長崎 1994 a；中里 1999；中島 2005 a］。

大反乱を経て，1858 年 8 月にイギリス東インド会社はインド統治の任を解かれ（正式の解散は 1874 年），イギリス政府が女王の名において直接統治を行うこととなった。1858 年 11 月には，インド統治の基本方針をビクトリア女王が宣言し，インド人の信仰や慣習や土地への権利を尊重することなどを公表した。その下でインド総督は副王（ヴァイス・ロイ）として植民地統治機構たるインド政庁（イギリス植民地政府）を率いることとなったのである。別の見方をすれば，「現地の宗教・社会」と「近代の国家・市場」を二分する植民地的差異の原則は，このときに公式の政策となったともいえよう。現地社会の信仰や慣習には不干渉政策をとる一方で，インド支配を支える官僚制[48]および軍隊と警察は再編・強化され，厳格な統治と治安維持が推進された。その後 1877 年には，イギリス女王がインド皇帝を兼任する英領インド帝国が正式に成立した。

〈グローバル化と社会変動〉

こうした政治的な大変動を別にしても，19 世紀中葉は，インド社会にとって決定的に重要な時代の転換期であった。世界とのつながりにおける社会の変動の大きな揺れのなかで，大反乱とその後の統治体制の再編が生まれたといってもよいだろう。

この時期の最大の変化は，インドの農村社会が，当時の急激に発展する世界経済に，より直接的にリンクしたことであった。その背景には世界的な交通・通信革命があった。世界貿易の運搬手段は帆船から蒸気船へと変わり，輸送コストが大幅に下がった。またスエズ運河の開通（1869 年）はインドとヨーロッパの距離を大きく縮めた。インドの主要都市を結びつける電信ネットワークが 1855 年に完成し，さらにこれは 1865 年にイギリスとも結ばれた。インド内部における鉄道建設も，こうした世界的な交通・通信革命の一環である。19 世紀後半に鉄道敷設は急ピッチで進み，インド各地が線路で結ばれていった。

こうした交通・通信革命の背後にあったのは，イギリスの存在であった。イギリスは，19 世紀中葉からヘゲモニー国家（覇権国）としての地位を固めた。つまり卓越した軍事力と圧倒的な経済力で世界規模の影響力を行使し，「ゲームのルール」を設定する権能を握ったのである［秋田 2003 a：2；平田 2000］。そのなかでイギリスは，自らの公式・非公式の「帝国」を打ち立てるだけでなく［Gallagher and Robinson 1953］，世界的な自由貿易体制を支える

「国際公共財」（「グローバル公共財」）を提供した［秋田 2003 a：6；オブライエン 2002；Kaul, Grunberg, and Stern 1999］。具体的には自由貿易原理，資金決済のための国際金本位制，安全保障体制，鉄道・蒸気船という輸送手段，電信ネットワークと国際郵便という通信手段などである。交通・通信革命は，こうした国際公共財の整備過程の一環として実現したのであった。

かかるヘゲモニー国家としてのイギリスの影響力が世界を覆い，自由主義的な世界経済・交易が進展し，世界各地がより緊密に結び付けられていくなかで，インドの農村社会においては農業の商業化（農民が自家消費や近隣の定期市で売るためではなく，遠方の市場で売ることを目的に農業生産を行うようになること）が促進され，地域社会は新たなダイナミズムを迎えることとなる。グローバル化の時代である。

ただし19世紀後半における世界経済の発達は，必ずしもヨーロッパを中心として他地域が従属する構造のみを作り出したわけではない。いわゆる従属理論は，周辺の発展途上国は中心たる先進国との貿易関係において自立性がなく先進国の経済的繁栄に奉仕させられる存在となるため，必然的に「低開発の発展」（development of underdevelopment）が起こると論じた［Frank 2000；Frank 1967］。またウォーラーステインもヨーロッパ中心の世界システムのなかで半周辺・周辺の地域が従属的な分業体制におかれると論じている［Wallerstein 1974, 1980, 1989］。これに対して杉原薫は，アジアに対するウェスタンインパクトを重視しながらも，19世紀後半から20世紀初頭にかけては世界経済のなかにおいてアジア間貿易が顕著な発展を遂げ，かかるアジア間貿易が「世界システムから相対的自立性を獲得」したことを指摘した［杉原 1996 a：強調は原文］[49]。

植民地化から19世紀半ばまでのインド社会の変容は，イギリスの植民地主義とインド固有の発展の論理との衝突と妥協の相互作用の過程として理解できるものである（中里 1998）。しかし19世紀中葉以降のインド社会の変化は，ヘゲモニー国家イギリスを中心とする世界秩序の再編に加えて，日本・中国・東南アジアなどのアジア諸国との交易の広がりというコンテクストのなかで理解されねばならない［杉原 1996，秋田 2003，籠谷 2000，2003，Markovits 2000］[50]。別の言い方をすれば「陸の帝国」たる農村インドの変容は，「海の帝国」たるアジア交易ネットワーク（金融・情報・モノ・人の動き）との関係において初めて理解できるのである［白石 2000］[51]。

インドにおいては，鉄道や灌漑などのインフラ整備のための投資が進み，イギリスから資本が流れてくるようになった。インドはデフレ不況から脱却し，経済は活性化した。1850年から第一次世界大戦が始まるまでの時期は，インドの貿易額が大きく増大した時期である。1834年から1913年までの貿易額は，年間4－5％の増大率を示した［Roy 2006：61］。この時期のインド経済を牽引したのは，綿花・ジュート・紅茶を中心とする農作物の輸出の伸びであった。1870年から1914年のあいだに農業による実質所得は33％増大している［Roy 2006：81］。こ

れがインド農村にとっては，所得の全体的な増加を意味していたことは間違いない。

しかし後により詳しく検討するように，植民地的開発と農業の商業化がインド社会に与えた影響は両義的な面を含んでいた。この時期は，地域格差と所得格差が拡大しただけでなく，モノや人や資金が活発に移動する一方で飢饉と疾病が頻発した時代でもあった［脇村 2002］。このなかで全体の所得だけではなく，さまざまな地域のさまざまな階層の人々の生活の質とケイパビリティ（栄養や健康や教育を含むさまざまな機能を選択利用できる「潜在能力」）［Sen 1993, 1999］がいかに変容したのかを検討する必要があるだろう。

ベイリーやウォシュブルクなどの再検討派の歴史学者たちは，19世紀中葉からのインド社会の変化を重視するが，この時代に重要な社会変化があったという指摘自体は正しい。しかしこのことは，再検討派が主張するように，前植民地期から19世紀前半にかけては連続的発展があったということを直ちには意味しない。前節でみたように，植民地初期においても，支配体制および社会システムを大きく組み替えるような重大な社会変容が起こっていたのであり，19世紀中葉における変容は，植民地インドにおける二番目の重大な社会変化として理解するべきである。つまり植民地化に伴うインド社会の変容については，連続か断絶かではなく，植民地初期と19世紀中葉との二段階の変化があったと理解するのが適切であろう［中里 1999］。

〈植民地的な財政と権力と知 —— 帝国秩序と民族誌的国家〉

19世紀後半のイギリス政府は，統治対象である現地社会を，非常に注意深く観察し分析した。19世紀前半には，植民地統治のためのエネルギーは主に土地の測量査定に注がれたのであったが，19世紀後半からはむしろ，インドの人々をさまざまな集団に分類し，数え，描写するという民族誌的・統計的な現地社会の把握に向けられた。ダークスがいう「民族誌的国家」（ethnographic state）の誕生である［Dirks 2005］。

地租徴税国家から民族誌的国家へというインド内政の方針転換の背景には，1857年の大反乱を経て，高い地租収入を獲得する植民地支配によって直接的な経済的利益を得ることよりも，植民地の人々を知り，帝国支配に協力的で信頼できる人々とそうでない人を選別することによってインド植民地の治安を維持すること，またインド兵の協力を得ながらイギリス帝国の全体的な構造を支え続けることにイギリス政府の政策の焦点が移ったことがある［Dirks 2005］。

実際，1809－10年には植民地政府の歳入のうち推定80－95％を地税が占めていたといわれるが，1855年には55.5％に，そして1920－30年には20％に下落した。代わりに1920年代には所得税・物品税・関税が歳入の50％以上を占めるようになっていた［Roy 2006: 317－321］。他方，イギリスは世界の安全保障のために海外派兵を拡大していったが，それを支えたのはインド兵の存在であった［Bose 2006: Ch. 4；秋田 2000；2003 b；2003 a；2003 c］。19世紀最後の4半世紀において，インド軍はイギリス帝国のもとでアフガン（1878－80年），エジプト

(1882年)，スーダン（1885－86年)，エジプト（1896年)，シッキム（1888年)，中国（1895年，1900－1901年)，南アフリカ（1899－1900年）へと出兵したが，これらの費用のほとんどはインド政庁が担ったのであった［長崎 1999：229］。またインド政庁はイギリスに対して，本国費（ホームチャージ）（インド統治のための費用）とインド負債（インドでの支出にかかるロンドン起債の債権の元利）の支払いのために巨額の送金を行っていた［長崎 1999：231－233, 240－245；中里 1998：287－290］。こうした送金を可能にしたのはインドから他国への第一次産品の輸出による黒字であったが，イギリスの方はこれで自らの貿易赤字を埋めたのである。これが多角的貿易決済機構と呼ばれるものであり，イギリス帝国の国際収支を支える仕組みであった［長崎 1999：231, 244－245］。19世紀後半から20世紀初頭にかけてイギリスが植民地インドを必要としたのは，インドからの収入によって帝国の経済を支えると同時にインド軍によって「イギリスによる平和（パクス・ブリタニカ）」を維持するためであった。まさしくインドはイギリス帝国にとっての要であり「王冠の宝石（ジュエル・イン・ザ・クラウン）」であった。

英領インド軍においては，帝国に忠実なる兵を集めるために，大反乱の際にイギリス側に忠実であったパンジャーブのシーク教徒やネパールのグルカ兵を「尚武の民」(martial races）とカテゴリー付けて優先的に採用しつつ，協力して反乱を起こさないように，インド兵の部隊をカーストや宗教別に編成するという分割統治策を採用した［Arnold 1984; Omissi 1991, 1994; Streets 2004；藤井 2003：115－129］。またイギリスに反抗的な人々については，法的に「犯罪的トライブ」(criminal tribes）と名づけて，厳格な統制の対象とした［Arnold 1984；Radhakrishna 2001；藤井 2003：130－137］[51]。

こうした人口分類の背景にあったのが，インド社会についての植民地的な知の発展である［Cohn 1968；藤井 2003：第3章］。「インドの地誌を作成しようとする最初の総力あげての試み」［Cohn 1987：232］であると評価されるWalter Hamilton［1990（1820)］の『ヒンドゥスタンおよび近隣諸国の地理的・統計的・歴史的描写』は1820年に出版された。その2年後の1822年には，オリッサの本格的な地誌であるA. Sterling［1904］の『オリッサ本土またはカタックの（地理的・統計的・歴史的）描写』が出版された。こうした初期の地誌を皮切りとして，19世紀半ばからは，行政報告，土地査定報告，国勢調査報告，『カーストとトライブ』シリーズがさまざまな地域について多数出版された［e. g. Sherri 1974；Ibbetson 1987；Crooke 1974－1975；Risley 1891；Thurston 1987］。これらは，インド社会に対する知的かつ実践的なコントロールを獲得しようとする植民地主義的でオリエンタリスト的な営みの一環であるといえよう［Cohn 1987；Inden 1986, 1990；Breckenridge and Veer 1993］。サイードが指摘するとおり「修辞的に言えば，オリエンタリズムは絶対的に解剖的で列挙的である。その語彙を用いることは，オリエントなるものを管理できる部分に分解し描写する営みをなすことである」［Said 1978：72］。

1871年には全国レベルの国勢調査が初めておこなわれたが，そこにはイギリス人の行政官たちがインド社会を対象化し分類しようとする「知＝権力」への強い意欲がみてとれる［cf. Foucault 1978；1980；1991；Said 1978；1993］。植民地的な人口統治の一環として，インド人は，人種と宗教およびカーストごとに分類され数えられた［Carrol 1978；Cohn 1987；Bayly 1988；Bayly 1999；Appadurai 1993；Dirks 2001；三瀬 2000；小牧 2003；藤井 2003］。さらに1911年の国勢調査では，諸カースト集団はヒエラルヒー順に並べられて発表された。

宗教とカーストは，民族誌的国家の知＝権力にとってインド的な秩序を代表する公式のキーワードとなった。植民地政府は人々を宗教とカーストに分類することによって，彼らのアイデンティティを集団所属へと結びつけ固定化した。こうした分類は，植民地支配者が被支配者を計算可能な対象（object）としてコントロールするために必要であった［Cohn 1987；Appadurai 1993］。宗教やカーストの成員を数えることは，それぞれの集団のあいだにはっきりとした境界線を引くことであり，ある集団の内部は均質であることを前提することによって可能になる［藤井 2003］。

インド社会の人口を，宗教やカーストを単位として数えられる諸範疇の集合として把握し統御しようとする植民地行政のありかたは，結果としてインドの人々のカーストや宗教への帰属意識を高め集団行為を誘発することとなった［Dirks 2005］。19世紀後半からは，多くの宗教・宗派団体［van der Veer 2001］やカースト団体［Carrol 1978］が形成され，宗教やカーストを単位とした中間集団の活動が活発化した。

宗教・宗派団体の政治的重要性は，1909年のモーリー＝ミント改革[52]で宗教コミュニティ別の議席配分に基づく分離選挙制度が導入されてさらに高まった。20世紀初頭には，ムスリム・リーグ（1906年設立）・ヒンドゥー大協会（マハーサバー）（1915年設立）・民族奉仕団（ラーシュトリヤ・スワヤムセーヴァク・サング）（RSS）（1925年設立）のような，帰属宗教別の政治団体や社会運動団体が立て続けに結成された。また同じ頃，復古主義的ヒンドゥー改革団体であるアーリヤ・サマージ協会などが，ムスリムに改宗したトライブ民や「不可触民」のヒンドゥーへの再改宗運動を展開した[53]。これには明らかに集団成員の数に応じた資源分配の主張を行う「人口のポリティクス」が関わっている。失われた共同性の復古と自己アイデンティティ確立への希求心の少なくとも一端は，植民地的な社会編成の力学のなかで政治的に対立化した宗教的帰属意識へと水路付けられ，宗派主義的（コミュナル）で他者排他的な集団形成に向かったのだった。

カーストという範疇を公式の枠組みとして用いようとする植民地政策に対応して，インド社会側はカースト団体（*jāti sabhā*）を形成していった［Carrol 1978］。カースト団体とは，カースト的紐帯を基盤として自発的に結成されたアソシエーションであり，自らのカースト集団の社会経済的な地位向上を目指すものであった。それは，植民地政府がカースト別に社会的位置づけや自治的権能や就職・教育の機会を与えたことに対する，インド社会側からの反応・対応

として形成されたといえよう。その活動のなかには，国勢調査において公式に定められた自集団のカースト・ヒエラルヒー上の位階を上昇させるための陳情も含まれていた。

こうしてそれぞれの宗教やカーストは，はっきりとした境界と属性をもつ集団として植民地政府によって同定され，それに対応する形でインド人側も自らの宗教やカーストにもとづく実体的な集団形成を行ったのである。イギリス政府は，インド社会の宗教や伝統的慣習に対して不干渉政策をとり，カーストに関する事項については「カースト自治」に任せた［小谷 1994；小谷・吉村・栗屋 1994；吉村 1994］。これはリベラリズムの原則に基づいたものというよりも，明らかに，インド社会の自律的な秩序形成作用を国家統治に利用しようとする意図に基づくものであった。インド社会の民族誌的客体化と自律的秩序形成作用を通じた人口の統御という政策は，実際には不干渉どころかインド社会に大きな影響を及ぼしたのである［Dirks 2001］。

〈ジャガンナータ寺院と儀礼王の自律化〉

植民地期後期のイギリス植民地政府による現地の宗教・慣習への不干渉の原則は，オリッサにおける寺院政策にも大きな影響を与えた。1817年のパイコの反乱後，反乱者との結託を疑われたクルダー王であったが，その後の歴史的展開においてその地位は，低下することなく，むしろ反対に強化されることとなった。それは，1840年代頃から植民地政府が，社会・宗教領域をインド人に任せるという不干渉政策を，ジャガンナータ寺院にも適用し始め，1858年の政策転換後には，完全に独立の財政権を与えることにしたからであった。その背景としては，すでに19世紀の前半から，イギリスでキリスト教勢力（主に福音主義の宣教師 evangelists）を中心として，イギリス植民地政府はインドの「偶像崇拝」との関係を断ち切るべきであるという世論の要求が高まっていたことが重要である。イギリス植民地政府はジャガンナータ寺院の財政の面倒を見ていたのであるが，当寺院は「偶像崇拝」の拠点としてイギリスでも名高く［Nair 1998；Laurie 2000；Patnaik and Patnaik 2003］，キリスト教勢力はそうした「邪教」とイギリス政府が関係することを嫌ったのであった［Kulke 1978；Mubayi 2005］。

これは，国家と寺院（教会）の分離という政教分離の原則が，ジャガンナータ寺院行政についても適用されたことを意味する。ただしこうした政教分離主義（セキュラリズム）の動きは，しばしば想定されるように19世紀的な科学的合理主義の徹底によって起こったのではなく，むしろ，キリスト教勢力が国家政策に影響をあたえるほどの公共的なプレゼンスをもったことによって生じたのであった。つまり，科学的合理主義ではなく，キリスト教という宗教の影響力が，ヒンドゥー寺院および神聖王を植民地国家から自律化させたのである。これによって，ジャガンナータ寺院とプリー王は，植民地国家およびキリスト教とは区別されるところの現地社会の文化・宗教を代表するという，別の形での公共的プレゼンスをインドにおいて確立することとなった。これは特に後のオリヤ・ナショナリズムや反植民地的なパトリオティズムの展開において大きな

意味を持つこととなる。19世紀の世界において，政教分離主義（セキュラリズム）と宗教の公共性は対立したのではなく，むしろ相互影響的・相互補完的な形で成立したのである［van der Veer 2001］[54]。

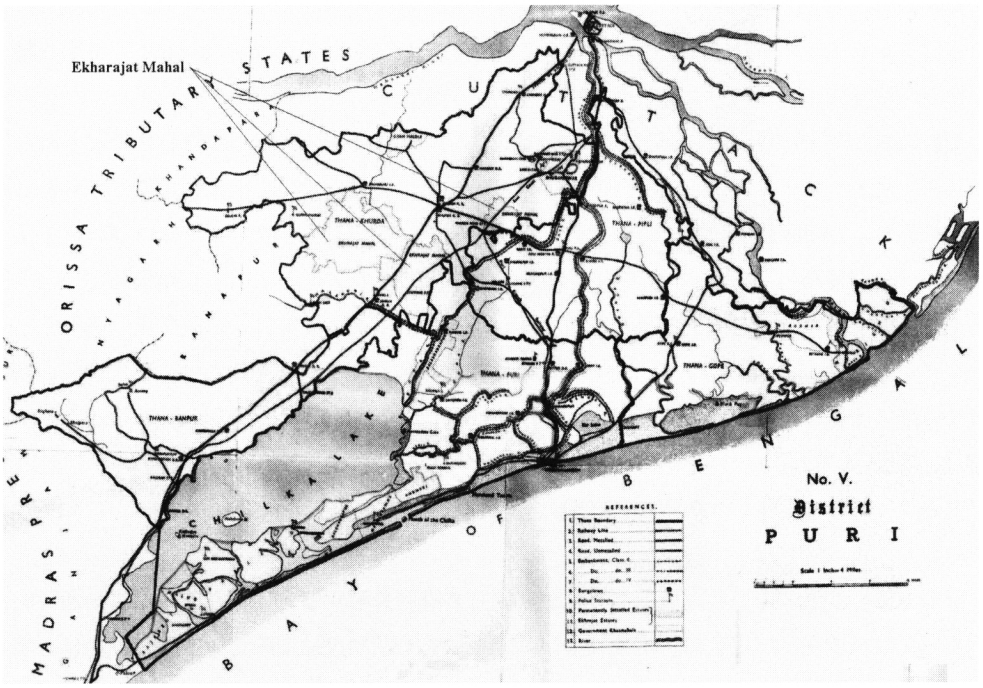
1843年には，イギリス東インド会社からジャガンナータ寺院を財政的に自律させる動きが始まった。この年に植民地当局は，ラハング郡とチョウビスクンド郡およびレンバイ郡に点在するソテイシ・ハザリ・マハル（字義は「二万七千の領土」）の徴税権をジャガンナータ寺院に返却した。これは17,420ルピーの歳入を提供する土地で，もともとはマラーター政府によって寺院に与えられた領土であったが，その後，イギリス東インド会社によって没収され管理されていたものである。さらにインド政庁は，「1858年の証書」によって歳入16,827ルピーの土地の徴税権を，また「1863年の贈与の証書」によって歳入6,804ルピーの土地の徴税権を，国家直轄地から寺院に付与した。これらの土地は，エコラジャト・マハル（“ekharājāt” はアラビア語起源で歳出の意味）と呼ばれた。エコラジャト・マハルは，タポンゴ郡にある全ての村落とラメスウォル郡の34村（後には73村に分割された）の合計156村，67,520エーカーによって構成された（地図1を参照）[56]。ソテイシ・ハザリ・マハルとエコラジャト・マハルは，ジャガンナータ寺院の自律的な財政基盤を支えることとなったのである。

1863年の証書には，次のような記述がある。「上記の領土の譲渡後，（インド）政庁は直接的であれ，間接的であれ，ジャガンナータ寺院の役人・管理・歳入などと一切関係を絶つ。クルダー王が院長として寺院の歳入と行政に関して一切の責任を持つこと」[57]。つまり植民地政府とジャガンナータ寺院のあいだの経済的・行政的関係は一切断ち切られ，クルダー王（プリー王）が院長として，寺院および寺院の土地について経済的・行政的に独立した権限を享受することになったのである[58]。

植民地支配下のプリー王権は，ソテイシ・ハザリ・マハルとエコラジャト・マハルの徴税権を得ることによって財政的にサポートされただけではなく，王権の宗教・儀礼的営みを存続させる領土的基盤を獲得した。逆説的ではあるが，国家と寺院の分離という政教分離の原則によって，プリー王は寺院の院長として実質上の領土を与えられ，その儀礼王としての地位を強化したのであった。しかし同時に，植民地化の過程のなかで，王の権能は新しく境界付けられた宗教・儀礼領域のなかに限定されるようになったことも注意しておく必要がある[59]。

エコラジャト・マハルという新しい植民地的王土においては，王の後援の下で儀礼が盛大におこなわれるようになった。マニトリ城塞はエコラジャト・マハルの一部となったことにより，王やその役人たちをパトロンとしてラーマチャンディー女神祭祀が活発におこなわれるようになった。そこにおいて信愛主義やパトリオティズム，ならびに全体への奉仕という供犠的倫理の諸側面は，政治経済領域から排他的に区別された社会文化領域において，維持されるようになったのである。

ジャガンナータ神との関係を強化したプリー王は，オリッサのガジャパティ大王としての地



地図1　エコラジャト・マハル（資料：Maddox Report）

位を維持したかのようにみえるが，実際のところ，植民地支配下のプリー王権のあり方は，政治的支配権を欠いた儀礼的王権の誕生を示すものであった。植民地的近代において，合理的国家と宗教的社会の2つの領域は区分され，プリー王とジャガンナータ寺院は宗教的社会の領域におけるプレゼンスを公的に保証されたのであった。こうした状況のなかで，ガジャパティ王の神聖化・儀礼化はさらに進むこととなる。プリー王は植民地期に「歩くヴィシュヌ神」（*cālanti* Viṣṇu）とまで呼ばれるようになった［Kulke 1978］。さらにプリー王は，ジャガンナータ寺院における自らの儀礼的権能を政治的に最大限に利用し，寺院での特権をオリッサの（元）諸王に戦略的に分与することによって，宗教的社会における自らの権威を高めようとした［Kulke 1993］。

〈農業の商業化と地域社会の変容 —— 学説史的検討〉

19世紀後半から20世紀初頭までにおいて，農業の商業化はインド農村にどのような影響を及ぼしたのだろうか。

古い通説的見解では，農業の商業化と共に階層分解が起こり，土地所有が富農や商人・金貸しに集中する一方で，多くの耕作者が負債によって土地を失い農業労働者に転落したと考えら

れてきた［Patel 1952; Kumar 1968］。こうした見方は，収奪的で破壊的な植民地体制の側面を強調するR.C.ダットに代表される民族主義的な古典的見解を，大きな流れとして引き継ぐものである［Dutt 1969］[60]。

これに対して1970年代においては，それまでの見方の見直し（リヴィジョン）が盛んに行われるようになった。ダルマ・クマールは，土地所有の不平等は，インド農村において前植民地期から存在したものであり，19世紀に進展したとは言えず，農業労働者の比率も増大してはいないと主張した［Kumar 1975］。またライたちも農村構造には「継続のダイナミクス」が働いていたと主張する［Ray and Ray 1973］。さらに1885年から1947年にかけては「非農民化の過程」（process of depeasantization）があったというB.B.チョウドゥリでさえ，それは「農民経済の基本的な構造に変化を及ぼさなかった」と論ずる［Chaudhuri 1975: 164－5; quoted in Bose 1993: 98］。より近年においてもシュミット・グハやトムリンソンらは，農村階層構造は19世紀を通じて質的に変化しなかったという見解を示している［Guha 1985: 196; Tomlinson 1993; 66］。

資本主義の浸透に伴い共同体的な農村が崩壊して階層分解するといったような古い通説的なイメージは，現在ほぼ完全に否定されている。そもそも前植民地期のインド農村社会にも階層性と市場性が同時にあったことは間違いない。しかし植民地期において農村の構造に質的な変化がなかったという結論を出すのにも問題がありそうだ。

柳澤悠［1991］は，緻密なデータ分析を通じて，19世紀中葉から20世紀初頭のタミル地方においては，2つの変動が同時に進行したと主張する。第一の変化は，高カーストの土地所有が減少しいわゆる不可触民などの低カーストが零細地片を入手するようになったことである。第二の変化は，大土地所有者の成長と小農の負債の増大による農業労働者への没落である。後者は現象的には通説的見解に沿うものであるが，これが前者の変化と同時に進行したことから，全体としては2つの動きが相殺されて顕著な変化がなかったように見えるのだと柳澤は説明する[61]。柳澤は，これまでの議論において十分には注目されてこなかった第一の変化，すなわち下層民の自立への動きの重要性を強調する。第一の変化が可能になったのは，柳澤によると，農業生産の集約化，下層民の出稼ぎ，高カーストの都市移住という要因があったからである。19世紀のタミル地方においては，水路灌漑および井戸灌漑により灌漑地面積が増大したことによって，二毛（期）作が盛んとなり，肥料使用も増えた。こうした集約化によって大規模経営の優位性は低下し，生産者の農業への積極的な関与がより必要とされるようになった。一方，土地所有者の高カーストは都市移住により農業への関心を弱めていった。さらに出稼ぎが広がるなかで，労働者の流動性が高まり，下層民の自立的意識が高まった結果，農業における雇用労働力の確保が困難になった。このなかで土地所有者は自分の土地を下層民の小規模小作経営に委ねたり，土地を売却したりしたのであった［柳澤 1991: 158; 柳澤 1994: 233－237］。

柳澤の研究は高いレベルの実証に支えられており，タミル地方においてこうした状況があったことについて疑いの余地はない。ただし当然ではあるが，ここに描かれたような状況はただちにインドの他地域に一般化できるものでもない。論理的に考えても，農業集約化と移住の機会が生態的・地理的に限定されていた地域においては，第一の変化を支える条件が成立しないのであり，その場合は自ずと第二の変化の側面がより表面化することになるだろう。農業の商業化に必要な資本と土地と労働力の確保・使用のあり方は，その地域によって歴史的に規定された社会政治関係や利用可能な資源，そして技術力に依存している。ロッブが指摘するとおり，「生産様式は特定の文化的・技術的要因のなかで進展するので，いわゆる商業化のありようは場合ごとに異なる」のだ［Robb 1992：109］。

農業の商業化のあり方を検討するにあたっては，対象地域の生態・地理・技術・作物・社会関係などの要素を視野に入れる必要がある。植民地後期のインド農村の変容については，地域（と時代）によってまちまちの姿が研究者によって伝えられている。特に農業の商業化による階層格差の広がりおよび下層民の窮乏化あるいは自立化の程度 —— いわゆる「非農民化」（depeasantization）をめぐる論争も含めて —— については容易に一般化できない。こうした地域的なバリエーションを説明するうえでも，それぞれの所与の条件を視野に入れて考察することが必要である。

〈階層構造と社会変動〉

オリッサ・クルダーの農村における植民地期の社会変動について，ゴロ・マニトリ村を中心に検討してみよう。

まずオリッサにおいても，いわゆる農業の商業化が広範に見られたことは間違いない。オリッサにおいては，19世紀中葉からの農産物市場・交易の進展により，米などの余剰作物が後背地から都市部に流れ，さらに海路をつうじて他地域に輸出された[62]。19世紀後半には，穀物の商品化の進展により米穀の価格が上昇した[63]。インド全体でも19世紀中葉から1920年に至るまで，農産物の価格はおおよそ一貫して上昇している。その一方でその間，生産コストはほとんど上がらなかった［Tomlinson 1993：61－2］。これが農村経済に利益をもたらしたことは確実である［Roy 2006：81］。

こうした動きの背景として重要なのが，植民地政府が土地に対する売買権を導入したことによって耕作地が商品化したことである。クルダーでは，1836年の査定により耕作者に土地の所有権が与えられてから，耕作地の売買は自然発生的にすぐに行われるようになったのだが，1874年に植民地政府も私的所有地の売買権について後追い的に正式認可した[64]。それは私的で譲渡可能な所有物を法的に成立させ，土地所有の流動性を促進することとなった。これによって耕作地の市場価値は上昇し，土地取引件数も大幅に増加した[65]。19世紀末からの地価

上昇と売買件数の増大は，オリッサだけでなく全国的な現象であった［Roy 2006：145］。土地の売買権の設定は，農業の商業化およびその世界経済とのつながりの拡大を推進する，植民地政府の経済政策の一環であったと理解できる［Stein 1992：17］。

農村への資本主義の浸透によって，地域社会にいかなる変化が起こったのかについては，既に触れたように議論が分かれるところである。商品化された耕作地について，古い通説では金貸しや都市の富裕層が購買していたと考えられていたが，それは事実と異なる。耕作地の売買は，農村社会内で行われたようである。また土地についての権利（耕作権・所有権）の移転は，年間，全地価の1－2％だったらしい［Roy 2006：145－146］[66]。ただしこれを多いと見るか少ないと見るかは解釈によるだろう。売買による土地所有者の変動が急激なものではなかったことは確認できるが，この割合で数十年にわたって売買がなされたのならば，かなりの量の土地の所有者が変わったはずである。

T. ロイは，一般的に言って植民地期に土地所有の不平等が進展したとはいえないと結論付ける［Roy 2006：155］。しかしゴロ・マニトリ村における資源分配の歴史を検討すると，まず指摘しておかなければならないのは――制度が異なるため単純な比較は難しいが――不平等は，18世紀（1776－1777年）と比べて19世紀前半（1829年）の植民地前期に広がったと言えそうなことである（表19，21，22を比べよ）。18世紀においても資源分配に大きな不平等があることは明らかだが，下層民世帯も零細地片（正確に言うと職分権の土地分）を所有していた（表19）。しかし1829年においては38％もの世帯が水田をもたない土地無し層に没落しているのが目を惹く（表4）。ただし畑地（綿畑）を計算に入れると，土地無し層の割合は15.79％に下がる。これに対して，1993年においては，土地無し層は23.89％である。19世紀前半から20世紀末までに土地所有上の不平等が進展したといえるかどうかは微妙である。水田だけを考えると土地無し層の割合はむしろ減少しているのであるが，畑地も計算に入れると増大している。不平等の程度はあまり変わらなかったと言ってもよいかもしれない。なお19世紀中葉よりクルダーにおいて畑地（綿畑）はほぼ消滅している。

従来の議論においては，データの入手可能性の問題もあり，植民地期内において土地所有の不平等が拡大したかどうかが議論の焦点となっていたが，植民地支配の影響全体を評価するためには植民地化以前の時期をも視野に入れて議論する必要があるだろう。ゴロ・マニトリ村で19世紀前半において不平等が拡大したのは，18世紀の前植民地期には耕作権や様々な取り分権など一片の土地の上に重層的に存在していた諸権利が，土地私有制によって一人の土地所有者に集中された結果であろう。その帰結として，少なくとも法的には土地（の生産物）に対する権利を剝奪された多くの世帯がある。つまりこれは制度変容による不平等の拡大である。

19世紀前半以降を全体として考えた場合，植民地期を通じて土地所有の不平等が進展したとは言えないという先ほどのロイの指摘は，基本的にゴロ・マニトリ村にもあてはまると言っ

てよいかもしれない［Roy 2006：155］。ただし土地所有上の不平等が進展しなかったということは，ロイ自身も指摘するとおり，土地所有のパターンに変化がなかったことを意味するわけではなく，また収入における不平等が拡大しなかったということを意味するわけでもない［Roy 2006：156］。

ゴロ・マニトリ村について，1829年から1911年の間のカースト別の土地所有状況の変化をみると（表1），油屋（877.22%），漁師（753.46%），壺屋（357.97%），菓子屋（184.33%），牛飼い（174.18%），バラモン（1,261.67%）などの所有地が大きく増加したことが分かる。バラモンの所有地の増大はもっぱら制度上の変化（それまで神の名で登録されていた土地が管財人であるバラモンの名において登録されるようになった）によるものであり，その他の所有地を拡大した集団は商業に従事していたカーストであることがわかる。これらの集団は農業の商業化によって利益を得て，土地を取得したと考えられる。

農業の商業化によって富を成したもののなかには，新興富裕層を形成するものも出てきた。新興富裕層の経済的地位が上昇すると同時に，時代の変化に乗り遅れた伝統的支配層の経済的地位は下落した。コンダヨト・カーストの土地所有率は，1828－1830年から1911年の間に59.49%から42.92%まで低下している（表1参照）。旧支配層の土地所有が漸減するという現象はインド全体でみられるものであり［Roy 2006：156］，これは植民地時代前半において一旦は固定化された階層構造が，植民地後期に揺らいでいったことを示すものである。

マニトリ城塞郷においては，新興富裕層は，経済的地位の変化を受けて古いローカルエリートに代わって植民地政府の徴税官の地位に就くようになった。植民地初期のゴロ・マニトリ村で徴税官を務めたのは，首長・勘定役・国家書記・在地書記という王権時代の役職者世帯であった。勘定役と国家書記，および在地書記とで合計57エーカーの給与地を所有していたが，1878年ごろに彼らは役職を剝奪されている。徴税金をきちんと納めなかったためと伝えられる。これに関連して，ゴロ・マニトリ村における書記カーストの所有地は，1828－1830年から1911年の間に6.23%から0.35%に減少した（表1参照）。旧ローカルエリートの没落の事例である。首長世帯は，徴税官として47.828エーカーの給与地を所有し旧家のローカル・リッチとして旺盛を誇っていたが，1929年に徴税官の役職と土地を剝奪された。こちらはあまりの権勢振りに王の不興を買ったと伝えられている。首長の家族はその後イギリスに移住した。

この頃のクルダーにおいて，徴税官の空きポストは競売によって売られるようになった。そこで新しく徴税官の役職を獲得したのは，商業化の波に乗ることに成功した新興富裕層たちであった。ゴロ・マニトリ村の徴税官の役職を競売で購入したのは，新興富裕層の書記カースト5人，コンダヨト2人，菓子屋1人，油屋1人であった。彼ら新興富裕層は，徴税官の役職を獲得することにより，その手当てとして給与地のほか徴税金の約20%を受け取り，さらにラーマチャンディー女神祭祀における特権を含む地域社会での社会・儀礼的権威をも獲得した

のである。なお地域社会の富裕層や支配層にたいして経済的特権を与えたり役人としての地位を与えたりすることは，植民地政府の政策としてしばしば行われたことであった［Stein 1992: 17］。富裕層や支配層は植民地政府とのつながりをもつことによって地域社会での権威を高め，一方，植民地政府は彼らを取り込むことによって地域社会への影響力を持とうとしたのであった［Yang 1989］。ただしジャガンナータ寺院が徴税権をもつエコラジャト・マハルにおいて徴税官を任命したのは寺院の院長のプリー王であった。ここでは新興富裕層は，王権とのつながりを得ることによって，自らの地域社会での儀礼的権威をも獲得したのであった。

〈小農および下層民の「非農民化」〉

19世紀末までには，農業の商業化の進展とともに貨幣による取引が農村に浸透し，農民が金貸し（*mahājan*）に依存するようになった結果，零細農民の多くは負債を抱えることになった［Bose 1993: 87］。金を貸したのは町の金貸しではなく，多くの場合，地域社会の富農や中農であったらしい［Stein 1992: 16; Bose 1986: 5］。負債を抱えた零細農民は，耕作地を富農などに売り渡す場合もあったが，引き続き耕作を行って借金を返し続ける場合がより多かった。あるいは，土地所有権を渡して分益小作人となり，引き続き同じ土地で耕作を続ける場合も多数あったという。ただしその場合，土地所有者に渡す生産物の割合はより高くならざるをえなかった［Prakash 1992 b: 23; Chaudhuri 1975］[67]。いずれにせよ農民の小規模所有の体制は，商業化によっても崩壊させられることなく維持された資金の貸付は，余剰収奪の周到なメカニズムとして機能した。それは単なる搾取ではなく，商業的農業を農民のあいだに育てそこから収奪する仕組みであった。こうした仕組みの成立は，インド農村が世界的な資本主義と結びつく過程でもあった［Bose 1993; also see Bose 1986: chs 4 & 5; Prakash 1992 b: 23］。つまり植民地インドにおける「非農民化」は，農民が土地を失っていく過程であるよりも，むしろ借金や小作料を通じて小農が商業世界に取り込まれていくプロセスであったといえよう［Prakash 1992 b: 23; Bose 1986: chs 4 and 5］。

このなかで，たとえば柳澤［1991］の調査地である南インド「湿潤」地域におけるように，灌漑が発展して農業の集約化に成功した場所では，商業化に伴う小農や下層民の自立化の傾向がみられるようである[68]。自立化とは，市場経済において各農民世帯が自立的なプレーヤーとして利益を追求することであると理解できよう。こうした農民の自立化の過程は，南インド「乾燥」畑作地帯からも報告されている［Robert 1983］[69]。これに対して，小農や下層民は富農との支配・従属関係にとりこまれていったとの報告も数多い［Washbrook 1976: 73－7; Banaji 1992; Mukherjee 1985: 51－104; Bose 1986: 30－31; Chaudhuri 1975; Guha 1985; Prakash 1990 a: 111－37; cf. Prakash 1992 b: 25］。

農民の自立化と従属化の2つのベクトルは，複雑に交差していたと考えられる。富農や中農

は市場経済で自立的プレーヤーとして行為する際に，しばしば小農や下層民を従属化して利用しようとした。他方，小農や下層民は，自らの自立化のためにそうした支配・従属関係には抵抗しようとしたのであった。ここにおける支配と抵抗のモティーフは，地域ごとにさまざまなバリエーションを持って展開されたのであるが，その具体的な現れは地域ごとの所与の生態・社会・経済的な条件によって大きく異なったようである［Yang 1989; Washbrook 1976: 73－77, 90－93；柳澤 1991：第5章］。ウォシュブルクは次のように言う。「19世紀後半における資本主義のさらなる浸透がどのように生産手段と生産関係に影響を与えたかについては，『分配』の（したがって，さらに階級の）あり方が重要であった。権利と資源の既存の分配状況，そしてそれを守る能力の有無が，資本が『発展』をもたらす可能性を構成したのである」［Washbrook 1994: 161］。つまりそれぞれの階層の支配と抵抗の力は，所与の階層構造および資金獲得可能性そして開拓可能な土地の有無を始め，水利・人口構成・社会慣習などの様々な条件に応じ，それにより自立と従属のベクトルの働き方も多様に異なったのである。

ゴロ・マニトリ村を見る限り，土地無し層の増大は商業化にともなうプロレタリア化によるものではなく，植民地前期の土地私有制の導入に伴って起こったものである（表19，21，22を比べよ）。その後，19世紀中葉からの農業の商業化に伴い，富裕層はすでに存在していた土地無し層を安価な農業労働者として使用することで利益を伸ばした。またこのなかで商業機会をよりよく利用することに成功し新興富裕層として出現する層も現れた。しかし同時に，没落する旧支配層も多かった。農作物の市場売却により資本を獲得する一方で安価な農業労働者を利用する農業経営は，農村起業家による事業の重要な部分を占めていたと思われる［Tomlinson 1993: 66］。このなかで土地無し層は富裕層の利用と搾取の対象となり，彼らの窮乏状態は多くの場合固定化されたのであった［cf. Mohapatra 1990: 50; Pati 1993: 14－17］。

土地無しの貧民は，年季契約の債務農業労働者（*haḷiā*）として働き，「年毎に雇われ，物納の日当で支払」を受けた[70]。つまり1年中拘束されながら，対価としての労賃は，働いた分のみに対して穀物だけしかもらえなかったわけである[71]。ゴロ・マニトリ村において，ソオロ（トライブ民）の所有地は，1828－30年から1911年にかけて，7.890エーカーから2.908エーカーに減少している[72]。また，1828－30年にはいわゆる不可触民としてはかなり多くの耕作地（24.32エーカー）を有していた掃除人カースト（ハリ）も，職分権に基づく地位保証がなくなり，被差別的位置づけを持つという不利な条件のなかで他の村人と経済的競合をせざるを得なかった結果，1911年にはその所有地量が半減する（12.433エーカー）。彼らには，土地持ちの高カーストの債務農業労働者として働く以外に村内に留まるための選択肢はなかったであろう。これに対して労務人カースト（バウリ，いわゆる不可触民）の土地所有は，2.220エーカーから6.718エーカーに増大している。これは低カーストでも商業化の時代に経済状況が改善できた

例として注目される。

19世紀後半から20世紀初頭にかけて，農業の商業化の流れに乗ることができた富裕層は，土地無し層を農業労働者として雇用したり，また借金や小作料を通じて小農を従属的な立場においたりして，農業ビジネスを展開したようである。他方，小農や下層民も自らの零細経営の拡大に努めたことは間違いなく，労務人カーストのように所有地を増大させた例も見られる。こうした農業の商業化の過程をつうじて，農業労働者や小農の多くが経済社会的に従属的な立場に置かれていったのであった。ロイは，「農村インドにおいては，貸付，商業，不平等，そして（経済的）成長のあいだには，正の相関関係があった」と指摘する［Roy 2006: 166］。経済成長とともに実質的な不平等も進展していたと考えてよいだろう。経済成長率とは裏腹の，この時期における高い死亡率によっても，これは推測される。

ただしこうした資本主義の浸透によって，農村社会の基本的な構造が変わったわけではなさそうである［Chaudhuri 1975］。むしろ農業の商業化は，植民地初期において構築された階層構造に変化を少しずつ入れ込みながら，再生産する方向に向かったといえよう［Roy 2006: 154］。つまり古い通説的見解とは異なり，資本主義および農業の商業化は，共同体を崩壊させたというよりも，むしろ植民地初期に構策された支配・従属関係を強化した場合がしばしばであり，そのなかで商業に適性を持つ新興富裕層が支配的立場を築いていったのである。ピーター・ロッブが指摘するごとく，「商業化はこの（富者と貧者の）相互依存関係を増大させた」のであり，「資本は，農業労働者を新たに従属させ土地を奪ったのではなく，彼らの奉仕状態を強化したのである」［Robb 1992: 112, 116, カッコ内は田辺による補足］。

柳澤（1996）は，植民地期の南インドにおいて，いわゆる不可触民などの下層民には新しく土地所有の機会が与えられたため，耕作地を得て自営農民となる傾向がみられたと論ずる。しかし植民地期のオリッサ・クルダー地方では，低カーストの窮乏状態は，例外は見られるものの，多くの場合むしろ固定化されたようである。これは地域の生態・技術・社会・経済的な条件の違いによるものであろう。いずれにせよ，「植民地支配」や「近代」が下層民にとって解放的だったのかそれとも抑圧的だったのかというような二分法的な思考は避けなければならない。異なるコンテキストではあるが，ラタ・マニが鋭く指摘するとおり，「植民地的近代は（新たな）諸機会が生じる構造をつくりだしたと同時に，それ独自の論理における差別と抑圧を始めた」のであり［Mani 1998: 6］[73]，そこにおける支配と抵抗の諸相は地域のコンテクストに応じてさまざまであった。

〈生態の変化と支配・従属構造の強化〉

オリッサにおいて低カースト・下層民の状況は，植民地化と同時に進んだ自然破壊による生態的変化によってもさらに悪化した。イギリス植民地政府は，植民地初期の1830年代から，

森林を耕作地として開墾することを奨励し，森林の自由な使用を許した。永久耕作地の開墾によって課税地を増やして国家財政が潤うことを狙ったのである[74]。しかし実際には，それよりも，むしろ森林の伐採と他地域への材木・竹・薪の売却，そして無制限な焼畑耕作の拡大が生じることとなった。材木の売却は，言うまでもなく，植民地経済とのつながりのなかで材木の商品価値が増大したことと関連している。その結果1870年代までに，クルダー地域の森林は，そのほとんどが失われるという壊滅的な状況になった[75]。すると1871年に，今度は森林の回復という目的のため，焼畑耕作が基本的に禁止されることになった[76]。さらに1880年には，クルダーの非査定地の全てが保護森林としての指定を受けて森林省の管轄に置かれることとなり，森林と荒蕪地の使用には厳しい限定が付けられることとなった[77]。

土地を生産物毎に区分した表5を見ると明らかなように，1911年のゴロ・マニトリ村においては，以前まで焼畑で耕作されていたシコクビエはほとんどなくなり，棉花に至ってはゼロとなっている。クルダーにおいては現在に至るまで，畑は「綿畑」（*toilā*）の名前で呼ばれているのだが，18世紀においては，そこで栽培された棉花およびその生産物である綿糸・綿布は農村経済の重要な一部をなしていたのである。また棉花の前年に焼畑で栽培されていたシコクビエなどの雑穀も，特に低カーストや貧民の食料として重要であった。ところがイギリスの工業化により，インド社会でいわゆる「非工業化」が進展して綿布産業は衰えた[78]。これによって農民たちの副収入の一部がまちがいなく失われ，特に低カーストおよび女性は経済的な打撃を受けたのであった。尚，棉花栽培が不要となったために，19世紀後半以降には焼畑自体があまり用いられなくなったのである。

19世紀初頭のクルダー地方において焼畑は，水田所有の不平等を緩和する作用もあったと考えられる（表2，表3，表4，図1）。低カースト・貧民にとって焼畑で作られる棉花および雑穀の経済的意義は重要であった。しかし，19世紀後半には焼畑がほとんどなくなったため，生きていくためには水田耕作地での生産物に頼らざるを得なくなり，水田地の所有上の不平等が社会の支配・従属関係に直接，反映されることとなった。特にトライブ民のソオロやいわゆる不可触民の掃除人カーストは，森林での採集狩猟や焼畑耕作という生産手段を失い，債務農業労働者（*haḷiā*）として土地所有者に従属する度合いが強まったと考えられる[79]。

〈新興富裕層と伝統的権威体系のすり合わせ〉

19世紀後半には，共同体奉仕職分地は私的所有地とされていった。これは植民地政府が，実際に共同体に対する奉仕を行っていない奉仕者の職分地（*hetā*）について，通常の課税地の扱いで彼らの所有地とすることを認めたためである。クルダー地域全体の1836年の査定において501.585097エーカー存在していた職分地は[80]，1886年の査定では87.169エーカーに[81]，さらに1897－8年の査定では60エーカーに過ぎなくなる[82]。しかも，それらの職分地も当代

表2　ゴロ・マニトリ村における土地所有パターン：水田のみ（1829～30年）

単位：世帯数

エーカー	0	$0<\alpha\leqq1$	$1<\alpha\leqq2$	$2<\alpha\leqq3$	$3<\alpha\leqq4$	$4<\alpha\leqq6$	$6<\alpha$	合計
バラモン（Brāhmaṇa）	3	1	2	1	0	1	0	8
書　記（Karaṇa）	0	0	0	0	0	1	2	3
農　兵（Khaṇḍāyata）	6	2	7	6	2	4	13	40
牛飼い（Gauṛa）	3	0	0	2	1	1	1	8
占星術師（Jyotiṣa）	0	0	1	0	0	0	0	1
鍛冶屋（Kamāra）	1	0	0	0	0	0	1	2
菓子屋（Guṛiā）	4	0	0	0	0	0	1	5
壷　屋（Kumbāra）	0	0	0	0	1	0	0	1
油　屋（Teli）	0	0	0	0	0	1	0	1
庭　師（Māḷī）	2	0	0	0	0	0	0	2
床　屋（Bhaṇḍāri）	4	0	0	0	0	0	1	5
洗濯屋（Dhobā）	1	0	0	0	0	0	1	2
労務人（Bāuri）	4	2	2	0	0	0	0	8
漁　師（Keuta）	1	1	0	0	0	0	0	2
掃除人（Hāṛi）	8	0	4	1	0	2	1	16
コンド（Khondha）	0	0	0	1	0	0	0	1
ソオロ（Saora）	5	0	1	1	1	0	0	8
見張り番（Kaṇḍarā Daṇḍāsī）	1	0	0	0	0	0	0	1
合計	43	6	17	12	5	10	21	114

表3　ゴロ・マニトリ村における土地所有パターン：水田と焼畑の合計（1829年～30）

単位：世帯数

エーカー	0	$0<\alpha\leqq1$	$1<\alpha\leqq2$	$2<\alpha\leqq3$	$3<\alpha\leqq4$	$4<\alpha\leqq6$	$6<\alpha$	合計
バラモン（Brāhmaṇa）	2	2	1	2	0	1	0	8
書　記（Karaṇa）	0	0	0	0	0	0	3	3
農　兵（Khaṇḍāyata）	1	3	5	7	7	1	16	40
牛飼い（Gauṛa）	0	3	0	0	2	1	2	8
占星術師（Jyotiṣa）	0	0	0	1	0	0	0	1
鍛冶屋（Kamāra）	0	1	0	0	0	0	1	2
菓子屋（Guṛiā）	1	3	0	0	0	0	1	5
壷　屋（Kumbāra）	0	0	0	0	0	1	0	1
油　屋（Teli）	0	0	0	0	0	1	0	1
庭　師（Māḷī）	0	2	0	0	0	0	0	2
床　屋（Bhaṇḍāri）	0	4	0	0	0	1	0	5
洗濯屋（Dhobā）	1	0	0	0	0	1	0	2
労務人（Bāuri）	2	4	2	0	0	0	0	8
漁　師（Keuta）	0	2	0	0	0	0	0	2
掃除人（Hāṛi）	8	0	4	1	0	2	1	16
コンド（Khondha）	0	0	0	1	0	0	0	1
ソオロ（Saora）	2	3	0	1	1	1	0	8
見張り番（KaṇḍarāDaṇḍāsī）	1	0	0	0	0	0	0	1
合計	18	27	12	13	10	10	24	114

表4　ゴロ・マニトリ村における世帯ごとの土地所有パターン（1829～30年，1993年）

単位＝世帯数

エーカー	0	0＜α≦1	1＜α≦2	2＜α≦3	3＜α≦4	4＜α≦6	6＜α	合計
1829－30年 水田地のみ	43 （37.72%）	6 （5.26%）	17 （14.91%）	12 （10.53%）	5 （4.39%）	10 （8.77%）	21 （18.42%）	114 （100%）
1829－30年 焼畑耕作地含む	18 （15.79%）	27 （23.68%）	12 （10.53%）	13 （11.40%）	10 （8.77%）	10 （8.77%）	24 （21.05%）	114 （100%）
1993年 水田地のみ	113 （23.89%）	93 （19.66%）	81 （17.12%）	74 （15.64%）	33 （6.98%）	47 （9.94%）	32 （6.77%）	473 （100%）

表5　ゴロ・マニトリ村における土地利用（1911年）

単位：エーカー

全地域	森林と牧草地	開墾地／住宅地	家と裏庭	田	雑穀（焼畑）	綿花（焼畑）	野菜畑	果樹園
5796.890 （100%）	4017.180 （69.30%）	901.085 （15.54%）	24.206 （0.42%）	768.005 （13.25%）	0.721 （0.0124%）	0 （0%）	3.383 （0.38%）	82.307 （9.13%）

出典：エコラジャト・マハルの役所から収集した土地台帳

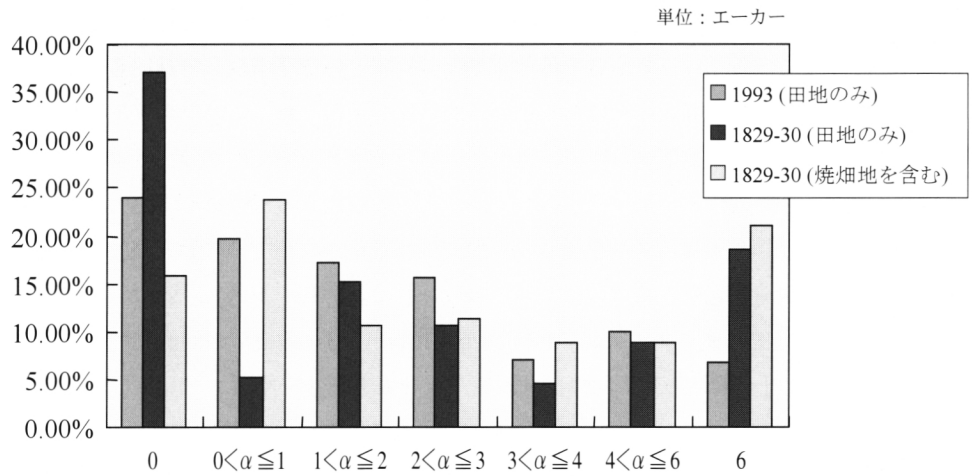


図1　1829－30年と1993年における世帯ごとの土地所有パターン（グラフ）

限りの無税地（*hinhayat jagir*）であり，次代が相続する際には通常の耕作地として登録されることになっていた。つまり20世紀初頭頃までには，共同体奉仕職分地（*hetā*）は全てなくなることとなったのである。ここにおいて奉仕カーストは共同体への奉仕者としての痕跡をほぼ全て捨て去り，雇い主世帯とのジャジマーニー的交換関係が新しい伝統的紐帯としての意味を帯びることとなったのである。

かくして植民地後期に至ると，王権時代の役職者や職能カースト・奉仕カーストが得ていた無税耕作地（*jagir* あるいは *hetā*）の多くは姿を消すこととなった。地域社会の「伝統」的な地

位と役割（それも上記で見たように植民地初期に再編成されたものであったのだが）に対応した土地制度として残ったのは，「宗教」的と分類された寄進地と徴税官の給与地，および無税居住地（*mināha, minyā*）の諸制度のみとなったのである。こうして植民地初期には対応していた土地所有階層と「伝統的」権威構造とは，植民地後期において徐々に乖離していく。新興富裕層の台頭や旧支配階層の特権の消滅により，経済的地位と伝統的役割に基づいた儀礼的地位との乖離が進んだ。

そこで解決が必要となった問題は，いかにしてこの社会変容に対応し秩序を維持するかであった。伝統的な権威と新しい権力者たちのあいだに生じた矛盾を解消することが社会的に必要となったのである。植民地インドにおいては，人々が新しく獲得した富を権威に転換する方法はいくつかあった。ひとつは土地を購入しザミンダール（地主）になること，もうひとつは教育を受けて植民地政府のなかで地位を得ることであった。エコラジャト・マハル（ジャガンナータ寺院に徴税権が与えられた土地）においては，新興富裕層が，それまで首長・会計役・書記などの伝統的特権階層が占めていた徴税官の地位を，競売を通じて購入することが許された。これにより，獲得した富をジャガンナータ寺院の役職という特権的地位に変えることができるようになったのである。こうして地域の名望家たる徴税官という「伝統」は継続し，新興富裕層の参入により地域社会の権威体制は新しい経済的基盤を獲得した。エコラジャト・マハル内の共同体儀礼は，植民地支配下において，儀礼化された王権と新旧支配層のパトロネージのもと，新たに構築された地位・特権・秩序のヒエラルヒーを象徴する機会として盛大に行われるようになった。こうしたメカニズムを通じて，農業の商業化のなかでの社会経済的な変化は，伝統化された階層構造と名誉と特権の体系へと吸収された。これが19世紀後半から20世紀初頭までに働いた「継続のダイナミクス」[Ray and Ray 1973] の一つの側面であった。ここにおいて，「伝統的社会構造の基本的性質を再生産させる方向性を持つベクトルもまた，依然として機能していた」のであった［今田 2000：269］。この時代には農業の商業化にともなって財を成したものと没落したものとが明らかに存在したのだが，クルダーにおける植民地的な寺院行政と王権の存在は，それを伝統的な支配とヒエラルヒーの体系へと翻訳しなおす機能を有していたのである。

〈農業の商業化における機会とリスク〉

19世紀中葉から20世紀初頭にかけての農業の商業化の時代は，一方において社会経済的な動態とモビリティの機会を促進したことは間違いない。農民が直面したリスクは高かったが，農村経済全体は窮乏化したというよりもむしろ緩やかな発展を遂げたというべきであり，そのなかで経済的に潤った世帯も間違いなく存在した。こうした農業経済の発展によって都市における中間層の発達も支えられた。19世紀後半は経済的にはあまり恵まれなかったオリッサの

ような地方においても，カタックやバラソールなどの都市において中間層が出現した時代であった。

ただしクルダー地方のように農村の階層構造が強力な形で存在し，しかも農業集約化や移住の機会が生態的・地理的な環境によって限られていた地域 —— そしてそうした地域はインド全体において決して少なくなかった —— においては，農業の商業化はむしろ富農層に対する下層民の従属と奉仕的立場を強化したようである。こうした地域では，植民地期において，下層民が階層構造自体を変えるほどの抵抗を為すことも可能ではなかった。こうした地域で下層民が自立化を図るには，資源分配に関わる階層構造を変えることが必要であったのだが，それは農業の商業化という力だけでは実現しなかった。この地域で大きな変容の力が階層構造および資源分配に対して加えられるのは，1990年代に至るまで待たなくてはならなかったのだ。変化は，市場経済だけではなく，政治および社会の力が合わさることにより初めて可能となったのである。

さて19世紀後半から20世紀初頭のグローバリゼーションは一般的に言ってインドに経済発展をもたらしたが，それは地域格差・所得格差を増大させただけでなく，生活・生存上のさまざまなリスクを民衆にもたらした。19世紀後半から20世紀前半にかけては，インドにおいて飢饉と疫病が頻発した時期であった。このため1871年から1921年のインドの人口成長率は0.39%に過ぎない［Visaria and Visaria 1982: table 5.8］[83]。脇村孝平［2002］によると，飢饉と疫病の多発は，農村の下層民における食料「エンタイトルメント」[84]（特定の社会的・制度的文脈のなかである資源にアクセスできる「権原」）の低下および植民地的開発にともなう「疾病環境の悪化」（感染症に罹患する可能性を高めるような環境の変化）と密接にかかわっている。植民地的開発の時代においてモノと人と資金とが活発に動くようになり経済的な活性化が起こる一方，人間の生命・生活の質［quality of life, Sen 1993］は必ずしも高まらなかったのである［脇村 2002］[85]。

この時期のオリッサ・クルダー地域における農村の下層民についていえば，ケイパビリティ（選択利用できるさまざまな機能）という次元で生活水準は明らかに低下したというべきである。農業労働者や小農や職人は負債を抱えたままのその日暮らしの状況であり，彼らの生活上のエンタイトルメントは職分権体制によってある程度の資源分配が保証されていた18世紀と比べても明らかに悪化していた。1866年の旱魃による大飢饉の際には，オリッサ沿岸部の人口の3分の1に当たる100万人もの死者が出たとされている［脇村 2002: 29］[86]。

V. 植民地期における差異と同一性の文化的ポリティクス

〈オリヤ・ナショナリズムの台頭と発展〉

1866年は，オリッサの歴史において転機の年となった。この年の大飢饉によって植民地国家の無力さや冷淡さが暴露され，また社会状況の改善の必要性も認識されるようになり，社会政治的改革の動きが始まったのである［Mohapatra 1990：48；Mishra 1979；Pattnaik 1980；Mohanty 1982；杉本 2007：38－43］。

同年8月にカタック印刷会社（Cuttack Printing Company）が設立されると，急遽創刊された週刊誌ウトコロ・ディピカ（Utkaḷa Dīpikā，「オリッサの光」）が大飢饉について報じた。またオリヤ語向上協会（Utkaḷa Bhāṣa Unnati Bidhāyini Sabhā）が11月に設立されたことを始めとし，その後，開発・教育・社会改革のための活動を促進する有志の市民団体が数多く設立された[87]。こうした動きはオリッサにおける公共圏の成立を示すものであり，中間層における近代オリッサ人としての意識のあらわれを示すものであった［Dash 1978：364；杉本 2007：第2章］[88]。

さらに同じ時期には，学校教育がオリヤ語で行われるべきか，またはベンガル語で行われるべきかについての議論が盛んになり，主にオリヤ知識人とベンガル知識人の間に論争が起きた[89]。論争の背景には，オリヤ語圏内におけるベンガル人の支配的地位に対する憤りがあった。植民地期においては，沿岸部オリッサに多くのベンガル人地主が出現した。また行政や教育機関においてもベンガル人が優勢であった[90]。

1866年以降の社会的危機によって，またオリッサ人としてはベンガル人に対抗する意味で自分たちの集合的利益を守る必要が生じた結果，オリッサの知識人の間にはオリッサ人としてのアイデンティティが芽生えた。それは言語問題を端緒とし，オリッサ地域の自治を求めるオリヤ・ナショナリズムにまで発展した。オリヤ語圏は，植民地政府によってベンガル管区・マドラス管区・中央管区に分断されていたので，オリヤ語圏をひとつの行政体に統合しようとする動きが出てきたのである。

これらの市民団体の活動は，1882年にはカタックの「オリッサ協会」（Utkaḷa Sabhā）の設立に発展した［Mohapatra 1990：91－92］（杉本 2002：第二章）[91]。さらに1903年には「オリッサ統一会議」（Utkaḷa Sammiḷanī）が設立され，オリヤ・ナショナリズムの全体的な組織化の始まりとなった［Mohapatra 1990：74；杉本 2007：第三章］。オリッサ統一会議は，その後1920年まで，オリッサの自治権獲得運動の中心的組織としてその活動を展開した。

1903年にインド政庁がベンガルの分割を提案すると，それに反対するインドのナショナリズム運動が，ベンガルを中心に活発化した。1905－1908年，反分割運動はスワデーシ運動（国産品愛用運動）に発展した。ベンガル知識人を中心とするその運動に対して，オリヤ・ナ

ショナリストたちは両義的な態度を示した［Mohapatra 1990：111－114；杉本 2007：第三章］。分割の提案はオリヤ語圏の融合にとって有利な提案も含んでいたので，オリヤ・ナショナリストたちは植民地政府による分割提案を支持した。そしてこれにより，ベンガルのナショナリストたちとの協力は不可能になった。その時期には国民会議派の指導者たちの要請があったにもかかわらず，オリッサ協会とオリッサ統一会議は，国民会議派との公的な関係を結ぶことを拒否した。しかしその一方で，反植民地感情や国産品愛用，そして国民教育などの側面においては，スワデーシ運動に共感していた。この頃までにオリヤ・ナショナリストたちは，ベンガルのインド・ナショナリストたちと反植民地意識を分かち合うようになっていたのだが，オリヤ知識人とベンガル知識人は，利害関係の違いからそれぞれ異なる政治的戦略をとったのであった。そうしたなか20世紀初頭に植民地政府とベンガルのインド・ナショナリストの対立が深まると，オリヤ・ナショナリストは，どちらを支持することがオリッサにとってより良いのかについての選択が困難な立場におかれることになった。こうした両義的立場は，植民地支配においても初期のインド・ナショナリズムにおいても，オリヤ知識人たちが周辺的で従属的な地位におかれていたことから生じたのであった［杉本 2007］。

〈ナショナリズムの限界：反植民地的立場の矛盾〉

オリッサにおけるエリート層にとって，植民地化によってもたらされた進歩や合理性の概念に基づいた公共圏は，ナショナリスト的な議論を育てる言説空間を提供するものであった［杉本 2007：第二章］[92]。教育を受けたエリート層の場合は，植民地主義の教導的（ペダゴジック）なプロジェクトを通じて技術・合理的精神をほぼ内面化したが［Anderson 1991；Bhabha 1994；Pinney 1995, 1997］，そうした世界観は民衆の間で一般的に受け入れられたものではなかった。

植民地下において民衆は，二重の意味で公共領域への参加を否定されていた。まず，彼らは被植民地者として国家政治へ参加する権利をもたず，さらに高い教育を受けていなかったためにエリートによるナショナリスト運動にも十全には参加できなかった[93]。それは植民地期における価値的な分断構造の問題でもあった。つまり，公共領域には主として中産階級が参加するという階級構造の問題だけではなく[94]，近代的合理性の言説空間と伝統的倫理のそれが相容れないものであったのである。カヴィラージは「中産階級の領域とサバルタン階級の言説のあいだには，隣人的なコミュニケーション断絶状態があった」と指摘するが［Kaviraj 1994：53］，これはオリッサにおいてもあてはまる。

これまで見てきたようにイギリス植民地政府は，試行錯誤の後，国家政治の領域と現地社会の領域を排他的に区別した。国家政治については植民地政府が直接的に携わり，現地の文化・宗教の領域については不介入政策に基づいてインド人に託した。被植民地者は，植民地的に再定義された「現地社会の文化・宗教」の領域においてのみ，十全な主体としての活動を認めら

れたわけである。そこにおいて，インド人の人格（パーソンフッド）やアイデンティティは，宗教・カースト・王権という非政治的とみなされた領域においてのみ意味を持つものとされた。エリート・ナショナリストたちの運動は，「現地民」の主体性やアイデンティティを社会・文化領域にのみ閉じ込めようとする植民地的な境界付けの試みに対する抵抗であり，自分たちのための公共領域を創造する試みであったといえよう。

そこで興味深いのは，イギリス植民地政府が国家領域の外部として非政治的な現地社会の領域に位置づけた宗教や王権こそが，まさに反植民地的な文化的アイデンティティの基礎を民衆のレベルにおいて提供したことである。民衆の，特にカースト・ヒンドゥーと呼ばれる人たちの「真正」なアイデンティティは，植民地期を通じて伝統化され理念化された宗教や王権との関係において形成されたのである。そして，宗教や王権と自分たちとの実存的なつながりは，自らのくに（パトリ）への愛着，すなわちパトリオティズムを育てるものでもあった[95]。反植民地運動における政治・文化的コミットメントを支え，民衆の政治的なアイデンティティや倫理観に基盤を与えたのはこのパトリオティズムであったといえよう。

これに対してエリート・ナショナリストたちは，ネーション統合の象徴として用いることができ，かつインド国民が共有できる「国民文化」を形成しようと試みた。そしてそのネーションの文化的な主権とアイデンティティの基礎を，インド文明が誇る文化的－精神的な領域におこうとした［Chatterjee 1993］。こうした試みは，ネーションの均質的な「空間」の広がりを前提としたものであったが，それは，民衆の考える「くに」（パトリ）のあり方とは大きく異なるものであった。伝統インドのくには，王と神との関係において特定の宇宙論的・存在論的なアイデンティティをそれぞれの成員にあたえる「場所」であった。

ベイリーは「近代がなしたのは，こうして現出しつつあった（パトリオティズム的な）諸アイデンティティを変容させて再度の方向付けを行うことであり，それらを無から発明したことではない」と正しく指摘する（Bayly 1998：3, カッコ内のことばは田辺による補足）。ただしパトリオティズムについては，近世から植民地期にかけて連続的に発展した側面と，同時に，植民地化によって変化した側面があったことに注目するべきである。ベイリーは，近世パトリオティズムから近代ナショナリズムは連続的に発展したと考えているようだが，それはあまりに議論を単純化している。さらに，植民地インドにおける民衆パトリオティズムとエリート・ナショナリズムのあいだには大きな隔たりがあったことにも十分注意する必要がある。

ナショナリズムの理論的基礎となったリベラル・デモクラシーの理念は西洋からインドに入ったものである。植民地期において，その理念が保証するはずの自由と権利はイギリス人市民のみのもので，インド人には与えられなかった。植民者イギリス人と被植民者インド人を価値的に差異付ける「植民地的差異の原理 / による支配」［Chatterjee 1993］のなかで，「在来の伝統」と「外来の近代」は価値的な分断状況におかれ，民衆のパトリオティズムとエリート

の派生的ナショナリズムも断絶状態にあった。こうしたパトリオティズムとナショナリズムの隔たりは，ポスト植民地期のインドにまで持ち越され，国民統合にかかわる重大な問題をはらみつづけることとなる。

植民地化によって，土地所有を含む基本的な政治経済構造は，技術的合理性の原理のもとに再編成されたことにより，人々の日常的な生産活動は，彼らの実存的アイデンティティを支える地域共同体・王権・宗教の諸制度から排他的に区別されるようになった。その状況の中で，植民地的な政治経済領域とは区別された「伝統的」な社会・宗教活動やシンボルは，民衆にとって「失われた理想の世界」を代表するものとなった。そのような傾向は，19世紀後半における農業の商業化による農民の経済的窮乏化や社会変化のなかでいっそう強化された。農村における経済的ダイナミズムは社会秩序の喪失と関連付けられ，在来の歴史観における末世の「争いの時代（*kaḷi juga*）」の特徴として捉えられた[96]。植民地化状況におけるパトリオティズムは，そのような「終末論的」［Mohapatra 1990］な考え方とともに育ち，それは植民地的に定義された科学的で合理的思考による「リアル」には納まらない「どこか別の場所（elsewhere）」［Pinney 1997：860］にその理念の実現を求めるようになった。結果として，民衆的なパトリオティズムは，均質で空虚な「そのあいだ（meanwhile）」［Anderson 1991］の時空間を共有するエリート・ナショナリズムとは大きく異なる立場をとることになった。

ここでいう「そのあいだ」とは，アンダーソンのいう「想像の共同体」としてのネーションにおいて，同じネーションの空間を共有する人たちが，出版資本主義を通じて同じような出版物を読み，同じような話題と生活パターンを共有している，とお互いに想像できる状況を指す。その空間は均質的で同じような情報と思考がいきわたっており，ひとつのネーションにおいて共通のトピックがつくられるのだ。近代ネーションにおけるこうした均質的な「空間」の想像のあり方は，民衆のパトリオティズムにおける固有の「場所」に関わるアイデンティティ構築のあり方と大きく異なるものである。

こうした状況を反映して，インドにおける反植民地運動は，二面的な性格をもつこととなった。民族運動は，イギリス人などの外とのコミュニケーションのためには自由民主主義や進歩主義の言説をその「顕教」的枠組みとして取り入れたが，他方において，民衆の動員のために王権や宗教のイディオムを「密教」的枠組みとして用いることになったのである［長崎 1994 b］[97]。全インドレベルにおいては，「ラーマの王国」（Rāma *rājya*, ラーマはラーマーヤナの主人公。ヴィシュヌの化身であり，王都アヨーディヤーに理想の王国をつくった）というイディオムによって，M. K. ガーンディーは理想のインド・ネーションというイメージを民衆に喚起することに成功した。このイディオムから人々が想起したイメージの中身は，カーストや階級あるいはジェンダーなどによって様々に異なっていたであろう。しかし，こうした王権・神話・宗教にかかわる「密教的」イディオムの使用によってこそ，反植民地運動に多様な人々を動員することに成

功したのは事実である。オリッサにおいては，後述するようにジャガンナータ神とガジャパティ王権が「取り戻すべき理想の過去」の象徴として，反植民地運動に大きな役割を果たすことになる。

インド人の反植民地運動は，植民地主義が導入した政治ゲームの枠組みに大きな影響を受けていた［Scott 1999: 45］。これは単にエリート・ナショナリストたちが取り入れた自由主義的政治の諸言説が植民地的教育の産物であったからだけではない。民衆的なパトリオティズムが反植民地的な自己アイデンティティの拠り所とした文化的伝統のイディオムも，文化・宗教的な「伝統」と政治経済的な「近代」を対立させる植民地的二分法に影響されたものであった。そして民衆的なパトリオティズムは，文化・宗教的な伝統の価値評価を，植民地主義的な言説枠組みから転倒させた。それは，前近代的で否定されるべきものではなく，植民地化によって実現を妨げられている「本来の自己」であると主張したのである。ただし民衆的パトリオティズムを理解するにあたってはその近世からの連続的発展を視野に入れる必要がある。ゲームのルールを植民地主義が一方的に決めたわけではない。むしろ起こったのは，ゲームのルール自体をめぐる争いや交渉であった。

植民地状況という新たなコンテクストの中で前植民地期から連続的に発展してきた民衆的パトリオティズムは，反近代的な「どこか別の場所」を希求するという新たな特徴を帯びるようになる。民衆的パトリオティズムは，反植民地という側面ではエリート・ナショナリズムと意識を共有しながらも，宗教や王権に代表される文化的価値を理想化することによって，エリート・ナショナリズムの世俗主義的合理性という側面では相容れないことになる。こうしてインド人の反植民地運動においては，エリートの技術・合理的（techno-rational）な政治理念と民衆の宗教・実存的（religio-ontological）な文化アイデンティティとが矛盾しながら共存していたのである。

〈ジャガンナータ神，パトリオティズム，オリヤ・ナショナリズム〉

オリッサの反植民地運動におけるエリートと民衆の連帯は，1870年代からのプリー王とジャガンナータ寺院をめぐる諸事件を通じて可能になった。ジャガンナータ神およびその地上の代理人でありガジャパティ王権の伝統を代表するプリー王は，宗教・儀礼的な意味だけではなく，オリヤ・アイデンティティを保証し代表する重要な政治的シンボル性を有していた[98]。しかしこれから述べる諸事件は，それらの強力なシンボルがナショナリズムに対しては両義的で複雑な位置にあったことも示している。反植民地運動の進展を全体的に理解するためには，公共領域におけるエリートの活動だけではなく，民衆の「感情の共同体」にも注目する必要があるのである［Ray 2003］。

1878年にディビョシン・デボ王が殺人罪に問われアンダマン島に流刑となるという事件に

よって，プリー王のジャガンナータ寺院の管轄権は公的な問題となった［Mukherjee 1977: 342－360；杉本 2007: 120－122］。この事件は週刊誌『ウトコロ・ディピカ（オリッサの光）』を含むオリッサの新聞に取り上げられた。オリッサの民衆は政府のやりかたに不満を表した。民衆にとって王は，イギリス植民地政府の政略の犠牲者であると映ったのである［Mukherjee 1977；Dash 1978］。さらに1880年代前半には，イギリス当局は，プリー寺院法案を通じて政府によるジャガンナータ寺院への管理を強化し，ガジャパティ王の権限を制限しようとした。各地では，それに対して大規模な反対運動が起こった。こうしてオリヤ・ナショナリスト運動は，民衆の支持と参加とを得ていくことになる［Mohanty 1982: 44－45；Dash 1978；Bayly 1998: 73－74；杉本 2007: 120－127］。

さらに1886年から1887年のプリー寺院訴訟では，幼少のムクンド・デボ王の保護者であり祖母であるラニ・スルジョモニ・パタマハデイは，ジャガンナータ寺院の管理・監督を委員会に託するべきだというインド政庁の提案に対して異議を唱えたが，その際にも，プリーやカタックで，民衆による反政府の抗議集会が行われた。政府に対する抗議は，メディアを通じても展開された。この事件は，最終的に政府が幼少の王に対して寺院の管理権を認めることによって決着がつき，民衆はそれを大いに喜んだ。これらの運動においては，ガジャパティ王権やジャガンナータ神は，反植民地的民族運動の象徴的中心として機能したのである。

プリー寺院訴訟は，オリッサのエリート・ナショナリストたちが，ガジャパティ王権やジャガンナータ神を民族運動のためのシンボルとして積極的に用い始めるきっかけとなった。1880年代前半までは，エリート・ナショナリストたちは，メディアにおいては「進歩的」な公共哲学による立場を貫き，ジャガンナータ寺院の運営の改革に関しては中立的・客観的な立場を保ってきた。しかしプリー寺院訴訟事件の際には，政府に対する批判の高まりのなか，ガジャパティ王の側を支持するようになる。オリッサのエリート・ナショナリストの活動は，それまでは行政・教育・社会改革・文学などの領域に限られていたのだが，当事件を通じて，民衆的なパトリオティズムの感情や心性の力の意味を意識するようになったのである。

プリー寺院訴訟事件は，民衆的なパトリオティズムとオリヤ・ナショナリズムをつなぐ重要な役割を果たした。G. N. ダスが主張するように「オリヤ語の復活などを始めとする他の諸問題は，教育を受け，社会に声を上げる心得のある都市階級に影響を及ぼした。……しかしプリー寺院訴訟事件は，何千人もの無言の民衆を，オリヤ・ナショナリズムに巻き込んだ」のであった［Dash 1978: 368］。プリー寺院訴訟事件が，都市部のエリートを超える広い範囲の民衆の支持を味方に公共的な抗議運動につながったことは重要である。1880年代の諸事件は，ジャガンナータ信仰とプリー王が，共通の場のシンボルとして民衆の間で大きな力を持つことを明らかにした。前植民地期から植民地期にかけてジャガンナータ神とガジャパティ王は，政治文化的に重要なシンボルとして機能し，オリヤ・パトリオティズムの中心的な存在であり続

けたのであった[99]。

ただし教育を受けたエリート層と民衆の間には，ガジャパティ王権とジャガンナータ神が持つ意味についての理解に相違があったことにも注目する必要がある。プリー寺院訴訟事件の際は，エリートと民衆は協力的な関係にあったとはいえ，ガジャパティ王とジャガンナータ神を中心とするひとつのオリヤ・ナショナリズムが成立したわけではなかった。

エリート・ナショナリストの言説枠組みは，あくまで進歩主義的な公共哲学にもとづくものであった。彼らは，自由主義的な政教分離の視点から，植民地政府によるジャガンナータ寺院への関与を批判した。政府からの干渉に反対するオリヤ・ナショナリストたちの主張は，ある意味で，現地人の宗教には不介入であるべきという植民地的原理の模倣であった。ただし違いとしては，植民地的視点は現地人の宗教的シンボルを「他者化」するものであるのに対し，ナショナリストたちはガジャパティ王権やジャガンナータ信仰を「自分たちのもの」として政府の介入から守り，結果的にそれらのシンボルと自己を文化的に同一化したのであった。

ガジャパティ王権やジャガンナータ神をオリヤ・ナショナリズムのシンボルとして使用することにはジレンマが伴った。杉本浄は，プリー寺院訴訟をめぐる動きが，オリッサ統合運動の強化にそのまま反映されたとはいいがたいという重要な指摘をしている［杉本 2007：127］。ナショナリスト言説が依拠する自由主義および進歩主義と，ジャガンナータ寺院やガジャパティ王権というシンボルの「封建的」で「宗教的」な性格のあいだには，論理的な一貫性がなかったからである。この矛盾のために，エリート・ナショナリストたちは，それらのシンボルをオリヤ・ナショナリズムの象徴として用いることにつき1880年代前半まで躊躇した［杉本 2007：126－127］。しかし，1880年代後半にジャガンナータ寺院の問題が公的な性格を帯び，民衆運動が発生した後，オリヤ・ナショナリストたちはガジャパティ王権やジャガンナータ神が多数の人々を動員し，オリッサの文化的アイデンティティを主張するための強力な政治的資源であることに気づいたのであった。オリヤ・ナショナリズムは，ガジャパティ王権とジャガンナータ神の宗教的あるいは封建的な意味合いを抑制し，オリヤ・アイデンティティを代表する重要な「文化的」シンボルとして利用したのである。この動向は現在までも続いている。

しかし民衆にとって，ガジャパティ王権やジャガンナータ神は単にオリッサ・ネーションを代表するシンボルではなかった。彼らにとって王やジャガンナータ神は，自らの身体＝人格との個別特殊的な関係において意味を有したのである。つまり，エリート・ナショナリストが王やジャガンナータ神を共通の国民的アイデンティティのシンボルとして利用したのに対し，民衆にとっては王と神は信愛と奉仕の対象であり，人々はそれらとの関係において自らの身体＝人格の固有の地位・役割と存在論的価値を宇宙的全体のなかで確認していたのである。パトリオティズムと呼ばれる人々の土地やくにへの愛着は，彼らの固有のアイデンティティを保証する宗教や王権という文化的イディオムをつうじて生成していたのであった。反植民地的心性の

少なくとも一部は，そのようなパトリオティズムに基づいていた。植民地期オリッサの民衆にとって，ガジャパティ王権やジャガンナータ神は「取り戻すべき失われた理想」である自らの政治・文化的価値や反植民地心性のシンボルとして機能したのである。

ただしここで付け加えておきたいのは，ジャガンナータ寺院の評価については，民衆のあいだでも分かれる部分があったということである。特に低カーストのあいだでは，ジャガンナータ寺院のカースト差別的な保守性について批判が高まっていた。被差別者たちは，「不可触民」の入場を拒む寺院の封建的な態度に憤りを感じていた。1881年に，平等主義的で反偶像崇拝的な宗教理念をもつモヒマ・ドルモ（*mahimā dharma*）[100]のメンバーたちがジャガンナータ寺院に侵入し，神像をとりだして燃やそうと試みた。その際に暴力的な衝突がおこり，メンバーのひとりが死亡した［Eschmann 1978：376；Banerjee-Dube 2001；杉本 2007：122－127］。また1938年にはM. K. ガーンディーがハリジャン（いわゆる「不可触民」）たちとともに寺院に入ろうと試みたが失敗した。

被差別の側としては，ジャガンナータ寺院の制度すべてを自らの伝統として受け入れることはできなかったのである。この問題に関するD. メノンの指摘は正しい。彼によると，「ヒンドゥーの伝統」において排除され虐げられる対象だった低カーストは「存在論的ジレンマ」に陥ったというのである［Menon 1997］。被差別民は，自らをヒンドゥーとして位置づけると，同時にヒンドゥー的なカースト差別を受け入れることになってしまうというジレンマである。しかし低カースト民が伝統を捨て自由主義的な進歩主義を取り入れても，だからといってそうしたジレンマが解消するわけではない。自らの歴史を否定することは存在論的な問題の解決にはならないからである。ここでは彼らが，自らが属すると考える伝統の内容や形式をむしろ再構築し再定義したその行為主体性に注目する必要がある。

仏教改宗を率いたアンベードカルから現在のオリッサ村落の低カーストまで，過去と現在の関係を定義しなおすことによって自らのアイデンティティを再構築しようとする被差別民の試みはいつなる時代においてもみられる。たとえばアンベードカルは，確かにカースト・ヒエラルヒーとそれを正当化するヒンドゥー教を捨てようとしたものの，仏教徒として自らを位置づけることによりインドの歴史と伝統のなかに自らの名誉ある地位を求めようとしたことは注目される［山崎 1994］。また後述するように，現代オリッサ村落の低カーストは自らのカースト・アイデンティティを捨てるのではなく，むしろその位置づけや他との関係性を変えることにより，自らの権益と名誉を確保しようと試みている。そこでは伝統の定義をめぐる文化的ポリティクスが展開されるのだ。

〈反植民地的連帯とポスト植民地の課題〉

さてエリートの合理主義・自由主義と民衆のパトリオティズムとの乖離があることを強調し

てきたが，エリートの側に，インドの伝統文化を自らで再定義し，人々により広く受け入れられるネーションの姿を提示し構築しようとする動きがあったことも重要である。

パルタ・チャタジーは，ゲルナーやアンダーソンのナショナリズム論に対し[101]，「アジア・アフリカのナショナリスト的想像においてもっとも強力でもっとも創造的な結果は，近代西洋によって普及させられたナショナリスト社会の『規格的』形態との同一性ではなく，むしろ差異にもとづいている」と論ずる［Chatterjee 1993：5］。チャタジーは，非西洋諸国のナショナリズムは近代西洋のそれをそのまま真似したのではなく，むしろそれと差異化することで，創造的な結果を生み出したというのである。これは重要な指摘である。ただしボースとジャラルが指摘するごとく，チャタジーは，「インド」のナショナリズムの固有な形態に着目するあまり，近代インドの内部において，さまざまに異なるナショナリズムの諸形態があったことを軽視しがちである[102]。

伝統と近代，インドとヨーロッパ，エリートとサバルタンをあまりに対比的にとらえてしまうことは，「反植民地的近代において活気に満ちた文化や政治を作るために展開されていた創造的な努力を，より生き生きとしたものにしていた論争」の数々を，見えなくしてしまうことになる［Bose and Jalal 1998：90］。インドの諸思想家は，新たなネーションを構想するにあたって，自らの政治文化の伝統と西洋由来の国家理念との差異に意識的であっただけでなく，両者のより高次な統合をめざしていたことにも注意しなければならない。そうした動きは，19世紀前半からのさまざまな社会宗教的改革における近代的なインド文明復興の試みにみられる。たとえば，宗教社会改革運動団体ブラフモ・サマージのラージャー・ラームモーハン・ローイ（ラジャ・ラムモホン・ラエ，合理主義的な立場からのヒンドゥー教改革を目指す），聖人ラーマクリシュナ（普遍主義的な霊性を体験によって示す）とその弟子ヴィヴェーカーナンダ（宗教団体ラーマクリシュナ・ミッションを創設して社会奉仕活動と霊性を媒介した運動を推進）あるいはラビンドラナート・タゴール（ロビンドロナト・タクル，西洋的教養とインド的霊性の伝統を媒介した文学でアジア初のノーベル賞受賞）などがあげられよう［長崎 1999：285－286］。

外来の理念と自文化との高次な統合を目指すこうした19世紀来の系譜を引き継いで，20世紀前半には，エリートによって育まれたナショナリズムの概念や制度と，民衆の間の政治倫理の精神をつなげようとするさまざまな試みが展開された。それらの試みの代表として，オリッサではゴポボンドゥ・ダス［1877－1928］を，全国レベルではM. K. ガーンディー［1869－1948］を挙げることができよう。ゴポボンドゥ・ダスは，農村地域において教育や開発に携わり，また奉仕活動に従事することを通じてナショナリスト運動と一般民衆とをつなぐ試みをした。彼は，農村の共同性の倫理をナショナリズムの基盤としようとしたのであった［杉本 2007：201］ゴポボンドゥは近代オリッサの父と呼ばれ，「ウトコロモニ」（Utkaḷamani,「オリッサの珠玉」）との称号がある。現地の伝統的な心性や価値観と近代の政治・文化的観念とをつな

げる試みは，エリートと民衆とでは異なっていた「国民であること」に関する意識をつなげる試みでもあった。それはまた，伝統文化と近代政治の両者の再定義を行う過程でもある。伝統文化は民主的価値に応じて変わる必要があったし，また近代政治は民衆にとって文化倫理的に正当なものとなる必要があった。ナショナリスト運動は，民衆の身体化された政治倫理観と反植民地的論理を1つに結ぶことによって始めて民衆の支持を得ることができたといえよう。1920年代から30年代において，ガーンディーの運動が広範な支持を獲得し得たのは，エリートと民衆そして派生的ナショナリズムと現地の政治倫理観とをつなげることに成功したからであった［長崎 1996］。ガーンディーの「言説は（エリートと民衆の）2つの側のあいだにある溝を架橋することに成功し，2つの側の価値・目的・世界認識をお互いに理解できるようにした」のであった［Kaviraj 1991 : 85］（カッコ内の言葉は田辺による補足）。ただ残念なことに，こうした架橋は一時的なものにとどまり，両者の対立と矛盾の媒介という課題はポスト植民地期にまでもちこされることとなる［Haynes 1992］。

20世紀初頭のオリッサにおいては，多岐にわたる政治社会的活動を通じて，都市部の知識層と新しい政治勢力として台頭してきた農村部の民衆とのあいだに新しいつながりができるようになった［Mohapatra 1990 : 117 ; Pati 1993 ; Pati 2001, ch. 4］。1910年ごろになると，オリッサのエリートの間で植民地政府に対する不満が高まったことに加え，諸地方に対する国民会議派の態度も変化し地方特有の要求に耳を傾けるようになってきた。この結果，オリヤ・ナショナリスト運動とインド・ナショナリスト運動の融合も徐々に成立するようになった。都市部の知識層と農村の民衆およびインド植民地の中心と周辺の協力関係は，非協力運動（1920－1922）や非暴力運動（1930－1934）のようなガーンディー主導のインド全国レベルの民衆運動の成功において頂点を極めた[103]。

なお1920年代以降のインドにおいては，農業の経済的重要性は相対的に低下した。農業の伸びの衰えは，耕作地の枯渇と貿易需要の低下に由来する［Roy 2006 : 90］。生産性が上がらなかった原因には，イギリスの財政悪化による公共投資の減少もあるが，決定的だったのは土地の希少性であった。この時代は人口が増加し，地質や水利の上でより条件の悪い土地を耕作せざるを得なくなった。この結果，労働は増加しても，収穫逓減により生産性はあがらなかったのである［Roy 2006 : 112］。次第に農村経済は悪化し，土地無し層が増大した［Roy 2006 : 92］。その一方で，インド系資本による工業化が進展したことは注目される。結果的に，農村経済が停滞する一方で，都市の中間層は成長を遂げていった［長崎 1999 : 335－354 ; 脇村 2006 : 158－163, 177－183］。

インド政庁は，1909年のモーリー・ミント改革および1919年のモンタギュー・チェムズファド改革，さらに1935年のインド統治法を通じて選挙制度を導入し，インド人に地方の自治権を与えていった。これはインドにおけるデモクラシーの漸次的な発展の基礎を作ったもの

として評価できる。特に，1937年以降は，選挙で選ばれた州議会の多数派が州政府を組織したのであり，インド人自身が州政府を握った。財産を基盤にした制限選挙ではあったが，選挙権は，3,500万人のインド人へと拡大された［長崎 1999：357］。ただしここにおいて問題であったのは，1909年以来の分離選挙方式によって，宗教やカーストの政治化が現象として生じたことである。これは後に分離独立やアイデンティティ・ポリティクスにつながったといえよう［長崎 2002：16；Dirks 2001；Bayly 1999］。また地方自治を担った中間層は，独立後の政治においても指導的立場に立ち，その多くはナショナリズム・セキュラリズム・デモクラシーというインドの基本的理念を堅持する役割を果たしたが，都市エリートと農村民衆のあいだのギャップは埋められないままであった［長崎 2002：17］。

州自治の拡大の流れのなかで，1936年にオリッサは州として独立を果たし，オリヤ・ナショナリズムの本来の目的は達成された。オリッサにおいても州政府が作られ，地方自治が実現した。また1947年にはインドは独立を達成し，政治的な主権を獲得した。

ただしそれは，インドという国民国家が，首尾一貫した政治・文化的体制を確立したことを意味しなかった。ここで問題にしているのは，インド国内における多数の言語，文化，宗教の存在ではなく，インドという新しい国民国家が依拠する自由民主主義およびセキュラリズムの政治理念と，パトリオティズムが依って立つ民衆の文化的価値とのあいだに現存し続けた基本的な矛盾である。

オリッサでの1880年代後半のジャガンナータ寺院訴訟事件や，全国レベルでの1920－30年代の民衆ナショナリスト運動においてみられたエリートと民衆，およびナショナリスト言説とパトリオティズム言説の連帯と媒介の成功は，一時的ではあったが，非常に重要な意味を持っていた。インドにおける反植民地運動の展開は，常にエリートと民衆の相互関係において理解されなければならない［Pati 1993：246］。

まず，サバルタン研究が明らかにしたように，ナショナリスト運動におけるエリートの中心性を前提とすることはできない。しかし，他方で，ポティがサバルタン研究のいくつかを批判するように，「ナショナリズムの二面性」つまり「エリート・ナショナリズム」と「サバルタン・ナショナリズム」が独立的に並行して存在したかのように論ずるのも適切ではない[104]。反植民地運動は，エリートと民衆の相互協力や連帯をもたらしたことに十分な注意を向ける必要がある。

ただしだからといって，合理性と自由の価値に基づいたエリートの進歩主義やナショナリズムの枠組みと，宗教・実存的な価値と倫理にもとづくサバルタンのパトリオティズムの枠組みとが調和的な融合を成し遂げたわけでは決してないことも事実である。両者の価値的な分断には植民地的二分法が関わっており，この2つの枠組みは，最終的に融合されないまま，独立後のポスト植民地期にまで引き継がれたのであった。

近代国家の「政治経済的合理性」と現地社会の「社会宗教的慣習」という植民地的な価値断絶は，独立後のインド国家にも苦悩と困難をもたらし続けている。エリートが支持する外来の政治理念や制度と，民衆がもつ在来の文化的価値とを架橋することは，ポスト植民地期のインドにおいても重要な課題として残ったのである。

V. 結　　論

植民地支配の始まりとともに近世オリッサの「供犠祭主国家と供犠共同体」の構造は壊され，地域社会は大きく変容した。職分権体制と王権・ジャガンナータ信仰からなっていたオリッサのコスモス的全体は崩壊し，その非政治化され儀礼化された断片的な形態が残された。村人たちは，共同体儀礼や儀礼的王権という，日常的な生産活動からは切り離された限定された領域において，自らの伝統的アイデンティティを追求しなければならなくなった。ただしこうした儀礼や宗教の領域は，供犠原理や存在の平等の価値といった伝統的な文化資源を保全する場として重要な役割も果たした。

一方，土地私有制と徴税制の導入によって，農業という日常的な生産活動は国家および市場と結び付けられていった。私有制の成立により，土地の上に成立していた重層的な権利はひとつの所有権へと整理され，多数の土地無し世帯が出現することになった。地域の階層構造については，それまで複雑な全体的構造を成していたものが，土地所有と儀礼的特権にもとづいた支配とヒエラルヒーの構造に還元されたものとして継続した。これによって植民地初期に，儀礼的ヒエラルヒーと土地所有階層構造が一致する「一元的なカースト・ヒエラルヒー」が形成された。前植民地期において人々は，女神やジャガンナータ神との固有でかけがえのない関係をつうじて自己の存在論的価値を確認していたのであったが，そうした従来の政治文化システムは，植民地化によってヒエラルヒーと支配の構造へと矮小化されたのであった。ただしインド農村の社会経済生活において，ヒエラルヒーと支配だけが全てをおおいつくしていたのかといえばそんなことはない。職分権体制にみられた供犠原理や他者の存在を尊重するという存在論的平等性の価値は，ジャジマーニー関係におけるモラル・エコノミー的配慮や共同体儀礼における供犠的な分業・分配の仕組みにおいて維持されたことは重要である。インド社会に固有の社会関係や価値は，異なるコンテクスの中で異なる形をとりながらも継続的な発展を遂げたのである。

植民地期における第二の社会変化は，19 世紀中葉からの農業の商業化によってもたらされた。農村経済がある程度発展するなかで，富を獲得する新興富裕層が出現する一方，貧しい農民たちは借金に苦しみ農業労働者として富農に従属化した。19 世紀前半に成立した一元的なカースト・ヒエラルヒーの階層構造は基本的に存続したものの，新興富裕層が特権階級に新た

に入り，旧支配層のなかには没落するものも出てきた。

植民地期における社会変化は基本的に2つの時期に分けて理解することができるだろう。最初の変化は，植民地化直後に起こったものであり，コスモス的全体の崩壊と一元的なカースト・ヒエラルヒーの成立がそこにはあった。再検討派の歴史学者たちは，前植民地期から植民地期にかけての社会構造の連続性を強調するが，彼らの視点は，バラモンやローカルエリート中心の支配構造の連続性に限られて向けられている。ナショナリスト的歴史家たちが主張するとおり，植民地化は，インド社会に劇的な変化を及ぼした側面があることは否定できない。また再検討派とナショナリスト派のどちらもが見落としているのは，供犠原理や存在論的平等性の価値についての，近世から植民地期にかけての連続性にある。近世におけるようなその全体性は，植民地期において崩壊したが，共同体儀礼，ジャジマーニー関係，宗教的言説というさまざまな断片において，そうした供犠的・平等主義的エートスは存続したのである。二番目の変化は，19世紀半ばの農業の商業化によってもたらされたものであり，そこにおいて農村社会の市場経済化と新たな支配・従属関係が進展した。再検討派の歴史学者が，植民地化の影響は19世紀半ばにはじめて農村社会に及んだと論ずるとき，それは植民地インド社会における第二の変化について論じているのである。

反植民地運動に関しては，エリート・ナショナリズムと民衆的パトリオティズムの相違と連携に注目することが重要である。エリート・ナショナリズムは，主な理念的枠組みとして公共的合理性や進歩主義の言説に依拠した。オリヤ・ナショナリスト運動は，プリー寺院訴訟事件の際のように時には宗教や王権をシンボルとして利用したが，エリートたちにとってそれらは民族文化を代表するものとして人々のあいだで広く共有されるべきものであった。他方民衆にとっては，ガジャパティ王権やジャガンナータ神は，宇宙的全体のなかで人々に固有の位置およびアイデンティティを与える存在論的中心を意味した。その中心は，自らの行為を供犠的に捧げる奉仕と信愛の対象でもあった。

植民地化によって宗教や王権の領域は政治経済や土地所有体制から切り離され，ガジャパティ王権やジャガンナータ神は人々の日常的な行為に宇宙論的意味づけを保証するものではなくなっていた。代わりにガジャパティ王権やジャガンナータ神は，特に農村部の民衆にとって，植民地的近代によって失われた「取り戻すべき理想の過去」を象徴するようになった。だが，民衆のパトリオティズム的想像のなかで理想化された宗教や王権に代表される文化的倫理は，エリート・ナショナリズムの公共的合理性とは相容れないものだった。全国的な民衆参加を含む反植民地運動の高まりの中で，1920－30年代には一時的に，エリート・ナショナリズムとサバルタンのパトリオティズムは連携し，手を結ぶことに成功する。しかしそれは両者の完全な結合を意味するわけではなかった。エリートの技術・合理的な政治理念と民衆の宗教・実存的なアイデンティティとを架橋するという課題は，ポスト植民地期へと持ち越されたのであった。

注

1） 本論をまとめるにあたって，杉原薫先生，長崎暢子先生，脇村孝平先生，春日直樹先生，藤倉達郎氏は草稿をお読みくださり，貴重なご批判とアドバイスをくださった。その後大幅な追加訂正をした原稿を，京都大学人文科学研究所共同研究班「複数文化接触領域の人文学」で発表する機会をいただいた際には，田中雅一先生，藤井正人先生，奥山直司先生，稲葉穣氏，杉原薫先生から貴重なコメントをいただいた。記して深くお礼を申し上げます。

2） M. K. ガーンディーが相手の枠組みに乗ることなく，いかに自らの枠組みにおいて政治ゲームを再定義していったかについては，長崎［1996］の優れた論考がある。

3） 近世インドの性格とその植民地化による変容をめぐる問題については，中里［1999］の秀逸なまとめがある。またアラヴィ［Alavi 2002］やマーシャル［Marshall 2003］も参考になる。最近の議論では，植民地化における「連続か断絶かという二分法に根ざした対立」について不満がみられ，植民地期の歴史的変容をより微細にみようとする動きが生まれてきている［Barrow and Haynes 2004］。本論では連続か断絶かではなく，植民地化の初期と19世紀半ばの両方を重要な変革期ととらえる。この視点は中里［1999］から学んだものである。

4） ただしパーリンは例外である［Perlin 1985；1993；1994］。

5） この問題についてはさらにO'Hanlon and Washbrook［1992］とPrakash［1992 a］のあいだで議論が交わされている。

6） 再検討論に対する批判としては，クムクム・チャタジー［Chatterjee 1996 a］，スシル・チョウドリー［Chaudhury 1995］，M. アタル・アリ［Ali 1986］なども参照のこと。

7） 「オリエンタリズム」なる言葉を批判的な意味合いで普及させたサイード［Said 1978］によれば，「オリエンタリズム」とは次のようなものである。1）一般的には「オリエントについて教えたり，書いたり，研究したりする人は，その人が人類学者・歴史学者・哲学者のいずれであれ……オリエンタリストであるが，彼らの行うことがオリエンタリズムである」［Said 1978：2］。2）だが，より広い意味においては「オリエンタリズムとは，オリエントと（多くの場合）オクシデントとの間の存在論的・認識論的相違を前提とする思考の様式である」。ヨーロッパ人は「オリエント」について，自己と対照的な姿を持つ「他者」として述べてきたのである［Said 1978：2－3］。3）さらには，オリエンタリズムとは，「オリエントを扱うための集団的な制度であり……簡単にいうと，オリエントを支配し再構造化しそれに対して権威を持つための西洋的様式である」［Said 1978：3］。オリエンタリズム批判は，これまでのオリエント認識が西洋とオリエントとの異質性を前提とするだけでなく，オリエントを支配するための学術＝政治的な枠組みとしても機能していたことを問題としたのであった。インド認識をめぐるオリエンタリズム批判については，インデン［Inden 1986, 1990］，アフマッド［Ahmad 1991］，ブレッケンリッジとファン・デル・フェール［Breckenridge and Veer 1993］を参照。ヨーロッパにおけるインド認識の発展の歴史についてはシュワブ［Schwab 1984］が詳しい。また長田［2002］も参照のこと。オリエンタリズム批判に対する批判については，リチャードソン［Richardson 2000］を参照。

8） 例えばインドの植民地化について，水島は「18世紀の南インドの植民地化は，このような（自らの権益の維持・拡大のためにヨーロッパ勢力の庇護を求めようとする）在地のリーダーの選択の産物であったといえる」［1990：396］（括弧内の説明は田辺による）と論じているが，こうした説明は，すでに触れたウォシュブルクの議論と同様，植民地化における権力の不均衡な働きという側面をあまりに軽視しているといわざるを得ない。

9） クルダーの人々は，今日に至っても，チョロノ・パトナイクの子孫たちが，いかにずるがしこ

く金をもうけているかについて，しばしば話題にする。イギリス人行政官エワーの報告書には，主要な徴税官のひとりの「チュルン・パトナイク」が登場する。彼の前では，他の徴税官は「ほとんどただの道具に過ぎなかった」という［Ewer Report, para. 196, p. 69］。これは，人々のオーラル・ヒストリーで語られるパトナイクと同一人物であろう。チョロノ・パトナイクは，1817年2月に，元王国将軍ジョゴボンドゥを，マラーターとの同盟による国家反逆罪で逮捕するようにと，警察をけしかけた。3月には，ジョゴボンドゥの指導のもと「パイコの反乱」（後述）が勃発したのだが，その際，パトナイクは，居住村で殺された。コミッショナーのB. トマスの報告書によると，その際，助けようとする村人は誰もいなかったという［De 1962 : 15, 35］。チョロノ・パトナイクが，ボルネイ・コルネイの女神についての秘密をイギリス人にばらしたという伝説は，厳密な意味で正しい歴史的事実を伝えているものとはいえないが，実際に存在した植民地政府との協力者 ――「裏切り者」―― についての，集合的な記憶を伝えるものである。なお，イギリスによる征服時に，インド人側に裏切り者がいたというモティーフは，インドのさまざまな場所において聞かれる，たいへんポピュラーなものである。

10）この伝説（オーラル・ヒストリー）は，クルダー城塞の周辺村で1992年に聞き取りしたものである。基本的には同様だが，より簡単で短いバージョンが，*Oṛisāra Deba Debī*『オリッサの神と女神』［Mohanty 1980］に採集されている。また，19世紀前半の貝葉文書を編纂した *Phiringi Kaḷi Bhārata*『外国人・戦争・インド』［Joshi 1986］には，「フレッチャーは，牝牛の頭を落とし，牝牛の血をつけたふたつの爆弾を投げた。クルダー王のヒンドゥー兵士たちは，驚いて退却した」とある。これは，歴史的出来事があったその時代により近いオーラル・ヒストリーのバージョンとして興味深い。こうした原型に，伝説のさまざまな定型的パターン，そして，守護女神，王権，ダルマ，植民地政府などに対する考えと解釈が付け加わって，だんだんと現在のような形になっていったのであろう。

11）イギリス東インド会社は，もともとは貿易会社として1600年に設立されたが，18世紀半ばから1858年に実質的に廃止されるまで，イギリスによるインド植民地支配を軍事・行政面も含めて担っていた。

12）Melville to Governor General, 11 September 1803, Parliamentary Papers, 1845/ 664 : 77 [quoted in Kulke 1978 : 346].

13）Melville to the Governor General 19 Sep. 1803, Secret and Political Consultations : 1 March 1804, No. 14. IOL［quoted in Mukherjee 1977 : 34 ; Kulke 1978 : 347］.

14）コミッショナーのハーコートの次の言葉にも，そうした態度をみてとることができる。「貴重なカタック州（オリッサ）を獲得するという課題について考えるときにはいつでも，ジャガンナータ寺院保有の重要性を強調する必要がある。政治的な視点からは，その価値は計り知れない」。John Melville to Shawe, 11 July 1804, Wellesley Papers, Add. Ms., 13611［quoted in Kulke 1978 : 347, emphasis by Kulke］

15）ジャガンナータ寺院の歴史については，Eschmann, A., H. Kulke & G. C. Tripathi［1978］およびMubayi［2005］が詳しい。なおMubayi［2005］については，私の書評［Tanabe 2007］もご参照いただきたい。

16）ただ唯一の例外は，1803年に廃止された巡礼税である。ただしこれも1806年には再導入された。

17）Section 2, Regulation IV 1809［quoted in Laurie 2000 : 76］.

18）正確には，クルダー王はこれ以降公式文書には，「クルダー王あるいはプリー王」として記載されることとなった。王の公称が法的に「プリー王」と定められたのは，独立後にジャガンナー

タ寺院法（1954年）が成立してからである。

19) この徴税官（Sarabarākāra）という制度は，イギリスによって，この地域に導入されたものである［Ewer Report, para. 177］。

20) イギリス政府は，前植民地期の職分権体制のメカニズムを理解せず，その「土地分」を免税地であると考えたのであった。しかし第一章で述べたごとく，土地分は，その土地の生産物から一定の割合を受け取る権利（耕作権は，本人が有していたり，別のものが有していたりしていた）であり，免税地とは異なった。免税地（ジャギール）は，国家レベルの大臣や将軍などのみに与えられていた。地域社会レベルの徴税官に与えられた免税地は，植民地期になって導入されたものである。

21) これは証券・債券の保有が中流層を中心に浸透した「投資社会」の成立とも関連している［坂本 2005］。

22) ただしインドの綿織物産業は，植民地期において壊滅したわけではなく，少なくともその一部は新しい環境に適応して生き残った［Simmons 1985；Harnetty 1991；Roy 1999］。

23) インドからイギリスへは主に貿易を通じて「送金」（商品による所得移転）が行われた。18世紀まではインドからの主要な輸出品は綿織物であったが，19世紀にはインドから藍・生糸・アヘン・綿花が輸出されるようになった。前二者はヨーロッパに向けられ，後二者は中国に向けられた。インドからのアヘン輸出は，イギリスが中国から輸入する茶の決済に用いられたのであり，三角貿易の一環をなすが，それはインドからイギリスへの植民地所得の移転という意味合いもあった［Chaudhuri 1983；Sugihara 2005；ウォーラーステイン 1997：第三章；今田 2000；脇村 2006；中里 1998］。

24) Rate Report, part I, para. 8－11.

25) W. Trower, Collector of Cuttack to G. Warde, Secretary to the Member, Board of Revenue, dated 12. 11. 1813［quoted in De 1961 a：8］

26) Ewer Report を参照。また De［1961 b］におさめられた諸報告書も参考のこと。

27) 17世紀半ばにインドを訪れたフランス人商人のタベルニエによると，オリッサ沿岸部では銅貨1枚（paisa）は80貝貨に交換されており［De 1952：8］，当時のレートは1ルピー＝2.5カハノに匹敵する。またハミルトンによると，1727年には1ルピーは2,500～3,000貝貨（1カハノ15.25ポノ～2カハノ5.5ポノ）であったことが報告されており，スターリングによると，マラーター時代の為替レートは1ルピーに対して貝貨3－4カハノであったということである［Sterling 1904：36；De 1952：8；De 1961 a：XXVI］。1770年代のマニトリ城塞の資料によると，ここでは1ルピーに対して4カハノのレートが記録されている。

28) 植民地期オリッサの歴史については，Patra［1971］，Mahtab［1957］，Ray［1959］，Pati［2001］，Mishra［1979］などがある。

29) 1818年3月6日の，プリー王からイギリス政府への訴状による。Secretary to the Government to Sir G. Martindelle（quoted in S. C De, *A Guide to Orissan Records*, Vol. III, p. 20）．また Ewer Report（para. 14－22, pp. 7－11），Pattanaik［1979］，Mohanty［1982：11－12］，Mishra［1983］and Das［1992］も参照のこと。

30) パイコの反乱については，S. C. De, *A Guide to Orissan Records*, Vol. III, Pattanaik［1979］，Mishra［1983］，Mubayi［1999］などを参照のこと。

31) このことは，イギリス人行政官の報告書などからも裏付けられる。De［1961 b；1962］や Ewer Report などを参照のこと。

32）スコットによると，農民たちは，資本主義の浸透により，飢饉や貧困から彼らを保護する制度が破壊され，生存が脅かされると抗議の運動を起こすという［Scott 1976；1985；See also Thompson 1991］。つまり，「地主や資本家たちが新しいより契約的で市場主義的な権利や義務の概念を押し付けようとするとき，貧しい農民たちなどは，伝統的な権利や慣習に頼ろうとする」［Sundar and Jeffery 1999：17］と主張しているようである。しかし，こうした立論は，伝統的制度と近代資本主義をあまりに実体的・対立的にとらえているばかりか，問題を農民と地主（資本家）の関係に矮小化している。実際のところ，植民地資本主義は，農村を伝統化し，そこにおける支配・被支配関係を利用したのである。また問題は，経済的関係にとどまらず，国家における統治のあるべき姿という政治倫理に及んでいた。筆者が7章でも論じるとおり，ポスト植民地インドの場合，慣習的なパトロン・クライエント関係である「ジャジマーニー」関係に代わって，より契約的で市場主義的な交換を求めたのは，スコットが考えるように地主ではなく，弱者のクライエントたちであった。

33）19－20世紀オリッサにおける他の反乱については，Nanda［1997：16－23］やPati［1993］を参照のこと。

34）Rate Report, part 1, para. 11.

35）Rate Report, part 1, para. 15.

36）Wilson 21 February 1880, para. 7, in *Selections*, vol. III.

37）Forrester Report, para. 67.

38）Forrester Report, para. 66.

39）Collector（県長官）は，県（district）の地域行政について多大な権限（行政と司法の長を兼ねる）をもつ官僚であった。District Magistrate とも呼ばれた。Deputy Collector（副長官）は長官の補佐役である。

40）ライヤットワーリー制とは，耕作者（ライヤット）を単位として土地所有権と納税責任を定める制度のこと。これに対して，ザミーンダーリー制は，ザミンダール（地主・領主）に土地所有権と納税責任を与える制度のことである。

41）Rate Report, part 2 para. pp. 32－33.

42）Wilkinson Report, para 11, p. 126. Rate Report, part 2, para. 61－63, p. 51.

43）管財人として保有権をもつにいたったのは，寺院や祠において宗教的な奉仕にたずさわっていた祭司たちであった。そのほとんどはバラモンであったが，シヴァ寺院で宗教的奉仕に従事する庭師（Māḷī）や，在地の女神の祭司や霊媒を務めるコンドやソオロが，管財人となる例もあった。

44）ソオリ・コンダヨトは，1990年代前半においてすでに他のコンダヨトと通婚をするようになっていた。ソオリ・コンダヨトは，独自のカースト集団としての主張を控え，むしろコンダヨトとの同化を進めている。

45）ベイリーは，北インドの農村において，支配カーストの社会的権力は世界経済との関係で過去250年間再生産されたと主張する。彼によると，「権力は経済を包摂しつづけた」のであった［Bayly 1990：139］。しかし少なくともオリッサにおいては，支配カーストとしてのコンダヨトの社会的権力は常に抗争の対象であり変化してきた。ベイリーがいうとおりコンダヨトの社会的権力は長期間続いていたものの，植民地化初期における土地私有化および19世紀半ばからの農業の商業化の2つの時期に，彼らの地位に大きな変化があったことにも注意をしておく必要がある。

46）言うまでもなくK. マルクスやH. S. メインやM. ヴェーバーは，こうした「伝統インド」の姿を前提として，自らの論を展開したのであった［小谷 1979；1982］。

47) イギリスによる植民地化が始まった18世紀半ばから大反乱までのあいだにはインドの各地で多くの反乱があったが，その性格は，旧支配層の反乱，トライブ民一揆，ムスリムの反乱など多様なものであった［中里 1998］。オリッサにおける反乱の数々については，Mishra［1983］，Pati［1993；2001］，Nanda［1997］などを参照のこと。

48) 1858年にインド文官職（Indian Civil Service, ICS）が公式に成立し，植民地統治の「鋼の機構」（steel frame）となった。これは独立後にインド行政職（Indian Administrative Service, IAS）として引き継がれる。

49) 一方，近代のアジア間貿易の成立については，伝統的な「アジア交易圏」の，そして「アジア間競争」の連続的発展という側面をより重視するアプローチもある［浜下 1990；1997；川勝 1994；cf. 浜下・川勝編 2001］。なおアジア経済史の連続と断絶をめぐる問題については，杉原［1996 b］を参照のこと。

50) さらには19世紀後半から20世紀前半にかけての日本を含むアジア諸国の政治的折衝の歴史についても，世界システム的な経済構造およびイギリス帝国の支配構造とともに，アジア地域の相対的な自立性の発展とそれに伴う自立的なアイデンティティの文化的・政治的な希求というコンテクストのなかで理解していく必要があるだろう。そのなかで日本のアジア主義とその他のアジア諸国の反植民地運動はさまざまな矛盾をはらみながら絡み合っていくのである［竹内 1966；長崎 1980；平石 1994；中島 2005 b；松浦 2007 b；2007 a；松本 2008］。

51) なおギャラハーとロビンソンの自由貿易帝国主義論では，マンチェスター綿工業に代表される産業資本の世界展開とそれに伴う非公式帝国の拡大が強調されたが［Gallagher and Robinson 1953］，近年ではこれに対して，シティの金融・サービス部門の役割を重視するケインとホプキンズによるジェントルマン資本主義論が有力になっている［Cain and Hopkins 1986, 1987, 1993］。秋田茂［2003 a］はこうした議論を前提とした上で，19世紀中葉から1930年代にいたる非公式帝国を超えたグローバルなイギリスの影響力をその構造的な変容を含めて理解し，イギリス本国の利害と世界各地の諸地域の利害との双方を視野にいれ，さらに産業・金融両部門を含む経済構造と安全保障体制との関係を考察するために「帝国的な構造権力」という概念を提唱している。こうした視点は，イギリス側の利害や権力構造を十分考慮しながら，インドを含むアジア諸地域の政治経済的な主体性を視野に入れる枠組みとして注目される。

52) 1871年の「犯罪的トライブ法」（The Criminal Tribes Act）による。

53) 1909年のインド統治法による憲政改革。これにより，行政参事会および立法参事会にインド人が多数参加するようになった。

54) アーリヤ・サマージ協会はダヤーナンド・サラスワティーによって1875年に設立された。「ヴェーダにかえれ」というスローガンを掲げたが，単なる保守的な復古主義ではなく，カースト差別・男女差別に反対して，伝統的には男性上位カーストにのみ許されていたヴェーダ学習を全ての人々に開こうとした。またさまざまな社会事業も展開した。しかし20世紀に入ってからは徐々にコミュナルな傾向性を強めていった［藤井 2003：第6章］。

55) このことは公共領域における宗教の意義を考える上で重要である［Casanova 1994］。

56) Rate Report, para. 101－110, pp. 40－41；Maddox Report, vol. I, p. 435；Hota Report.

57) Hota Report, p. 102.

58) 植民地期の寺院については，Appadurai［1977］やFuller［1983］が興味深い。

59) 植民地期の王権については，Price［1996］を参照のこと。

60) ただし初期の民族主義的見解にあった，高い地租による植民地政府の収奪が原因となってイン

ド農村は崩壊したという見方は否定されており，議論の焦点は，農業の商業化がインド農村に与えた社会経済的影響に移っている。

61) チャールズワースも下層民のなかから小農民として自立化する傾向がみられることを指摘している［Charlesworth 1985：183－184］。ただし他方で負債によって土地無し層に零落したものもあったともいう。つまり農業の商業化によって，農業労働者への下落とそこからの上昇の両方の動きがあったということになる。この点は柳澤の論点と重なる。ただしチャールズワースと柳澤の議論は時代区分の認識が異なる［柳澤悠 1991：245－247］。なおチャールズワースの議論については，今田［2000］が詳細に紹介している。

62) オリッサにおいて，「1897－98年には海洋輸出は260万マウンドにのぼった」という（Maddox Report, p. 129）。なお1マウンドは82.286ポンド，約37.3キログラムである。

63) Maddox Report I, p. 121.

64) Rate Report, part 2 para. 163, p. 71.

65) Rate Report, part 2 para. 166, p. 72.

66) 中里によると，1882年から1945年のベンガルにおいて，耕作権の移転は年平均して全面積の0.5－1.0%にとどまった［Nakazato 1996］。

67) 別の言い方をすると，農民がプロレタリア化して労働が資本主義的生産関係に実質的に包摂（real subsumption）された場合と，むしろ負債や借金を通じて労働が形式的に包摂（formal subsumption）された場合があった［Prakash 1992 b：21；Banaji 1992］。両方の複合によって，農民は資本主義へと包摂されていったのである。

68) ただし水路や井戸による灌漑は，パンジャーブ，マドラス，U.P.（United Provinces），シンドの4つの地域に集中していた。［Roy 2006：121］。

69) 南インド畑作地帯については，柳澤とウォシュブルクのあいだで見解が分かれる［柳澤 1991：4；Washbrook 1978, 1976］。B. ロバートも，同様の地域につき，小区画農地が増大するなかで土地所有の集中はむしろ低下し，小農は経済成長で利益を得たとして，ウォシュブルクを批判している［Robert 1983］。これを受けてウォシュブルクは持論を再検討し，市場経済の浸透程度を過小評価していた可能性を認め，また小区画農地が増えて耕作地拡大があったことを認めている。しかしこれは経済的利益をもたらさずに農業生産と社会的再生産はむしろ危機に陥っていたこと，また経済的には富農（'magnate'）の役割が大きかったことを改めて主張している［Washbrook 1994］。

70) Maddox Report, p. 136. 支払い形態の詳細が同頁にある。

71) 債務農業労働者については，Breman［1974；1993］，Prakash［1990 a］，Fujikura［2004：ch. 7］などを参照のこと。

72) ただし労務人カーストの所有地は増えており，ここに柳澤のいう下層民の自立化の動きをみることができるかもしれない。

73) マニは，これを植民地期における女性の立場に即して論じている。しかしこの鋭い指摘は，女性だけでなく低カーストやトライブをふくむサバルタン一般に通ずる。

74) Wilkinson Report, para. 17, p. 131.

75) Taylor Report［1877］, para. 69－70, pp. 176－177.

76) Taylor Report［1877］, para. 72, p. 177；Taylor Report［1871］.

77) Taylor Report［1886］, part II, para. 369, p. 132.

78) ここでは詳述できないが「非工業化」をめぐっては近年見直しが進んでいる。「非工業化」は

インド農村を窮乏化させたとは言えず，インドの綿布産業は新しい状況に適応して生き延びていったらしい［Roy 2006］。

79） Maddox Report, p. 136.

80） Wilkinson Report, p. 134.

81） Taylor Report［1886］, part II, para. 369, Append 9 Form No. 7 p. 144.

82） Taylor Report［1898］, part I para. 263, p. 66.

83） Kingsely Davis の推定だと 1881 年から 1921 年のインドの人口成長率はわずか 0.36％ である［Visaria and Visaria 1982: table 5.7］。なおダイソンによると，1890 年から 1920 年にかけては飢饉と疫病により死亡率は上昇しており，ヴィッサリアの推定よりもさらに人口増加率は低かったらしい［Dyson 1989］。ダイソンによる推計を斎藤［2002］も支持している。

84） 飢饉は，食糧不足によって起こったのではなく，食料分配が適切に行われなかったことによることは，アマルティア・センが明らかにしている［Sen 1981；センン 2000 b］。なお，エンタイトルメントやケイパビリティの概念についてはセン［1999；2000 a；Sen and Sen 1995；Sen 1993, 1999］，絵所・山崎［2004］などを参考のこと。

85） 開発と飢饉・疫病との関連については，斉藤［2002］も参照のこと。

86） この大飢饉は，オリッサで一般的には「元号 9」（ノ・オンコ，*'na aṅka*，オリッサ沿岸部ではプリー王の元号を用いた）と呼ばれ，現在に至るまでオーラル・ヒストリーで語られる。

87） 例としては，オリヤ語振興協会（Utkaḷa Bhāṣa Uddipani Sabhā，1867 年 5 月設立，於カタック），カタック弁論クラブ（Cuttack Debating Club，1868 年 2 月設立），カタック協会（Cuttack Scoiety, 1868 年 11 月設立）などがある。また，月刊誌の *Bodhadayinī o Bāleśwara Sambāda-Bāhik*（「ボドドイニとバラソールの報道者」）が 1868 年の 2 月にバラソールで創刊され，オリヤ語新聞の *Utkaḷa Darpaṇa*（「オリッサの鏡」）が 1873 年にバラソールで創刊された。他にも多くの月刊誌や新聞が発刊された。19 世紀後半のオリッサにおける市民団体および印刷物については，杉本［2007: 65－81, 103－116］が詳しい。

88） 植民地期インドにおいて市民団体などが形成した「公共領域」については，Ali［2001］, Naregal［2001］, Orsini［2002］, Isaka［2002］などを参照のこと。インドにおけるより広義の「公共」をめぐる問題については，Freitag［1989；1991；1996］, Price［1991］, Haynes［1992］, Chakrabarty［1994］, Kaviraj［1997］, Sivaramakrishnan［2000］も参照のこと。インドの「公共圏」「公共領域」をめぐる研究動向については，栗屋［2002］の適切な研究レビューが参考になる。

89） 「オリヤ語運動」（*Oṛiā Bhāṣa Āndoḷana*）については，杉本［2006］が詳細に論じている。

90） ベンガル地方は植民地化された時期が早く，また植民地政府の首都はカルカッタにおかれていたことから，ベンガル人は英語教育の機会に早期から恵まれ，植民地政府とのつながりが強かった。

91） 1877 年に設立された同名の団体があるが，こちらは文芸活動に特化していた。

92） こうしたナショナリスト的言説は西洋の政治理念にもとづいており，「派生的」（derivative）な性格を有していたといえよう［Chatterjee 1986］。

93） オリヤ・ナショナリストの行政や教育にかかわる活動が，一般民衆の興味を集めることはなかった。行政や教育の問題は，民衆にはあまり関わりがなかったので，初期のオリヤ・ナショナリズムは広がりを持たなかったのであろう。出版の影響は重要であったものの，当時の識字率はそれほど高くなかったことから，ネーション形成の鍵のひとつとされる「出版資本主義」

[Anderson 1991] がそのまま民衆に浸透したわけではない。プリー県における識字率（10歳以上）は，1881年に7.25%，1891年に6.5%，1901年に9.22%，1911年に7.47%，1921年に8.33%，1931年に8.64%であった。そのうち男性は，1881年に13.7%，1891年に12.7%，1901年に17.9%，1911年に14.3%，1921年に15.5%，1931年に16.0%，女性は，1881年に0.8%，1891年に0.3%，1901年に0.5%，1911年に0.6%，1921年に1.1%，1931年に1.2%であった（*Orissa District Gazetteers, Puri* 1977: 482－483）。オリッサ沿岸部のカタック県とバラソール県において識字率はやや高めで，他の藩王国においてはかなり低めであった（*Census of India*, 1931, vol. VII Bihar and Orissa, part I Report: 224－225）。ただし直接読まなくとも，地域社会では新聞などを読み聞かせる習慣があり，情報自体は民衆に広く広がった。（なおこれはインドの地域社会で，宗教文献の読み聞かせの習慣があったことと関連する。近世オリッサでは夕方になると集落ごとにあった「バゴボトの家」で聖典バゴボト［バガヴァッタム］が朗誦された。）後にオリヤ・ナショナリストの活動が宗教や王権に関わっていったとき，民衆は活発に参加するようになる。

94) 近世ヨーロッパの公共圏も当初はブルジョワ的性格が強いものであった［Habermas 1989; Calhoun 1992］。

95) オリヤ・アイデンティティの構築の歴史については，Mohapatra［1996］および杉本［2007］が興味深い議論を展開している。

96) インドのコスモロジーにもとづいた歴史観によると，この世には4つのユガ（*yuga*，時代）がある。時が進むにつれ，それぞれの時代はより短くなり，宗教的，倫理的，物理的により堕落していく。最初のクリタ・ユガ（*kṛta yuga*，サティヤ・ユガ *satya yuga* ともいう）は完璧な時代で172万8千年続いた。次のトレータ・ユガ（*tretā yuga*）は129万6千年，その次のドヴァーパラ・ユガ（*dvāpara yuga*）は86万4千年，そして最後のカリ・ユガ（*kali yuga*, 争いの時代）は紀元前3102 B. C. 頃に始まったとされ，43万2千年つづくとされる。カリ・ユガの性質については，人口に膾炙した聖典バガヴァッタム（I－16 and X－2，3）に詳しく述べられている。

97) インドのナショナリズムにおける「顕教」と「密教」の2つの側面については，長崎［1994 b］から学んだ。なお当然ながら，ここで「顕教」「密教」という言葉は比喩として使っているにすぎない。近代インドにおける政治言説の二分性についての指摘は他に，パルタ・チャタジー［Chatterjee 1993］の「ソトの領域」と「ウチの領域」，ヘインズ［Haynes 1992］の「ソトの政治」と「ウチの政治」，フライタグ［Freitag 1991］の「政治的言説」と「文化的言説」などがある。

98) ベンガルのナショナリスト著述家として有名なチャットパディャイ・バンキンチャンドラは19世紀後半に「ベンガル人には歴史がない」と嘆いた。そして「オリヤ人でさえ自分の歴史があるのに」と付け加えた。バンキンチャンドラにとって歴史とは「祖先の栄光ある諸行為」のことであり，その記憶や遺風はオリヤ人にはあってもベンガル人にはないと，彼は考えたのであった［Chatterjee 1993: 76］。

99) ベイリーは，前植民地期のパトリオティズムからナショナリズムの発展について論ずるなかで，オリッサについても触れている［Bayly 1998: 73－4］。ただしサバルタン民衆の多くは，近代的ナショナリズムの自由や平等といった顕教的理念を自らのものとしたのではなく，むしろパトリオティズムにおける宗教・カースト・王権などの密教的イディオムにもとづいて反植民地運動に加わったのであった。

100) モヒマ・ドルモについては，Das［1951］も参照のこと。

101) パルタ・チャタジーが指摘するごとく，ゲルナーやアンダーソンのナショナリズム論には社

会学的決定論とでもいえる側面がある［Chatterjee 1986: 21; cf. Gellner 1983; Anderson 1991］。そこでは，「伝統社会」から「近代ネーション」への発展進化的な過程が前提とされているのである。ゲルナーは，ナショナリズムを近代産業社会の産物とみなす。近代産業社会での分業のためには高文化（high culture）の共有が必要であり，そのためには国家が集権的な教育体制を運営するしかない。規格化された人間（modular man）たちは共通のリテラシー文化によって統合され，ネーションを形成する。同様にアンダーソンは，ナショナリズムの発達の根本には「印刷資本主義」があるとする。出版言語が「交換とコミュニケーションの統合された場」を形成することによって，共通の国民意識が醸成されるというのだ。ゲルナーとアンダーソンの両者はいずれも，世界の様々な地域において，それぞれの政治文化的パラダイムに応じた多様なナショナリズムが形成される可能性を考えに入れていないといわざるをえない。

102) ボースとジャラルは，次のようにP. チャタジーを批判する。「差異を求めようとするあまりの歪曲が，たとえばパルタ・チャタジーのような研究にしのびこんでいる。彼は，『私たちの』近代という特定の流れを，近代主義とナショナリズムについての社会的歴史的思考の唯一の伝統であるかのように特権化している」［Bose and Jalal 1998: 90］。

103) インドの民族運動の歴史については，たとえば，チャンドラ［2001］，サルカール［1993］，長崎［2002］などを参照のこと。オリッサの民族運動については，Mohanty［1982］，Mohapatra［1990］，Pati［1993］，杉本［2007］などをみられたい。

104) たとえばヘニンガムは「エリート・ナショナリストの蜂起」と「サバルタンの一揆」からなる「反乱の二面性」について論じている［Henningham 1983: 164］。同様にダスグプタは「エリート政治」と「サバルタン」の「自律的な動員」との分離について語る［Dasgupta 1985: 135; cf. Pati 1993: 250］.

略語一覧

Ewer Report	From W. Ewer to W.B. Bayley, Calcutta, 13 th May 1818, in *Selections from the Correspondence on the Settlement of Khoorda Estate in the District of Pooree* Vol. I
Forrester Report	From W. Forrester to the Secretary to the Commissioner of Cuttack, 17 th October 1819, in *Selections from the Correspondence on the Settlement of Khoorda Estate in the District of Pooree Vol. I*
Hota Report	Hota, N.R. *Final Report on Ekharajat Mahal 1953 to 1965.* Cuttack : Government Press, 1972.
Maddox Report	Maddox, S.L. *Final Report on the Survey and Settlement of the Province of Orissa (Temporary Settled Areas) 1890 to 1900 A. D.*, vol. 1. Reprinted under the authority of Board of Revenue, Orissa.
Mishra Report	Mishra, R.K. *Final Report on the Revision Settlement of 1952–62 AD of Khurda.* Cuttack : Orissa Government Press, 1971.
Rate Report	"The Rate Report of the Settlement Officer", From W.C. Taylor to the Collector of Puri, Khordah, 30 th November 1879, in *Selections from the Correspondence on the Settlement of Khoorda Estate in the District of Pooree Vol. II*
Selections I	*Selections from the Correspondence on the Settlement of Khoorda Estate in the District of Pooree* Vol. I
Selections II	*Selections from the Correspondence on the Settlement of Khoorda Estate in the District of Pooree* Vol. II
Selections III	*Selections from the Correspondence on the Settlement of Khoorda Estate in the District of Pooree* Vol. III
Taylor Report [1871]	From W.C. Taylor to the Collector of Pooree, 6 th April 1871, in *Report on the Administration of the Khorda Sub-division for 1870–1871*
Taylor Report [1877]	From W.C. Taylor to the Collector of Pooree, 21 st May 1877, in *Selections from the Correspondence on the Settlement of Khoorda Estate in the District of Pooree* Vol. I
Taylor Report [1886]	From W.C. Taylor to the Collector of Pooree, 20 th September 1886, in *Completion Report on the Survey and Settlement of the Khorda Estate*
Taylor Report [1898]	J.H. Taylor, Completion Report on the Khurda Settlement of 1897－1898, in *Report on the Khurda Settlement of 1897–1898*, Cuttack, Government of Orissa.
Wilkinson Report	From W. Wilkinson to the Commissioner for the 19 th Division, 24 th October 1836, in *Selections from the Correspondence on the Settlement of Khoorda Estate in the District of Pooree* Vol. I

文　献　表

一次資料

貝葉文書

Bundles from 1829－1830, kept at the house of the Chief (Daḷabeherā) at Garh Manitri which contains 'record of landholdings' (*bhiāṇa*) and 'land records' (*bhaum̐riā*) of the Manitri fort area from the first survey and settlement under colonial rule in Khurda.

Bundles from the 1850 s, kept at the house of the Chief (Daḷabeherā) at Garh Manitri which contains 'land records' (*bhiāṇa*) of the Manitri fort area.

土地台帳

'Record of landholdings' (bhiāṇa) of Manitri, Kapileswar, Ramachandrapur and Baliberani from 1911 survey and settlement (consulted at Ekharajat Mahal office, Jatni, Dist. Khurda, Orissa)

行政レポート，土地測量査定レポート，ガゼッティア，センサス・レポート

Report on the Administration of the Khorda Sub-Division for 1870-1871. (Unpublished and found at Khurda Sub-collector Record Office, Khurda).

Selections from the Correspondence on the Settlement of Khoordah Estate in the District of Pooree. Vol. I. II. & III. Calcutta, 1879, 1882 & 1885. (Consulted at the State Archives of Orissa, Bhubaneswar).

Completion Report on the Survey and Settlement of the Khorda Estate. Calcutta, 1887. (Consulted at the State Archives of Orissa, Bhubaneswar)

Report on the Khurda Settlement of 1897-1898, Cuttack : Government of Orissa. (Consulted at the Board of Revenue, Orissa)

Maddox, S. L. *Final Report on the Survey and Settlement of the Province of Orissa (Temporary Settled Areas) 1890 to 1900 A. D.* Vol. I. Cuttack : Reprinted under the authority of Board of Revenue, Orissa.

O'Malley, L. S. *Puri : A Gazetteer. Bengal District Gazetteers.* New Delhi : Usha Jain, 1979 (1908).

Mishra, R. K. *Final Report on the Revision Settlement of 1952-62 AD of Khurda.* Cuttack : Orissa Government Press, 1971.

Hota, N. R. *Final Report on Ekharajat Mahal 1953 to 1965.* Cuttack : Government Press, 1972.

Senapati, Nilamani, and Durga Charan Kuanr [sic], eds. *Orissa District Gazetteers : Puri.* Cuttack : Gazetteers Unit, Department of Revenue, Government of Orissa, 1977.

Behuria, Nrusinha Charan, ed. *Orissa State Gazetteer : Orissa State.* Vol. I. II. & III. Cuttack : Gazetteers Unit, Department of Revenue, Government of Orissa, 1990.

Census of India (1871－2001)

二次資料

〈和文〉

秋田茂　2000年　「帝国と軍隊――イギリスの植民地支配とインド軍」『地域の世界史11　支配の

地域史』濱下武志，川北稔編　山川出版社 176－212 頁
秋田茂　2003ａ年 『イギリス帝国とアジア国際秩序 —— ヘゲモニー国家から帝国的な構造的権力へ』 名古屋大学出版会
秋田茂　2003ｂ年 「イギリス帝国の再編へ —— 軍事から財政へ」 秋田茂・水島司編『現代南アジア 6　世界システムとネットワーク』東京大学出版会 15－35 頁
秋田茂　2003ｃ年 「帝国的な構造的権力 —— イギリス帝国と国際秩序」 山本有造編『帝国の研究 —— 原理・類型・関係』名古屋大学出版会 257－290 頁
今田秀作　2000 年 『パクス・ブリタニカと植民地インド —— イギリス・インド経済史の《相関把握》』 京都大学学術出版会
ウォーラーステイン，I　1997 年 『近代世界システム 1730 ～ 1840ｓ 大西洋革命の時代』川北稔訳　名古屋大学出版会長田俊樹　2002 年『新インド学』〈角川叢書 23〉角川書店
絵所秀紀・山崎幸治　2004 年 『アマルティア・センの世界』 晃洋書房
オブライエン　2002 年 「パクス・ブリタニカと国際秩序 1688－1914」 松田武・秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム：20 世紀をふりかえって』山川出版社
川勝平太　1994 年 「東アジア経済圏の成立と展開：アジア間競争の 500 年」溝口雄三・浜下武志・平石直昭・宮嶋博史編『長期社会変動』〈アジアから考える　6〉 東京大学出版会黒田明伸　2003 年『貨幣システムの世界史：〈非対称性〉をよむ』 岩波書店
小谷汪之　1979 年 『マルクスとアジア：アジア的生産様式論争批判』 青木書店
小谷汪之　1982 年 『共同体と近代』 青木書店
小谷汪之　1994 年 「『カーストの自治』政策とカースト集団 —— 19 世紀前半のボンベイ管区を中心に」小谷汪之編 『西欧近代との出会い』小谷汪之編 〈カースト制度と被差別民 第二巻〉 明石書店
小谷汪之・吉村玲子・栗屋利江　1994 年 「「カーストの自治」政策の展開」小谷汪之編『西欧近代との出会い』〈カースト制度と被差別民 第二巻〉明石書店
小牧幸代　2003 年 「英領インド期のセンサスと宗教」『現代南アジア 5　社会・文化・ジェンダー』東京大学出版会
斎藤修　2002 年 「飢饉と死亡と人口変動」 柳澤悠編『開発と環境』〈現代南アジア　4〉 東京大学出版会 165－186 頁
坂本優一郎　2005 年 「空間としての投資社会：ブリテン島とその東西」川北稔・藤川隆男編『空間のイギリス史』山川出版社
サルカール，スミット　1993 年 『新しいインド近代史 —— 下からの歴史の試み 1，2』長崎暢子，中里成章，臼田雅之，粟屋利江訳　研文出版
杉原薫　1996ａ年 『アジア間貿易の形成と構造』 ミネルヴァ書房
杉原薫　1996ｂ年 「近代アジア経済史における連続と断絶 —— 川勝平太・浜下武志氏の所説をめぐって」『社会経済史学』62 巻，3 号 80－102 頁
杉本浄　2007 年 『オリヤ・ナショナリズムの形成と変容：英領インド・オリッサ州の創設にいたるアイデンティティと境界のポリティクス』 東海大学出版会
セン，アマルティア　2000 年 『貧困と飢饉』黒崎卓，山崎幸治訳　岩波書店
セン，アマルティア　1999 年 『不平等の再検討：潜在能力と自由』池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳　岩波書店
セン，アマルティア　2000 年 『自由と経済開発』 石塚雅彦訳　日本経済新聞社

竹内好　1966年　『日本とアジア』筑摩書房
チャンドラ，ビパン　2001年　『近世インドの歴史』粟屋利江訳　山川出版社
長崎暢子　1981年　『インド大反乱1857年』〈中公新書　中央公論社
長崎暢子　1994ａ年　「インド大反乱と「国民」形成：サーヴァルカルの思想を中心に」溝口雄三・浜下武志・平石直昭・宮嶋博史編『近代化像』〈アジアから考える 5〉 東京大学出版会
長崎暢子　1994ｂ年　「政教分離主義と基層文化・ヒンドゥーイズム」 蓮實重彦，山内昌之編 『いま，なぜ民族か』東大出版会
長崎暢子　1996年　『ガンディー――反近代の実験』 岩波書店
長崎暢子　1999年　「第2部　非暴力と自立のインド」狭間直樹・長崎暢子編『『自立へ向かうアジア』』〈世界の歴史 27〉中央公論新社 207－409頁
長崎暢子　2002年　「運動から国家へ：南アジアにおける国家と国民の形成」堀本武功・広瀬崇子編『民主主義へのとりくみ』〈現代南アジア 3〉東京大学出版会 13－49頁
長崎暢子編　1980年　『南アジアの民族運動と日本』アジア経済研究所
中里成章　1999年　「インドの植民地化問題・再考」樺山紘一編　『アジアとヨーロッパ（1900年代～20年代）』〈岩波講座世界歴史 23〉岩波書店 155－179頁
中島岳志　2005ａ年　『ナショナリズムと宗教――現代インドのヒンドゥー・ナショナリズム運動』 春風社
中島岳志　2005ｂ年　『中村屋のボース――インド独立運動と近代日本のアジア主義』 白水社
浜下武志　1990年　『近代中国の国際的契機：朝貢貿易システムと近代アジア』東京大学出版会
浜下武志　1997年　『朝貢システムと近代アジア』 岩波書店
浜下武志・川勝平太編　2001年　『アジア交易圏と日本工業化：1500－1900（新版）』藤原書店
平石直昭　1994年　「近代日本の『アジア主義』：明治期の諸理念を中心に」溝口雄三・浜下武志・平石直昭・宮嶋博史編『近代化像』〈アジアから考える 5〉東京大学出版会
平田雅博　2000年　『イギリス帝国と世界システム』晃洋書房
藤井毅　2003年　『歴史のなかのカースト――近代インドの〈自画像〉』岩波書店
松浦正孝編　2007年　『昭和・アジア主義の実像：帝国日本と台湾・「南洋」・「南支那」』ミネルヴァ書房
松浦正孝　2007年　「汎アジア主義における「インド要因」：日本帝国経済再編とディアスポラによる反英の論理」石田憲編『膨張する帝国 拡散する帝国』東京大学出版会
松本健一　2008年　『近代アジア精神史の試み』岩波現代文庫
水島司　1990年　『18－20世紀南インド在地社会の研究』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化中里成章　1998年　「英領インドの形成」佐藤正哲・中里成明・水島司編　『ムガル帝国から英領インドへ』中央公論社
三瀬利之　2000年　「帝国センサスから植民地人類学へ：インド高等文官ハーバート・リズレイのベンガル民族誌調査にみる統計と人類学の接点」『民族學研究』64巻，4号 474－491頁
柳澤悠　1991年　『南インド社会経済史研究――下層民の自立と農村社会の変容』東京大学出版会
柳澤悠　1994年　「南インドにおける小農化傾向と農村小工業」『長期社会変動』溝口雄三・浜下武志・平石直昭・宮嶋博史編〈アジアから考える 6〉東京大学出版会 231－263頁
吉村玲子　1994年　「『カーストの自治』と市民的権利」 小谷汪之編『西欧近代との出会い』〈叢書カースト制度と被差別民 2〉明石書店 199－241頁
脇村孝平　2002年　『飢饉・疫病・植民地統治：開発の中の英領インド』名古屋大学出版会

脇村孝平　2006年「第6章　植民地インドの形成：ヨーロッパ世界との出会い，第7章　イギリス支配の新たな段階：インド独立運動の高揚，第8章　1935年法体制下のインド：分離・独立への道」内藤雅人・中村平治編『南アジアの歴史：複合的社会の歴史と文化』有斐閣アルマ 115－197頁

〈欧文・オリヤー語〉

Ahmad, A. 1991. Between Orientalism and Historicism : Anthropological Knowledge of India. *Studies in History* (*n. s.*) 7 (1) : 135－163.

Alavi, S. 2002. Introduction. In *The Eighteenth Century in India*, edited by S. Alavi. New Delhi: Oxford University Press.

Ali, A. 2001. Evolution of Public Sphere in India. *Economic and Political Weekly* June 30: 2419－2425.

Ali, M. A. 1986. Recent Theories of Eighteenth Century India. *Indian Historical Review* 13 (1, 2) : 102－110.

Anderson, B. 1991. *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism.* 2 nd ed. London : Verso. Original edition, 1983

Appadurai, A. 1977. Kings, Sects and Temples in South India, 1350－1700 A. D. *Indian Economic and Social History Review* 11 (2－3) : 216－260.

Appadurai, A. 1993. Number in the Colonial Imagination. In *Orientalism and the Postcolonial Predicament: Perspectives on South Asia*, edited by C. Breckenridge and P. van der Veer. Philadelphia : University of Pennsylvania Press.

Arasaratnam, S. 1979. Trade and Political Dominion in South India, 1750－1790 : Changing British-Indian Relationships. *Modern Asian Studies* 13 (1) : 19－40.

Arasaratnam, S. 1995. *Maritime trade, society and European influence in South Asia, 1600–1800* : Variorum.

Arnold, D. 1984. *Criminal Tribes and Martial Races: Crime and Social Control in Colonial India.* London : Institute of Commonwealth Studies, University of London.

Banaji, J. 1992. Capitalist Domination and the Small Peasantry : The Deccan Districts in the Late Nineteeth Century In *The World of the Rural Labourer in Colonial India*, edited by G. Prakash. New Delhi : Oxford University.

Banerjee-Dube, I. 2001. Issue of Faith, Enactments of Contest : The Founding of Mahima Dharma in Nineteenth-Century Orissa. In *Jagannath Revisited: Studying Society, Religion and the State in Orissa*, edited by H. Kulke and B. Schnepel. New Delhi : Manohar.

Barrow, I. J., and D. E. Haynes. 2004. The Colonial Transition : South Asia, 1780－1840. *Modern Asian Studies* 38 (3) : 469－78.

Bayly, C. A. 1983. *Rulers, Townsmen and Bazaars: North Indian Society in the Age of British Expansion, 1770–1870.* Cambridge : Cambridge University Press.

Bayly, C. A. 1988. *Indian Society and the Making of the British Empire.* Cambridge & New York : Cambridge University Press.

Bayly, C. A. 1990. Indigenous Social Formations and the 'World System' : North India since c. 1700. In *South Asia and World Capitalism*, edited by S. Bose. New Delhi: Oxford

University Press.

Bayly, C. A. 1993. Pre-colonial Indian Merchants and Rationality. In *India's Colonial Encounter: Essays in Memory of Eric Stokes*, edited by M. Hasan and N. Gupta. New Delhi: Manohar.

Bayly, C. A. 1998. *Origins of Nationality in South Asia: Patriotism and Ethical Government in the Making of Modern India*. New Delhi: Oxford University Press.

Bayly, S. 1999. *Caste, Society and Politics in India from the Eighteenth Century to the Modern Age*. Cambridge: Cambridge University Press.

Bhabha, H. K. 1994. *The Location of Culture*. London & New York: Routledge.

Bohannan, P. 1955. Some principles of exchange and investment among the Tiv. *American Anthropologist* 57: 60－70.

Bohannan, P. 1959. The Impact of Money on an African Subsistence Economy. *The Journal of Economic History* 19（4）: 491－503.

Bose, S. 1986. *Agrarian Bengal: Economy, Social Structure, and Politics, 1919–1947*. Cambridge: Cambridge University Press.

Bose, S. 1993. *Peasant Labour and Colonial Capital: Rural Bengal Since 1770*. Cambridge: Cambridge University Press.

Bose, S. 2006. *A Hundred Horizons: The Indian Ocean in the Age of Global Empire*. New Delhi: Permanent Black.

Bose, S., ed. 1990. *South Asia and World Capitalism*. New Delhi: Oxford University Press.

Bose, S., and A. Jalal 1998. *Modern South Asia: History, Culture, Political-economy*. London & New York: Routledge.

Breckenridge, C. A., and P. Veer. 1993. *Orientalism and the Postcolonial Predicament: Perspectives on South Asia*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.

Breman, J. 1974. *Patronage and Exploitation: Changing Agrarian Relations in South Gujarat, India*. Berkeley: University of California Press.

Breman, J. 1993. *Beyond Patronage and Exploitation: Changing Agrarian Relations in South Gujarat*. New Delhi: Oxford University Press.

Brewer, J. 1989. *The Sinews of Power: War, Money and the English State, 1688–1783*. ？？: Unwin Hyman.

Cain, P. J., and A. G. Hopkins. 1986. Gentlemanly Capitalism and British Expansion Overseas I. The Old Colonial System, 1688－1850. *The Economic History Review* 39（4）: 501－525.

Cain, P. J., and A. G. Hopkins. 1987. Gentlemanly Capitalism and British Expansion Overseas II: New Imperialism, 1850－1945. *The Economic History Review* 40（1）: 1－26.

Cain, P. J., and A. G. Hopkins. 1993. *British Imperialism: Innovation and Expansion, 1688–1914*: Longman.

Calhoun, C., ed. 1992. *Habermas and the public sphere*. Cambridge, Mass. & London: MIT Press.

Carrol, L. 1978. Colonial Perceptions of Indian Society and the Emergence of Caste (s) Associations. *Journal of Asian Studies* 37（2）: 233－250.

Casanova, J. 1994. *Public Religions in the Modern World*. Chicago: University Of Chicago

Press.

Chakrabarty, D. 1994. Open Space/ Public Space : Garbage, Modernity and India. *South Asia* 14 (1).

Charlesworth, N. 1985. *Peasants and Imperial Rule : Agriculture and Agrarian Society in the Bombay Presidency, 1850–1935* : Cambridge University Press.

Chatterjee, K. 1996 a. *Merchants, Politics and Society in Early Modern India : Bihar 1733–1820.* Leiden : E. J. Brill.

Chatterjee, P. 1986. *Nationalist Thought and the Colonial World.* London : Zed Books.

Chatterjee, P. 1993. *The Nation and its Fragments : Colonial and Postcolonial Histories.* Princeton : Princeton University Press.

Chatterjee, P. 1996 b. The Manifold Uses of Jāti. In *Region, Religion, Caste, Gender and Culture in Contemporary India : Social Change and Political Discourse in India*, edited by T. V. Sathyamurthy. New Delhi : Oxford University Press.

Chaudhuri, B. B. 1975. The Process of Depeasantization in Bengal and Bihar, 1885－1947. *The Indian Historical Review* 2 (1) : 105－65.

Chaudhuri, K. N. 1978. *The trading world of Asia and the English East India Company, 1660–1760* : Cambridge University Press Cambridge.

Chaudhuri, K. N. 1983. Foreign Trade and Balance of Payments (1757－1947). In *The Cambridge Economic History of India, II : c. 1757–c. 1970.* Cambridge Cambridege University Press.

Chaudhury, S. 1995. *From prosperity to decline : eighteenth century Bengal.* New Delhi : Manohar.

Cohn, B. S. 1968. Notes on the History of the Study of Indian Society and Culture. In *Structure and Change in Indian Society and Culture*, edited by M. Singer and B. S. Cohn. Chicago : Aldine.

Cohn, B. S. 1987. The Census, Social Structure and Objectification in South Asia. In *An Anthropologist among the Historians and Other Essays.* Oxford : Oxford University Press.

Crooke, W. 1974－1975. *The Tribes and castes of the North Western India.* New Delhi : Cosmo Publications. Original edition, 1896

D'Souza, R. 2004. Rigidity and the Affliction of Capitalist Property : Colonial Land Revenue and the Recasting of Nature. *Studies in History* 20 (2) : 237－272.

D'Souza, R. 2006. *Drowned and dammed : colonial capitalism, and flood control in Eastern India* : Oxford University Press.

Dalton, G. 1961. Economic Theory and Primitive Society. *American Anthropologist* 63 (1) : 1－25.

Das, B. S. 1978. *Studies in the Economic History of Orissa from Ancient Times to 1833.* Culcutta : Firma KLM Limited.

Das, C. 1951. Mahimā Dharma. In *Studies in Medieval Religion and Literature of Orissa.* Santiniketan : Visva-Bharati.

Das, J. P. 1992. *Desa Kāla Patra, 'Country, Time and Vessel' in Oriya.* Bhubaneswar & New Delhi : Prachi Prakasana.

Dasgupta, S. 1985. Adivasi politics in Midnapur, 1760－1924. In *Subaltern Studies IV : Writings on South Asian history and society*, edited by R. Guha. New Delhi : Oxford University Press.

Dash, G. N. 1978. Jagannatha and Oriya Nationalism. In *The Cult of Jagannath and the Regional Tradition of Orissa*, edited by A. Eschmann, H. Kulke and G. C. Tripathi. New Delhi : Manohar.

Datta, K. K. 1959. India's Trade with Europe and America in the Eighteenth Century. *Journal of the Economic and Social History of the Orient* 2 （3）: 313－323.

De, S. C. 1952. The Cowry Currency in India. *Orissa Historical Research Journal* 1 （1）: 1－10.

De, S. C., ed. 1961 a. *A Guide to Orissan Records*. Vol. II. Bhubaneshwar : The State Archives of Orissa.

De, S. C., ed. 1961 b. *A Guide to Orissan Records*. Vol. II. Bhubaneshwar : The State Archives of Orissa.

De, S. C., ed. 1962. *A Guide to Orissan Records*. Vol. III. Bhubaneswar : The State Archives of Orissa.

Dirks, N. B. 1987. *The Hollow Crown : Ethnohistory of an Indian Little Kingdom*. Cambridge : Cambridge University Press.

Dirks, N. B. 2001. *Castes of Mind : Colonialism and the Making of Modern India*. Princeton : Princeton University Press.

Dirks, N. B. 2005. The Ethnographic State. In *The State in India : Past and Present*, edited by M. Kimura and A. Tanabe. New Delhi : Oxford University Press.

Dumont, L. 1966. *Homo hierarchicus. Le système des castes et son implication*. Paris : Gallimard.

Dumont, L. 1970. *Homo Hierarchicus : The Caste System and Its Implications*. Chicago : Chicago University Press.

Dutt, R. C. 1969. *The Economic History of India, Vol. II, In the Victorian Age : From the Accession of Queen Victoria in* 1837 *to the Commencement of the Twentieth Century*. New York : A. M. Kelley. Original edition, 1904

Dyson, T. 1989. *India's Historical Demography: Studies in Famine, Disease and Society*. London : Curzon Press.

Eschmann, A. 1978. Mahimā Dharma : An Autochthonous Hindu Reform Movement. In *The Cult of Jagannath and the Regional Tradition of Orissa*, edited by A. Eschmann, H. Kulke and G. C. Tripathi. New Delhi : Manohar.

Eschmann, A., H. Kulke, and G. C. Tripathi, eds. 1978. *The Cult of Jagannath and the Regional Tradition of Orissa*. New Delhi : Manohar.

Foucault, M. 1978. *The History of Sexuality, Volume I*. Harmondsworth : Penguin.

Foucault, M. 1980. *Power/knowledge : Selected interviews and other writings, 1972–1977*. Translated by C. Gordon. New York : Pantheon Books.

Foucault, M. 1991. Governmentality. In *The Foucault Effect : Studies in Governmentality*, edited by G. Burchell, C. Gordon and Miller. Hemel Hempstead : Harvester Wheatsheaf.

Frank, A. G. 1967. *Capitalism and Underdevelopment in Latin America : Historical Studies of*

Chile and Brazil : Middlesex, England. Penguin Books.

Frank, A. G. 2000. The Development of Underdevelopment. In *Doctrines of development*, edited by S. Corbridge. London & New York : Routledge. Original edition, 1966

Freitag, S. B. 1989. *Collective Action and Community : Public Arenas and the Emergence of Communalism in North India.* Berkeley : University of California Press.

Freitag, S. B. 1991. Introduction. *South Asia* 14 (1) : 1-13.

Freitag, S. B. 1996. Contesting in Public : Colonial Legacies and Contemporary Communalism. In *Making India Hindu : Religions, Community, and the Politics of Democracy in India*, edited by D. Ludden. New Delhi : Oxford University Press.

Fujikura, T. 2004. Discourses of Awareness : Development, Social Movements and the Practices of Freedom in Nepal. Ph. D. thesis, The Faculty of the Division of Social Sciences, Department of Anthropology, The University of Chicago, Chicago.

Fuller, C. J. 1983. *Servants of the Goddess : The Priests of a South Indian Temple.* Cambridge : Cambridge University Press.

Gallagher, J., and R. Robinson. 1953. The Imperialism of Free Trade. *The Economic History Review* 6 (1) : 1-15.

Gellner, E. 1983. *Nations and Nationalism.* Ithaca : Cornell University Press.

Gregory, C. A. 1982. *Gifts and commodities* : Academic Press London.

Guha, S. 1985. *The Agrarian Economy of the Bombay Deccan, 1818-1941.* Delhi : Oxford University Press.

Habermas, J. 1989. *The Structural Transformation of the Public Sphere : An Inquiry into a Category of Bourgeois Society.* Translated by T. Burger. Cambridge, Massachusetts : M. I. T. Press. Original edition, 1962

Hamilton, W. 1990 (1820). *A Geographical, Statistical, and Historical Description of Hindostan and the Adjacent Countries v. 1, v. 2.* Delhi : Classical International Publishers.

Harnetty, P. 1991. 'Deindustrialization' Revisited : The Handloom Weavers of the Central Provinces of India, c. 1800-1947. *Modern Asian Studies* 25 (3) : 455-510.

Haynes, D. 1992. *Rhetoric and Ritual in Colonial India : The Shaping of Public Culture in Surat City, 1852-1928.* New Delhi : Oxford University Press.

Henningham, S. 1983. Quit India in Bihar and Eastern United Provinces. In *Subaltern Studies II : Writings on South Asian history and society* edited by R. Guha. New Delhi : Oxford University Press.

Ibbetson, D. 1987. *Punjab castes : races castes and tribes of the people of Punjab.* New Delhi : Cosmo Publications. Original edition, 1916

Inden, R. B. 1986. Orientalist Construction of India. *Modern Asian Studies* 20 (1) : 1-46.

Inden, R. B. 1990. *Imagining India.* Oxford : Blackwell.

Isaka, R. 2002. Gujarati Intellectuals and History Writing in the Colonial Period. *Economic and Political Weekly* 37 (48) : 4867-4872.

Joshi, A., ed. 1986. *Phiriṅgi Kaḷi Bhārata.* Cuttack : Cuttack Trading Company.

Kantorowicz, E. H. 1957. *The king's Two Bodies : A Study in Mediaeval Political Theology.* Princeton : Princeton University Press.

Kaul, I., I. Grunberg, and M. A. Stern. 1999. *Global Public Goods*. New York & Oxford

Kaviraj, S. 1991. On State, Society and Discourse in India. In *Rethinking Third World Politics*, edited by J. Manor. London and New York : Longman.

Kaviraj, S. 1994. On the Construction of Colonial Power : Structure, Hegemony. In *Contesting colonial hegemony : state and society in Africa and India*, edited by D. Engels and S. Marks. London : British Academic Press.

Kaviraj, S. 1997. Filth and the Public Sphere : Concepts and Practices about Space in Calcutta. *Public Culture* 10（1）: 83－113.

Kaviraj, S. 2000. Democracy and Social Inequality. In *Transforming India : Social and Political Dynamics of Democracy*, edited by F. R. Frankel, Z. Hasan, R. Bhargava and B. Arora. New Delhi : Oxford University Press.

Kulke, H. 1978. 'Juggernaut' under British Supremacy and the Resurgence of the Khurda Rājas as 'Rājas of Puri. In *The Cult of Jagannath and the Regional Tradition of Orissa*, edited by A. Eschmann, H. Kulke and G. C. Tripathy. New Delhi : Manohar.

Kulke, H. 1993. Kṣetra and Kṣatra : The Cult of Jagannāth and the "Royal Letters" (chāmu ciṭāus) of the Rājas of Puri. In *Kings and Cults : State Formation and Legitimation in India and Southeast Asia*. New Delhi : Manohar.

Kumar, D. 1975. Landownership and Inequality in Madras Presidency : 1853－54 to 1946－47. *Indian Economic & Social History Review* 12（3）: 229－262.

Kumar, R. 1968. *Western India in The Nineteenth Century : A Study in the Social History of Maharashtra*. London : Routledge & Kegan Paul.

Laurie, W. F. B. 2000. *Orissa : The Garden of Superstition & Idolatry : Including an Account of British Connexion with the Temple of Jagannath*. Calcutta : R. N. Bhattacharya.

Ludden, D. 1990. World Economy and Village India, 1600－1900 : Exploring the Agrarian History of Capitalism. In *South Asia and World Capitalism*, edited by S. Bose. New Delhi : Oxford University Press.

Mahtab, H., P. Mukherjee, S. C. De, and S. Patnaik, eds. 1957. *History of the Freedom Movement in Orissa*. Vol. 1. Cuttack : Manmohan Press.

Mani, L. 1998. *Contentious Traditions : The debate on Sati in colonial India*. California : University of California Press.

Markovits, C. 2000. *The Global World of Indian Merchants, 1750–1947 : Traders of Sind from Bukhara to Panama* : Cambridge University Press.

Marshall, P. J. 2003. *The eighteenth century in Indian History : evolution or revolution?* New Delhi : Oxford University Press.

Mehta, U. S. 1999. *Liberalism and Empire : A Study in Nineteenth–century British Liberal Thought*. Chicago : University of Chicago Press.

Menon, D. M. 1997. Caste and Colonial Modernity : Reading Saraswatinijayam. *Studies in History* (*n. s.*) 13（2）: 291－312.

Mishra, P. K. 1979. *The political history of Orissa, 1900–1936*. New Delhi : Oriental Publishers & Distributors.

Mishra, P. K. 1983. *Political Unrest in Orissa in the 19th Century*. Calcutta : Punthi Pustak.

Mohanty, B., ed. 1980. *Orisāra Deba Debī (Orissan Gods and Goddesses)*. Cuttack : Orissa Book Store.

Mohanty, N. 1982. *Oriya Nationalism : Quest for a United Orissa 1866–1936*. New Delhi : Manohar.

Mohapatra, B. N. 1990. The Politics of Oriya Nationalism, 1903－1936. D. Phil., Oxford University.

Mohapatra, B. N. 1996. Ways of Belonging : The Kanchi Kaveri Legend and the Construction of Oriya Identity. *Studies in History (n. s.)* 12 (2) : 203－21.

Mubayi, Y. 1999. The 'Paik' Rebellion of 1817 : Status and Conflict in Early Colonial Orissa. *Studies in History* 15 (1) : 43－74.

Mubayi, Y. 2005. *Altar of Power : The Temple and the State in the Land of Jagannatha*. Edited by H. Kulke and B. Schnepel. Vol. 4, *Studies in Orissan Society, Culture and History*. New Delhi : Manohar.

Mukherjee, M. 1985. Commercialization and Agrarian Change in Pre-independence Punjab. In *Essays on the Commercialization of Indian Agriculture*, edited by R. K. N. e. al. Delhi : Oxford University Press.

Mukherjee, P. 1977. *History of Jagannatha Temple in the 19th Century*. Calcutta : Firma K. L. M.

Nair, P. T., ed. 1998. *Bruton's Visit to Lord Jagannatha 350 Years Ago : British Beginnings in Orissa*. New Delhi : Minerva Associates.

Nakazato, N. 1996. Regional Pattern of Land Transfer in Late Colonial Bengal. In *Local Agrarian Societies in Colonial India : Japanese Perspectives*, edited by P. Robb, K. Sugihara and H. Yanagisawa. Surrey : Curzon Press.

Nanda, C. P. 1997. *Towards Swaraj : Nationalist Politics and Popular Movements in Orissa*. New Delhi : Kalyani Publishers.

Naregal, V. 2001. *Language Politics, Elites, and the Public Sphere : Western India under Colonialism*. New Delhi : Permanent Black.

O'Hanlon, R., and D. Washbrook. 1992. After Orientalism : Culture, Criticism and Politics in the Third World. *Comparative Studies in Society and History* 34 (1) : 141－167.

Omissi, D. E. 1991. "Martial Races" : Ethnicity and Security in Colonial India, 1858－1939. *War and Society* 9 : 1－27.

Omissi, D. E. 1994. *The Sepoy and the Raj : The Indian Army, 1860–1940*. London : Macmillan in association with King's College.

Orsini, F. 2002. *The Hindi Public Sphere, 1829–1940 : Language and Literature in the Age of Nationalism*. New Delhi : Oxford University Press.

Parry, J. P., and M. Bloch. 1989. *Money and the Morality of Exchange* : Cambridge University Press.

Patel, S. J. 1952. *Agricultural Labourers in Modern India and Pakistan*. Bombay : Current Book House.

Pati, B. 1993. *Resisting domination : peasants, tribals, and the national movement in Orissa, 1920–50*. New Delhi : Manohar.

Pati, B. 2001. *Situating social history : Orissa, 1800–1997.* New Delhi : Orient Longman.

Patnaik, J., and H. Patnaik. 2003. Lord Jagannath and the Bicker of the British During 19 th Century. *Orissa Review* July : 72－78.

Patra, K. M. 1971. *Orissa Under the East India Company* : Munshiram Manoharlal.

Pattanaik, P. K. 1979. *A Forgotten Chapter of Orissan History (with special reference to the Rajas of Khurda and Puri) 1568–1828.* Calcutta : Punthi Pustak.

Pattnaik, G. 1980. *The Famine and Some Aspects of the British Economic Policy in Orissa 1866–1905.* Cuttack : Vidyapuri.

Perlin, F. 1983. Proto–industrialisation and Pre–colonial South Asia. *Past and Present* 98 : 30－95.

Perlin, F. 1985. State Formation Reconsidered, Part Two. *Modern Asian Studies* 19 (3) : 415－480.

Perlin, F. 1993. *'The Invisible City' : Monetary, Administrative and Popular Infrastructures in Asia and Europe 1500–1900.* Aldershot : Variorum.

Perlin, F. 1994. *Unbroken Landscape : Commodity, Category, Sign and Identity : Their Production as Myth and Knowledge from 1500.* Aldershot : Variorum.

Pinney, C. 1995. Moral Topophilia : The significance of landscape in Indian oleogaphs. In *The Anthropology of Landscape*, edited by E. Hirsch and M. O'Hanlon. Oxford : Clarendon Press.

Pinney, C. 1997. The nation (un) pictured? Chromolithography and 'popular' politics in India, 1878－1995. *Critical Enquiry* 23 : 843－867.

Piot, C. D. 1991. Of Persons and Things : Some Reflections on African Spheres of Exchange. *Man* 26 (3) : 405－424.

Prakash, G. 1990 a. *Bonded Histories : Genealogies of Labor Servitude in Colonial India.* Cambridge : Cambridge University Press.

Prakash, G. 1990 b. Writing Post–Orientalist Histories of the Third World : Perspectives from Indian Historiography. *Comparative Studies in Society and History* 32 (2) : 383－408.

Prakash, G. 1992 a. Can the 'Subaltern' Ride? A Reply to O'Hanlon and Washbrook. *Comparative Studies in Society and History* 34 (2) : 168－184.

Prakash, G. 1992 b. Introduction : The History and Historiography of Rural Labourers in Colonial India. In *The World of the Rural Labourer in Colonial India*, edited by G. Prakash. New Delhi : Oxford University.

Prakash, O. 2004. *Bullion for goods : European and Indian merchants in the Indian Ocean trade, 1500–1800.* New Delhi : Manohar.

Price, P. G. 1991. Acting in Public versus Forming a Public : Conflict Processing and Political Mobilisation in Nineteenth Century South India. *South Asia (n. s.)* 1 : 91－121.

Price, P. G. 1996. *Kingship and Political Practice in Colonial India.* Cambridge : Cambridge University Press.

Radhakrishna, M. 2001. *Dishonoured by History : "Criminal Tribes" and British Colonial Policy.* New Delhi : Orient Longman.

Ray, B. C. 1959. *History of Orissa under the British*

Ray, R., and R. Ray. 1973. The Dynamics of Continuity in Rural Bengal Under the British Imperium: a Study of Quasi-Stable Equilibrium in Underdeveloped Societies in a Changing World. *Indian Economic & Social History Review* 10 : 103－128.

Ray, R. K. 2003. *The Felt Community: Commonalty and Mentality before the Emergence of Indian Nationalism*. New Delhi : Oxford University Press.

Richardson, M. 2000. Enough Said. In *Orientalism: A Reader*, edited by A. L. Macfie. Edinburgh : Edinburgh University Press.

Risley, H. H. 1891. *The Tribes and Castes of Bengal : Anthropometric Data*. Calcutta : Bengal Secretariat Press.

Robb, P. 1992. Peasants' Choices? Indian Agriculture and the Limits of Commercialization in Nineteenth-Century Bihar. *The Economic History Review* 45 (1) : 97－119.

Robert, B. 1983. Economic Change and Agrarian Organization in 'Dry' South India 1890－1940 : A Reinterpretation. *Modern Asian Studies* 17 (1) : 59－78.

Roy, T. 1999. *Traditional Industry in the Economy of Colonial India*. Cambridge : Cambridge University Press.

Roy, T. 2006. *The Economic History of India, 1857-1947* : Oxford University Press.

Said, E. W. 1978. *Orientalism*. New York : Pantheon Books. (サイード, E. W. 1993年『オリエンタリズム (上・下)』今沢紀子訳　〈平凡社ライブラリー　平凡社)

Said, E. W. 1993. *Culture and Imperialism*. London : Chatto & Windus.

Schwab, R. 1984. *The Oriental Renaissance : Europe's Rediscovery of India and the East, 1680-1880*. Translated by G. Patterson-Black and V. Reinking. New York : Columbia University Press. Original edition, 1950

Scott, D. 1999. *Refashioning Futures : Criticism After Postcoloniality*. Princeton : Princeton University Press.

Scott, J. C. 1976. *The Moral Economy of the Peasant : Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*. New Haven & London : Yale University Press.

Scott, J. C. 1985. *Weapons of the Weak : Everyday Forms of Peasant Resistance*. New Haven : Yale University Press.

Sen, A. 1981. *Poverty and Famines : An Essay on Entitlement and Deprivation*. Oxford : Clarendon Press.

Sen, A. 1993. Capability and Well-Being. In *The Quality of Life*, edited by M. Nussbaum and A. K. Sen. Oxford : Clarendon Press.

Sen, A. 1999. *Development as Freedom*. Oxford : Oxford University Press.

Sen, A. K., and A. Sen. 1995. *Inequality Reexamined*. Oxford : Clarendon Press.

Sherri, M. A. 1974. *Hindu Tribes and Castes as Represented in Benares*. New Delhi : Cosmo Publications. Original edition, 1872－1881

Simmons, C. 1985. 'De-Industrialization', Industrialization and the Indian Economy, c. 1850－1947. *Modern Asian Studies* 19 (3) : 593－622.

Stein, B. 1985. State Formation and Economy Reconsidered. *Modern Asian Studies* 14 (3) : 387－413.

Stein, B. 1989. Eighteenth Century India : Another View. *Studies in History (n. s.)* 5 (1) : 1－

26.

Stein, B. 1992. Introduction. In *The Making of Agrarian Policy in British India 1770–1900*, edited by B. Stein. New Delhi : Oxford University Press.

Sterling, A. 1904. *An Account (Geographical, Statistical, and Historical) of Orissa proper or Cuttack with Appendices*. Calcutta : Bengal Secretariat Press. Original edition, 1822

Streets, H. 2004. *Martial Races : The Military, Race and Masculinity in British Imperial Culture, 1857–1914* : Manchester University Press.

Sugihara, K. 2005. The Resurgence of Intra-Asian Trade, 1800－1850. www.lse.ac.uk/collections/economicHistory/GEHN/GEHNPDF/PUNESugihara.pdf

Sundar, N., and R. Jeffery. 1999. Introduction. In *A New Moral Economy for India's Forests? : Discourses of Community and Participation*, edited by R. Jeffery and N. Sundar. New Delhi: Sage.

Tanabe, A. 2007. Book Review : Uwe Skoda, The Aghriā : A Peasant Caste on a Tribal Frontier (New Delhi : Manohar Publications), 2005, p. 607. Yaaminey Mubayi, Altar of Power : The Temple and the State in the Land of Jagannatha (New Delhi : Manohar Publishers), 2005, p. 262. *The Indian Economic and Social History Review* 44 (4) : 517－521.

Thompson, E. P. 1991. *Customs in Common*. London : Merlin Press.

Thurston, E. 1987. *Castes and tribes of southern India*. New Delhi : Cosmo Publications. Original edition, 1909

Tomlinson, B. R. 1993. *The Economy of Modern India, 1860–1970* : Cambridge University Press.

Toynbee, G. 1961 (1873). A Sketch of the History of Orissa (from 1803 to 1828). *Orissa Hisotrical Research Journal* IX (1－4) : 1－100.

van der Veer, P. 1994. *Religious Nationalism : Hindus and Muslims in India*. Berkeley & Los Angeles : University of California Press.

van der Veer, P. 2001. *Imperial Encounters : Religion and Modernity in India and Britain*. Princeton, N. J. : Princeton University Press.

Visaria, L., and P. Visaria. 1982. Population (1757－1947). *The Cambridge Economic History of India* 2 : 463－532.

Wallerstein, I. M. 1974. *The Modern World-system : Capitalist agriculture and the origins of the European world-economy in the sixteenth century*. New York : Academic Press.

Wallerstein, I. M. 1980. *The Modern World-System II : Mercantilism and the consolidation of the European world-economy, 1600–1750*. New York : Academic Press.

Wallerstein, I. M. 1989. *The Modern World-System III : The second era of great expansion of the capitalist world-economy, 1730–1840s*. San Diego & Tokyo : Academic Press.

Washbrook, D. 1976. *The Emergence of Provincial Politics : the Madras Presidency, 1870–1920*. Cambridge : Cambridge University Press.

Washbrook, D. 1978. Economic Development and Social Stratification in Rural Madras : the "Dry Region" 1878－1929. In *The Imperial Impact : Studies in the Economic History of Africa and India*, edited by C. Dewey and A. G. Hopkins. London : Athlone Press for the Institute

of Commonwealth Studies.

Washbrook, D. 1981. Law, State and Agrarian Society in Colonial India. *Modern Asian Studies* 15 (3) : 649－721.

Washbrook, D. 1988. Progress and Problems : South Asian Economic and Social History c. 1720－1860. *Modern Asian Studies* 22 (1) : 57－96.

Washbrook, D. 1994. The Commercialization of Agriculture in Colonial India : Production, Subsistence and Reproduction in the 'Dry South', c. 1870－1930. *Modern Asian Studies* 28 (1) : 129－164.

Yang, A. 1989. *The Limited Raj : Agrarian Relations in Colonial India, Saran District, 1793–1620*. New Delhi : Oxford University Press.

要　旨

本論は，植民地期インド・オリッサにおける地域社会の変容を描く。英国支配のもとで，インド・オリッサの地域社会は，二段階の大きな変化を経験した。まず植民地化直後の土地私有制の導入により，職分権体制は崩壊し，階層的土地所有を基礎として，支配カーストを中心とするジャジマーニー関係（パトロン・クライエント関係）が形成された。また植民地政府によるバラモンの重用により，儀礼的なカースト・ヒエラルヒーが強化された。こうして，バラモンを頂点とするヒエラルヒーと支配カーストの中心性を，植民地政府は「伝統化」したのであった。一方，存在の平等性に基づいた共同態的協力や，信愛に基づいて自らの行為を神に奉仕として捧げるといった，供犠的な社会原理は，宗教儀礼領域における理念・実践として限定化され，日常的な社会経済関係から切り離された。植民地下の第二の大きな変化は，一九世紀後半における農業の商業化の進展にともなう社会変容である。ここで新興階層が出現する一方，旧支配層の一部は没落し，また貧民層の多くは農業労働者化していった。農業の商業化とともに，地域社会は英国を中心とする帝国経済の一部に取り込まれていった。しかし同時に，植民地的視点による現地社会の客体化と他者化も進行し，「現地の社会・文化」と「近代の国家・市場」とのあいだの価値的な分断状況が進行した。こうして植民地主義というくさびによって価値的に二分された領域の間には，同時に，接合と反発そして媒介の試みという複雑なダイナミズムが生まれることとなった。一九世紀後半からは民族運動が徐々に高まっていくが，合理主義・自由主義を運動の基盤とするエリート・ナショナリズムと，カーストや王権や宗教に基づく民衆のパトリオティズムとは，一時的な協力，矛盾，対立，媒介の試みなどを含む複雑な関係を有していた。

キーワード：インド，植民地主義，カースト，土地制度，民族運動

Summary

This article looks at the transformation of local society under colonialism in rural Orissa, India. Colonial rule brought about major changes in two stages. Firstly, the introduction of private land ownership just after colonization led to the collapse of the system of entitlements, and the formation of the dominant caste centered jajmani relationships based on unequal land ownership. The caste hierarchy was strengthened as the Brahmanical view of society was employed by the government for colonial rule. Colonialism thus 'traditionalized' the aspects of hierarchy and dominance in local society. On the other hand, the sacrificial ideas of cooperation of ontologically equal parts and duty as devotional service to God came to be confined to the religio-ritual sphere and cut off from socio-economic relationships. The second major transformation of society came with the development of commercialization of agriculture in the mid-nineteenth century. A class of new rich emerged, while some of the old dominant classes became impoverished and the poorer classes were reduced to the status of agricultural laborers. The imperial economy increasingly penetrated into local society, but in the colonial framework, 'native society and culture' was clearly distinguished from 'the modern state and market'. The two spheres, which were separated under colonialism, developed complex and dynamic relationships that involved articulation and confrontation. Nationalist movements which began in the late nineteenth century also reflected the complexity of the colonial dichotomy. Nationalism of the elite was based on ideals of rationalism and liberalism, whereas patriotism of the masses was based on idioms of caste, kingship and religion. These two movements held complex relationships with each other involving cooperation, contradiction, opposition and attempts towards mediation.